

最小集団パラダイムにおける内集団への評価と集団の役割取得について

田 島 司

最小集団パラダイムにおける内集団への評価と集団の役割取得について

田島 司¹⁾

1) 学習院大学の永田良昭教授には、本研究を始めた当時から研究全般についてご教授いただきました、また、学習院大学の
外山みどり教授には、本研究をまとめるにあたってご教授いただきました、深く感謝いたします。

目 次

第1章 序	1
第2章 社会的アイデンティティ・アプローチの概要と問題点	4
第1節 社会的アイデンティティ・アプローチの概要	4
1 社会的アイデンティティ・アプローチ以前の議論	4
2 最小集団パラダイムに基づく実験	7
3 社会的アイデンティティ理論	10
4 自己カテゴリー化理論	15
第2節 社会的アイデンティティ・アプローチの問題点と新しい説明の枠組み	19
第3章 評価における内集団バイアスについて	25
第1節 内集団の同一視によって生じる情緒	25
第2節 日常の内集団が新規に所属する内集団でのバイアスに与える影響（研究1）	27
第3節 優劣差のある集団間における内集団バイアス（研究2）	38
第4節 優劣差のある集団間に対する報酬分配（研究3）	49
第5節 章のまとめ	56
第4章 内集団びいきの機制	60
第1節 内集団びいきについてのこれまでの説明	60
1 社会的アイデンティティ・アプローチによる説明	60
2 実験者からの要請の実行による説明	62
3 外集団成員の分配に対する補償による説明	63
4 自己利益を最大化する動機による説明	64
第2節 内集団全体のための行動としての内集団びいき（研究4）	67
第3節 日常での内集団と新規に所属する内集団におけるびいき行動との関連についての探索的検討（研究5）	73
第4節 内集団の役割を顧みる経験と新規に所属する内集団での役割取得との関係（研究6）	83
第5節 課題に関わる内集団成員性の顕在化が集団の役割取得に与える影響（研究7）	91
第6節 章のまとめ	101
第5章 内集団成員性の公認と役割取得が同一集団で成立することについて	106
第1節 内集団に関する2つの側面	106
1 成員性が公認される内集団としての側面	106

2 主体的に課題に関わる集団としての側面	108
3 2側面の関係	114
第2節 同一集団での内集団成員性の公認と役割取得の成立が自己の社会的定位に与える影響(研究8)	117
第6章 まとめと今後の展望.....	123
文 献.....	129

第1章 序

複数の社会的カテゴリーの内の一つに自己が含まれることは、自己がこの社会の中でどのような存在であるかを認識する際に重要な意味をもつ。つまり、自己がどの社会的カテゴリーに含まれ、どの社会的カテゴリーに含まれないかを知ることは、自己を社会的に定位する際の枠組みを得ることである。

何らかのカテゴリーに含まれることが自己を定位するのに重要なことは、人物以外の物などを定義する場合と同様である。例えば Bruner(1957)は、対象を知覚するためには、そこにカテゴリー化という行為が含まれている必要があると指摘した。ある対象が一つのカテゴリーに属すると知覚するには、同時にその対象が他のカテゴリーに属するものではないことを意味し、それが対象を同定することそのものであると述べている。また Strauss(1959)は、上記の過程が、対象を特定し、位置づけ、定義づけることであると考えて、以下のように述べている“特定という行いにおいては、言及されているものがあるカテゴリーの中に位置づけられる事が必要となる。論理学の言葉を借りれば、言及されるどのような固有の対象も、ある一般的な種類に属しており・・・(中略)・・・この種類自体、他のさまざまな種類との関係があってはじめてその位置づけ、つまり定義を得られるということに注意しておきたい(片桐訳, 1997, p.26)。”つまり、対象が何ものであるかを認識するためには複数のカテゴリーを区別する境界が必要であり、そのうちの一つのカテゴリーに含まれていることを特定する必要があると考えられる。

次章以降で詳しく取りあげる社会的アイデンティティ・アプローチとは、社会的アイデンティティ理論 (Abrams & Hogg, 1988, 1990; Billig

& Tajfel, 1973; Tajfel, 1978, 1982; Tajfel & Turner, 1979), 及び, 自己カテゴリー化理論(Turner, 1987)を中心としたアプローチであり, これは, 被験者を2群に区分することができる社会的カテゴリーの枠組みを実験者が提示することによって生じる, 自己を含む方の社会的カテゴリーすなわち内集団を偏好したり優遇したりする現象を取り上げ, この操作が, 内集団成員性を知覚させ, 内集団を自己と同一視させ, 社会的アイデンティティを形成させることそのものであると仮定した議論である。内集団成員性の知覚, 同一視はともに, 同じカテゴリーに属する要素群を同一であると知覚し, 同時にそれらが別のカテゴリーに属する要素群とは異なると知覚することである。集団に区分する枠組みを提示する実験操作によって, 内集団の同一視が生じるというのである。このアプローチではその後, 内集団の同一視や社会的アイデンティティの成立を, すなわち内集団の偏好や優遇の発生として, これを指標に用いている。

しかし, 内集団の偏好や優遇を内集団の同一視や社会的アイデンティティの指標とすることに問題はないのだろうか。もし, 内集団成員性を与えても内集団の偏好や優遇が生じない場合もあるとすれば, それらの生起を規定する別の機制があることになり, その場合, 内集団の偏好や優遇を内集団の同一視や社会的アイデンティティの指標とするには適当ではないことになる。

また, 社会的アイデンティティ・アプローチでは, 同一視という概念を非主体的存在である物を同一視する場合と同様に用いているが, 主体的な存在として顧みられることもある自己の社会的定位過程にそれを当てはめることの不十分さはないのだろうか。例えば Faunce(1968)は, 産業社会へと変容したことで, そのような社会における労働集団では, 人間が自分自身を行動の主体として感じられなくなってきたという。この

ように感じられる自己を Fromm(1941)は “にせの自己” と表現し、それに対して、精神的な諸活動の創造者としての自己を “本来の自己” とよんで区別している。単に所属しているだけの社会的カテゴリーであるとしたら、そこに、主体的な、本来の自己とよべる部分を重ね合わせているとは限らないであろう。その場合には、社会的カテゴリーを基盤として社会的に定位される自己は表面的なものとしか感じられないはずである。それでは、自己の社会的定位が十分にできているといえないのではないだろうか。

社会的アイデンティティ・アプローチは、実験者が与えた社会的カテゴリーの最小の条件そのものの重要性に着目し、社会的アイデンティティ形成の理論を体系立てたものであるが、その最小の条件に過剰な意義をもたせてしまったように思われる。

本論文では、まず、社会的アイデンティティ・アプローチのもつ問題点を指摘する。このアプローチでは、内集団の同一視という概念と、内集団に肯定的な評価をすること、および、自己が集団の役割を取得することで生じるある種の集団内行動の意味が混乱したまま研究が行われている。本研究ではそれらを区別、整理して議論することによって、自己の社会的定位過程に関わってこれまで解釈が必ずしも定まっていなかった様々な現象の機制を整理していく。

第2章 社会的アイデンティティ・アプローチの概要 と問題点

第1節 社会的アイデンティティ・アプローチの概要

民族紛争や差別、偏見等のような集団間葛藤の問題は、現代社会における最も重要な問題の一つである。当初、社会的アイデンティティ・アプローチは集団間葛藤について論じるための切り口として構想されたものである。このアプローチでは、葛藤の生起過程を説明する際の重要なキーワードが社会的アイデンティティであり、それ以前に提唱されていた集団間葛藤の生起条件についての議論に比べ、極めて単純な要因に規定されていることを仮定した点で注目されたといってもよいであろう。その後、このアプローチはさまざまな集団間行動および集団内行動を説明する理論として席卷している。まず、社会的アイデンティティ・アプローチが登場した経緯を紹介するとともに、集団間葛藤を説明する他の理論と比較しながら、このアプローチの特徴や問題点を以下で検討する。

1 社会的アイデンティティ・アプローチ以前の議論

集団間葛藤の問題について、Adornoら(Adorno, Frenkel-Brunswick, Levinson, & Stanford, 1950)はパーソナリティと関連づけて論じた。内集団の権威ある人物に対しては、無批判にこれを賞賛し追従しようとし、外集団の人々に対しては、何らかの道徳的権威の名によって懲罰を加えようとする態度などを特徴とするパーソナリティを権威主義的とよんで、これが集団間葛藤や内集団偏好の問題に関連するとした。そのようなパーソナリティをもつ個人は、反民主主義的な思想に特に動かされ

やすく、偏見や差別を生みやすい精神構造をもっていると考えられている。つまり、個人の現在おかれている社会的環境や、それと自己との関係をどのように認知しているかなどの要因ではなく、同一条件下における個人差を説明する内的な要因にのみ着目したのである。権威主義的パーソナリティをもつに至る原因は、幼少時代の両親との関係にまでさかのぼり、有無を言わさぬ厳しい規律や同調に過敏な養育によって、子供は両親や権威者に対する攻撃性を抑圧し、それが弱い勢力や低地位の外集団に向けられるという。つまり集団間葛藤は、幼少時代に受けた両親からの支配に対する敵意の発散によって生じるということである。

しかし、パーソナリティに原因を求めるこのような視点では説明できない現象は当然ながら多い。例えば坑夫を対象とした Minard(1952)の研究では、過半数の坑夫が日常の地上での生活では人種差別的態度をもちながら、地下での仕事中にはそのような態度が消失していたことが明らかになっている。これは、集団間葛藤や内集団偏好をもたらす態度の形成において、状況の要因が大きく関わっていることを示しているといえよう。

Adorno らの視点に基づいて各人のパーソナリティを測定しておくことは、同一状況における集団間葛藤や内集団偏好をもたらす態度の個人差をある程度予測することを可能にするかもしれないが、集団次元の現象を個人内機制にのみ焦点をあてて議論した他のパーソナリティ理論に対して向けられた批判と同様に、あまりに個人主義的で社会環境との関係性を無視しており、状況による態度の変化を説明するには不十分である(Tajfel, 1978)。また、権威主義的パーソナリティをもった個人がいつ差別的行動を起こし、またその対象となる外集団がどのように特定されるかという問題も明らかにされているとは言い難い。

それに対して Sherif らの研究(Sherif, White, & Harvey, 1955)は、外集団の特定と集団間葛藤が生じる状況の要因の一つを明確に指摘した。Sherif らは、初対面の少年達を集めてキャンプに参加させ、少年達を無作為に 2 つの集団に分けて生活させる実験を行った。2 集団が別々に生活している間は外集団に対する敵意を表さなかったが、その後、2 集団が接触し、ある賞品をめぐる競争状態におかれた時、すなわち集団間が相互妨害的な依存関係になるよう操作されたことで、外集団に対する否定的な態度や、内集団の生産性を実際よりも高く見積もるようなバイアスが生じたのである。この実験の結果をもとにして、Sherif らは、集団間葛藤は集団間が相互妨害的関係になるような状況によって引き起こされるとする理論を提唱したのである。

また、Rabbie & Horwitz(1969)は、児童を被験者として、彼らが無作為に“青”と“緑”と名づけた 2 つの集団に区分しただけの条件と、それに加えて集団成員を共通運命においた条件とを設定し、それぞれの成員が内集団と外集団の成員をどのように評価するかを検討した。その結果、最低限の集団境界だけを提示した条件では、成員に対する評価は集団間で差がなかったが、共通運命においた条件、すなわち、状況次第でどちらかの集団に価値が高いとされるラジオが与えられるという、課題に対する受動的な関わり方が共通した運命においた条件では、内集団成員をより肯定的に評価した。それに類似した手続きを用いてその後に行われた Horwitz & Rabbie(1982)の研究では、集団に与えられる報酬が、被験者にとっては価値が低いとされる映画のチケットよりもラジオの方が、内集団成員への評価のバイアスが強まることが報告されている。

Sherif, et al.(1955)と Rabbie & Horwitz(1969)が行った実験は、いずれも、環境にある課題と集団との関わり方が操作された点で共通してい

る。内集団と利益を取り合う集団が外集団として特定され、その外集団と対立するかたちで内集団が重要な課題と直面する時に集団間葛藤や内集団偏好が引き起こされるというのである。これらの研究は、Adornoらの説明では答えることができなかつた、いつ、誰に対して集団間葛藤や内集団偏好が引き起こされるのか、という問いにある程度答えることができるうえに、その原因も、内集団が、ひいては自己が得ようとする具体的な利益であるという点で理解しやすいものである。

しかしそれ以降、集団間での利益の葛藤という原因では説明できないとされる現象が数多く報告され、集団間葛藤や内集団偏好が引き起こされるまでの他の機制を仮定することとなった。そのきっかけとなったのが以下に紹介する最小集団パラダイム (minimal group paradigm) を用いた Tajfel, Billig, Bundy, & Flament(1971)の実験である。

2 最小集団パラダイムに基づく実験

最小集団パラダイムで行われる実験では、意志決定に関する実験であると教示された複数の被験者が実験室に集められ、彼らを2つの社会的カテゴリーに分割できるような最低限の基準が実験者から与えられる。その基準とは、抽象画の嗜好傾向や、スクリーンに映し出された黒点の数を多めに数えるか少なめに数えるかなどである。これらは客観的には自他を区分するのに通常ほとんど意味のないものと考えられている基準である。一般的な日常生活で、そのような基準が無意味に感じられるのは勿論のこと、実験者の教示によっても、それらの基準が能力などの個人的属性の違いを含まず、優劣の違いも無いことが強調されている。同様の実験パラダイムに則った他の研究では、コイントスなどのような、被験者の属性とは関わりのない全くの偶然による基準を用いる場合もあ

る (e.g. Billig & Tajfel, 1973; Brewer & Silver, 1978; 柿本, 1995; 吉田・久保田, 1994)。

Tajfel et al.(1971)の当初の研究目的は、自己が属する社会的カテゴリーである内集団を優遇し、そうでない外集団を不公正に差別する、いわゆる内集団びいきを生じさせると考えられ得る多くの要因を排除した状態であっても、内集団びいきが生じるかを明らかにすることであった。そのため、上述のような社会的カテゴリーに分割するための最低限の無意味だと思われるような基準による所属情報のみを与え、その他の解釈が加わる余地をなくすために、さらに以下のような状況を設定してこれを最小集団パラダイムとよんだ。

まず、集団内および集団間において被験者は一切の対面的相互作用を行えず、完全な匿名性が保たれ、集団に区分した基準と両集団の成員が行う反応には合理的な根拠がなく、被験者が行う反応は自己への功利的な意味をもたない。このような状況で内集団びいきが起これば、最低限の集団区分だけを与えたという最小集団パラダイムで葛藤が生じたと考えられたのである。しかし、そのように統制された条件において、2つの社会的カテゴリーそれぞれに属する匿名の2名の成員に対して報酬を分配させるため、実際にはここで、集団の成員性は報酬分配という課題に関わる意味のある基準となり、そのことからこれは課題に関わる内集団成員性を知覚させる操作であるといえ、最低限の集団区分を与える操作とはいえない。

報酬分配では、内集団びいき、平等分配、合計利益量の最大化、差異の最大化、内集団利益の最大化等、どのような目的で方略を決定しているかを検討できるよう測定するために、Table 1のような4種の報酬分配マトリックスが使用されている。分配者は上下2つの数字の組の1つ

を選択でき、その数字が2名へ分配される報酬量となる。上から順に“内集団びいき”は、内集団びいきを直接測るマトリックスである。2名に等量の報酬を分配することはできず、2名への合計利益は常に一定である。上段に分配対象者として内集団の他者が記述されている場合には、右へ近づくほど内集団成員への利益が相対的に多く、すなわち内集団びいきをすることを意味する。“内集団びいき－公平性”は、内集団びいきと平等分配とを両極としている。上段が内集団成員の場合、右に近づくほど内集団成員に多くの報酬を分配するようになっている。“内集団びいき－最大共同利益”は、合計利益の最大化と内集団びいきとを両極としている。上段が内集団成員の場合、右に近づくほど内集団成員への利益が減る一方で合計利益が増し、左に近づくると合計利益は減る一方で内集団成員への利益が増す。“最大差異－（最大内集団利益＋最大共同利益）”は、差異の最大化と内集団利益の最大化及び合計利益の最大化を両極としている。上段が内集団成員の場合、右に近づくほど内集団成員にも外集団成員にも最も多くの利益を与えることができ、左に近づくほど内集団成員に与える報酬量は減るものの、外集団成員に与える報酬量が高い割合で減り、両者に分配する報酬量の差異が増大するようになっている。

Table 1
報酬分配マトリックス

内集団びいき	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
	14	13	12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1
内集団びいき－公平性	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
	13	12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	0
内集団びいき－最大共同利益	19	18	17	16	15	14	13	12	11	10	9	8	7	6
	1	3	5	7	9	11	13	15	17	19	21	23	25	27
最大差異－（最大内集団利益＋最大共同利益）	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
	1	3	5	7	9	11	13	15	17	19	21	23	25	27

注) 報酬分配の際には上下の数字の組み合わせの中から一つを選択する。

実験の結果、内集団成員により多くの報酬を分配する内集団びいきが

生じており，“最大差異－（最大内集団利益＋最大共同利益）”のマトリックスでは、差異の最大化方略が選択されていることが明らかとなった。同様の結果は最小集団パラダイムを用いたその後の多くの研究によって見い出されている。

また、被験者に内集団成員と外集団成員の属性などについて評価させた場合にも、両集団は、評価の次元に関して客観的には等質に分割されているにもかかわらず、内集団成員をより肯定的に評価するという内集団バイアスが生じることも明らかとなった。例えば Doise, Csepe, Dann, Gouge, Larsen, & Ostell(1972)の実験では、写真の嗜好に基づいて集団を分割したと被験者に教示したうえで、実際には無作為に等数ずつ2分割した。その後、内集団成員と外集団成員の19種の属性について評価をさせたところ、柔軟さや親切さ、外見などの評価について内集団バイアスが生じていた。また Brewer & Silver(1978)の実験では、被験者を無作為に2分割したにもかかわらず、内集団成員をより友好的で、信頼する価値があり、協力的であると評価していた。

3 社会的アイデンティティ理論

上述のような、集団に属さない他者からも認めることができるような何らかの課題遂行への貢献に関わる客観的な根拠に基づいた評価ではなく、集団間にそのような根拠となる違いがない場合の平等な評価でもなく、内集団成員であるという理由からそれを過剰に好意的、肯定的に評価することを、本論文では評価における内集団バイアスとよぶ。また、同様に客観的な根拠を超えて内集団に有利な処遇をすること、例えば外集団よりも内集団に多くの報酬を分配すること、これを内集団びいきとよぶ。評価における内集団バイアスと内集団びいきとは異なる機制が関与

していると考えられることからこれらを区別するが、社会的アイデンティティ・アプローチではこれらとともに内集団バイアスとよぶのが一般的であり（柿本, 1996, 1997）、それらは同じ機制によって生じるものにとらえられ以下のように説明されている。

まず、内集団と外集団とを区別する境界は、知覚過程におけるカテゴリー化の場合と同じ特徴をもつと解釈された。カテゴリー化とは、ある要素が客観的にみて、一つのカテゴリーに属しているという事実で成り立つものではなく、知覚する者がそこに属する要素群を同一であると知覚し、他のカテゴリーに属する要素群とは異なることを知覚することで成立するものである。そこでは、環境にある多くの刺激を効率的に入力する際の手段としてカテゴリー化しつつ知覚することが想定されている。刺激群を効率的に知覚することを目的とすれば、カテゴリー化の構造は単純な方が合理的で好ましいとされている。従って、ある刺激対象がどのカテゴリーに属するかを同定する際の効率性に基くと、カテゴリー内の差異に対してカテゴリー間の差異が相対的に大きくなるほど同定を容易に行わせることになるので、カテゴリーに基づいて要素を知覚する際にはそのような強調化が生じるという考えが述べられている（Tajfel, 1957）²⁾。

Tajfel(1959)は、物理的対象、感覚的事象、又は人物などの、ある刺

2) Oakes(1994)は、自他をカテゴリー化に基づいて認知することが単なる情報量の圧縮のために行われるのではなく、カテゴリー化に基づく新たな情報を加えた認知をもたらすという議論をしている。しかしそこでも、本研究で扱うような、自他の主体的側面の認知や集団での役割行動に関する議論は行われていない。

激群が一つのカテゴリーにくくられ、残りの刺激が別のカテゴリーにくくられることになると、それら2つのカテゴリー間の差異が強調されることを仮説として述べている。Tajfel & Wilkes(1963)の行った実験では、長さが5%ずつ異なる8本の線分を、短い4本と長い4本とにカテゴリー化したうえでそれぞれの長さを判断させると、客観的には同程度に異なる線分であるにも関わらず、同一カテゴリー内の差よりもカテゴリー間の差の方が大きく見積もられるという、Tajfel(1959)の仮説を支持する結果を報告している。すなわち、カテゴリー化が行われるということは、要素がもつ個別の特徴が相対的に軽視され、その分、集合のもつ特徴を相対的に顕在化させて知覚するようになることであり、その時に集合間の区別を過剰に強調化する傾向が伴うというのである。

同様の機制は、人物を評価の対象とした実験においても見い出されている。Secord, Bevan, & Katz(1956)は、黒人らしさから白人らしさへと連続的に変化している15名の顔写真を被験者に提示し、それぞれの写真に対して、肌色の濃さや唇の厚さなどから知覚できる人相的特性についての評価と、迷信深さや怠惰、感情的などのパーソナリティ特性について評価させた。その結果、被験者は対象となる15名のうち10名の顔写真を黒人、5名を白人とカテゴリー化していることが明白であり、パーソナリティ特性に関してステレオタイプ的に判断され、カテゴリー間の差異は強調して知覚されていた。このようなカテゴリー間の強調化の仕組みによって、内集団と外集団の差異が強調されることまでが説明される。

社会的アイデンティティ・アプローチでは、社会的カテゴリーに属する人物に対する知覚や行動を説明するために、上記のような認知過程のみならず動機過程が考慮されている (Brewer & Kramer, 1985; 柿本,

1996)。なぜなら、認知過程では、カテゴリー間の差が強調されることは説明できても、強調される方向性について説明できないが、内集団びいきという現象には、常に外集団ではなく内集団を肯定的に知覚、処遇するという方向でカテゴリー間の差が強調されるという一貫性が見られるからである。つまり、最小集団パラダイムにおける被験者が好意をもったり優遇したりする対象は、なぜ内集団の他者であるのか、なぜそれが外集団ではないのかを説明しなければならない。

そこで Billig & Tajfel(1973), Tajfel & Turner(1979)は、社会的アイデンティティ理論の中で Tajfel et al.(1971)の実験結果を解釈する際に、以下のような仮定に基づいた。1) 一般に人は、自尊心を維持、高揚させ、肯定的な自己概念を獲得しようとしている。2) 社会的カテゴリーや、その成員性には価値的な意味が含まれているために、それらの評価が個人の社会的アイデンティティに価値的な評価をもたらす。3) 内集団の評価は外集団との社会的比較によってもたらされる。以上のような仮定に基づくと、個人は、肯定的な社会的アイデンティティを得て、維持、高揚させようとするために、内集団を外集団と比較したうえで内集団の方が肯定的であると知覚することを欲する、と考えられる。

すなわち社会的アイデンティティ理論は、集団に区分する枠組みが知覚されることが社会的アイデンティティの成立であり、それは内集団を同一視していることなので、評価における内集団バイアスや内集団びいきが引き起こされると考えたのである。この考え方を端的に表すものとして、Tajfel & Turner(1979)の以下のような表現がある。“・・・社会的カテゴリー化されること、すなわち区別される集団の一つに属することを知覚することが、内集団を偏好し集団間差別を引き起こすのに十分である、言い換えると、内集団の一員として集団間競争や集団間差別を

起こすためには、単に外集団の存在に気づくだけで十分である (p.38)。”

このように、社会的アイデンティティ理論は、実験状況で与えられた内集団と外集団という単純化された区別を強調して知覚するという認知的側面と、自己と同一の対象となる内集団を肯定的にとらえたいという動機的側面によって評価における内集団バイアスや内集団びいきの生起機制を説明したのである。

社会的アイデンティティ・アプローチを離れて考えると、評価における内集団バイアスや内集団びいきに関わるような他者への好意的な態度の先行条件は、内集団成員間の態度等の類似性が最も容易に思い浮かぶと思われる。なぜなら、自他の態度等の類似性の認知が他者に対する好意的な態度の規定因となることは、以前から多くの研究によって指摘されてきたからである。例えば、Newcomb(1953)は、共通の話題に対する態度が他者と類似していることは、自己の態度についての妥当性を提供することと、その他者の行動を予測しやすいという点から、他者への魅力を生じさせるとした。また、Festinger(1954)の社会的比較過程理論では、意見や能力が自分と類似することは、自分の意見や能力を評価したい欲求を低減するために、そのような他者への魅力を生じさせるという。さらに Byrne(1961)は、価値観や信念などを含む態度が自分と類似することは、自分の意見に合意妥当性 (consensual validation) を与えるために、そのような他者への魅力を生じさせるとした。

最小集団パラダイムを用いる実験手続きでは、カテゴリー化の操作の中にささいではあるが態度等の類似性が含まれているともいえる。例えば、スクリーンに映った黒点に対する判断傾向の類似や、抽象画の嗜好の類似である。これらの類似性が、内集団の他者に対する魅力を高めるために評価における内集団バイアスや内集団びいきが生じると考えるこ

ともできるのである。

そこで Billig & Tajfel(1973)は、態度等の類似性の要因と単なるカテゴリー化の要因とのいずれが内集団びいきを生じさせるかを検討した。態度等の類似性の要因については、同じ抽象画家を嗜好しているという教示で集団が区分され、カテゴリー化の要因については、まったくの偶然によるグループ分けという教示で区分された。その後、集団間への報酬分配を行わせたところ、カテゴリー化の要因の有無が内集団びいきが生じるか否かを規定していると考えられる結果であったのに対して、態度等の類似性の要因は、内集団びいきの程度を促進する要因でしかなかった。このような実験の報告をへて、評価における内集団バイアスや内集団びいきという現象が、自己と同じ社会的カテゴリーの成員であるか否かという単なる内集団成員性の知覚から生じているとする社会的アイデンティティ理論の解釈が一般的になった。

4 自己カテゴリー化理論

Turner(1987)は、社会的アイデンティティ理論をさらに発展させた自己カテゴリー化理論を発表した。この理論は、社会的アイデンティティ理論よりも時間的には後発であるが、個人が集団としていかに行動できるかを認知過程に重きをおいて幅広く説明しようとしたものであり、Turner(1987)自身は、社会的アイデンティティ理論がこの理論から派生したものとして位置づけることもできるという。自己カテゴリー化理論への発展によって、多くの個人内、集団内、集団間に生じる現象が自己と社会的カテゴリーとの関連で検討されるようになった。

自己カテゴリー化理論では、内集団を形成する社会的カテゴリーを自己カテゴリーとよび、その形成過程について以下のような仮定をした。

自己カテゴリーという単位を知覚する場合には、単位内の差異の知覚と単位間の差異の知覚とは表裏の関係であり、カテゴリー化はメタ・コントラストの原理に従って行われる。つまり、ある刺激群内の差異の方が、その刺激群と他の刺激群との差異に比べて小さいと知覚されるとき、これらの比率であるメタ・コントラスト比が高まり、その刺激の集合体は実体のあるものとしてカテゴリー化されるという³⁾。その集合体に自己が含まれる場合には、この仕組みを自己カテゴリー化とよぶのである。この仮定は、Bruner(1957)や Tversky(1977)などのカテゴリー化についての基本的な考えをまとめたものであるとしているが、刺激群間の差異と刺激群内の類似性は独立的でも付加的でもなく、一つのメタ・コントラストの両面であるという点で、以前までの主張と異なっている。従って、刺激群間の差異が大きくなった場合にも、また、刺激群内の差異が小さくなった場合にも、メタ・コントラスト比は同様に高まるという関係にある。

このような単位形成の基本的考え方はゲシュタルト学派が議論した視覚上の群化の原理を参考にしたものと思われるが、Turner(1987)は、そのようなカテゴリー化の機制を自己が含まれる社会的単位の知覚過程に

3) Turner(1987)はメタ・コントラスト原理をカテゴリー形成の仕組みであるとしているが、これは、各要素を比較できる1つの次元だけが特定された状態からの議論である。本来は、単位内の差異と単位間の差異を比較する以前に、その比較の次元が、無数にある可能性の中からどのように選択されるかを説明する原理が必要である。それが明らかにならなければ、現実社会において、いかなる社会的カテゴリーが自己カテゴリーとして用いられるかを説明することは不可能である。この問題は自己カテゴリー化理論の重要な問題点の一つである。

も適用させたのである。例えば、様々な波長を含む光が、人にとって管理可能な数の色へとカテゴリー化して知覚されるのと同じ仕組みで、肌色に基づいた白人と黒人とを区別するようなカテゴリー化が行われると仮定されている。

自己カテゴリー化理論は 22 の仮説からなっているが、これらの内容は大きく 4 つに分けることができる。まず一つ目の仮説群では、自己カテゴリーが顕在化して脱個人化するための先行条件があげられている。2人以上の人が内集団、外集団のカテゴリーで自分たちを認知し、そこに心理的集団を形成したとき、自己は個人の自己知覚を脱個人化し、内集団カテゴリー内で置換可能なものとして知覚する。これが様々な集団現象の基礎過程になるという。個人差によって定義づけられ独自の存在としての自己を知覚する状態から、自己を内集団成員らしい存在としてみるように移行することが自己カテゴリー化である。つまり、自己カテゴリー化とは内集団を同一視することである。自己カテゴリー化理論は、社会的カテゴリーが個人の認知過程で顕在化するという条件によって生じる自己知覚の変化を最初の仮説群としている。

2つ目の仮説群では、脱個人化の一つ目の帰結である魅力形成について述べられている。自己カテゴリー内の自他は、互いにプロトタイプ的であると認知されることで相互の魅力が生じる。つまり、内集団らしさをもっていることが集団凝集性や自集団中心主義をもたらすという。内集団がプロトタイプ的だという相互認知は、外集団との対比によって強まると考えられているため、集団間競争や集団間葛藤によって集団内魅力が高まることが予測される。ただしそこでは、魅力や好意的態度と肯定的評価は区別されずに用いられている。また、内集団成員性の知覚に由来しない魅力の形成については言及されていない。従って、内集団の

他者は内集団成員らしいと認知される程度に伴って魅力を感じるとともに肯定的に評価されることになる。この仮説によって、Tajfel, et al.(1971)や Doise, et al. (1972)を初めとする様々な内集団バイアスは説明される。

3つ目の仮説群では、脱個人化の二つ目の帰結として集団内の協同を促進すると予測している。自己と内集団成員が同一であると知覚することによって、自他の目標や欲求、興味、関心も同一であると知覚するという。他者の目標を自分自身のものとして知覚することで共感的な利他行動が生じ、他の成員が自己の目標を共有してくれるだろうと仮定するので、共感的な信頼が生じると予測されている。この仮説によって、同じ集団の成員同士であるという意識が社会的ジレンマ状況におかれた場合の協力行動と正の関係にあるという現象 (Kramer & Brewer, 1984; Brewer & Kramer, 1986)が解釈できることになる。

4つ目の仮説群は、脱個人化の3つ目の帰結として、外部の環境に対する態度や行動の同化について述べられている。ここでは、同一の刺激状況において自分と似た人の反応が自分のそれと一致することで主観的妥当性が得られるとしている。従って、自分の意見や態度、信念などが、正しく適切で望ましいと妥当化するためには、内集団の他者とそれらが一致する必要がある、一致しない場合には主観的な不確かさを低減するために一致に向かうことが予測される。この仮説によって、集団成員であることを自覚している個人ほど集団への同調が大きいという Hogg & Turner(1987)の実験結果を説明することができる。

第2節 社会的アイデンティティ・アプローチの問題点と新しい説明の枠組み

社会的アイデンティティ・アプローチは、それまで他の文脈で議論されてきた広範な現象を共通の視点でとらえることを可能にした適用範囲の広い理論である。例えば、同調、集団凝集性、集団極性化、集団思考、ジレンマゲーム、群衆行動、ステレオタイプ、帰属等のキーワードに関連した大量の研究が、その後、このアプローチの枠組みを利用して議論された。様々な研究分野で適用しやすい理由の一つは、この理論の単純さにあると思われる。自己と内集団成員が同じであるとみなす同一視の過程が中心におかれ、自他が同じであることの認知、仲間への好意的、肯定的な評価、協同場面での他者の信頼、環境に対する行動の同化等がそれと表裏の関係で出現し、それは社会的アイデンティティが形成しているからというのである。さらに、評価における内集団バイアスと内集団びいきを併せて集団行動と言い換える表現もあり (Turner, 1982, pp.22-23)、過剰な単純化を含んでいるという印象を受ける。特に社会的アイデンティティの形成という概念は、相対的に肯定的な社会的カテゴリーへの所属を知覚しさえすれば成立するかのように論じられており、このアプローチ以外の研究群で議論されてきた社会的アイデンティティの概念と比較して極めて広義に扱われている。

この理論は、現実社会における社会的カテゴリー形成過程の複雑さや、集団行動の生起過程における成員間の相互作用や役割取得過程など、実際場面に関わる多くの要因を考慮していないにも関わらず、単純さという利点から広く受け入れられたように思われる。しかし、単純で分かりやすいという利点がある反面で、多くの現象を1つの原理で説明しよう

としたために問題も存在している。

一つ目に、これは、本研究では特に焦点を当てて議論する問題ではないが、カテゴリー化の結果を測定する方法そのものがカテゴリーの形成に与える影響についてである。最小集団パラダイムでは、集団に区分する操作の結果を測定するために、集団成員の評価や集団間での報酬分配を行っている。しかし、それらの指標で内集団を同一視していると考えられる結果が得られたといっても、社会的アイデンティティ・アプローチでいわれるように、集団に区分する操作でカテゴリー化し、それが測定されるのか、それとも、測定としての作業を集団内で遂行することによって初めてカテゴリー化するのか明らかでない。測定されることの影響を完全に排除して検討することは困難であるので、現段階では未解決の問題とせざるを得ないように思われる。そこでこの論文では、カテゴリー化の条件を議論する際に、具体的な実験手続きを説明する場合はカテゴリーに“区分する”などの表現を用いるが、最小集団パラダイムにおける内集団バイアスや内集団びいき等の心理的な機制を議論する際には、測定されることの影響の可能性を考慮して、“課題に関わる内集団成員性の知覚”という表現を用いる事とする。

そして、本研究で焦点を当てる大きな問題は、課題に関わる内集団成員性を知覚させるという実験操作を行っても、評価における内集団バイアスや内集団びいきが必ずしも生じないことである。つまり、課題に関わる内集団成員性を知覚させることとは別に、評価における内集団バイアスや内集団びいきは独立した機制で生起している可能性がある。そこで、課題に関わる内集団成員性を知覚させるだけで生じる現象は何であり、それ以外の現象が生起するためにはどのような条件が必要であり、また、それはなぜ内集団で生起するのか、などを議論する必要があると

いえる。

そこで、本研究では最小集団パラダイムで生起する評価における内集団バイアスの過程を Figure 1 のような枠組みに基づいて、また、最小集団パラダイムにおける内集団びいきの過程を Figure 2 のような枠組みに基づいて検討していく。社会的アイデンティティ・アプローチの中で、内集団の同一視や社会的アイデンティティ形成の指標として扱われている内集団に対する様々なバイアスの生起過程が、実際には多くの要因によって規定されていることを検討する。この問題を検討することをおして、最小集団パラダイムにおける実験操作は、内集団の同一視をへて内集団への情緒を肯定的にするという極めて限定的な結果の十分条件でしかなく、内集団に対するバイアスの生起は別の条件によって規定されていることを明らかにしたい。

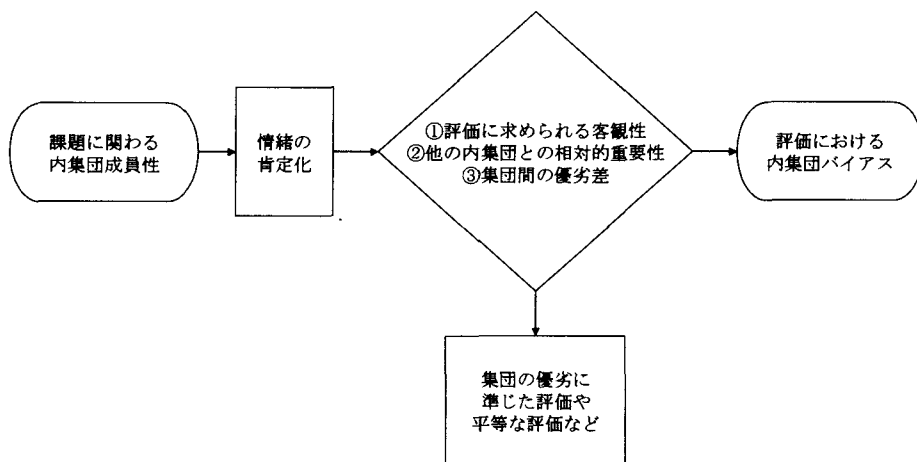


Figure 1 最小集団パラダイムで生起する評価における内集団バイアスの過程

まず第3章では、最小集団パラダイムで生起する評価における内集団バイアスについて論じる。課題に関わる内集団成員性の知覚によって常

に生じるのは情緒の肯定化であることを検討し、さらに、評価における内集団バイアスの生起を規定する以下の3つの条件を検討する。研究1では、①評価に求められる客観性と②他の内集団との相対的重要性という条件に焦点を当てる。客観的な評価が求められる能力評価では内集団バイアスが生じにくく、実験状況で新規に所属する内集団に比べて日常で所属する内集団が重要であるほど内集団バイアスが弱まるかを検討する。研究2では、③集団間の優劣差という条件に焦点を当てる。集団間に優劣差がある場合には劣位集団で能力評価における内集団バイアスが生じにくくなることを検討する。研究3では、優劣差のある集団間では、公正な評価をしようとするために内集団バイアスが生じにくくなっていることについて検討する。このことは、研究1と研究2で検討される3つの条件すべてに関連している。つまり、評価に客観性を求められる場合や、相対的に重要でない内集団では不公正な評価を行おうとせず、集団間に優劣差がある場合にはそれに準じて評価をする傾向があることも、客観的にも公正な評価をしようとしているためであると判断されると考えられるのである。すなわち、課題に関わる内集団成員性の知覚によって情緒は肯定化しても、評価における内集団バイアスが生じるとは限らず、公正な評価と葛藤しやすい場合は、内集団バイアスは容易には生起しないのである。これは、社会的アイデンティティ・アプローチの主張に対する部分的な補足であり、評価における内集団バイアスの生起を規定する条件の追加である。

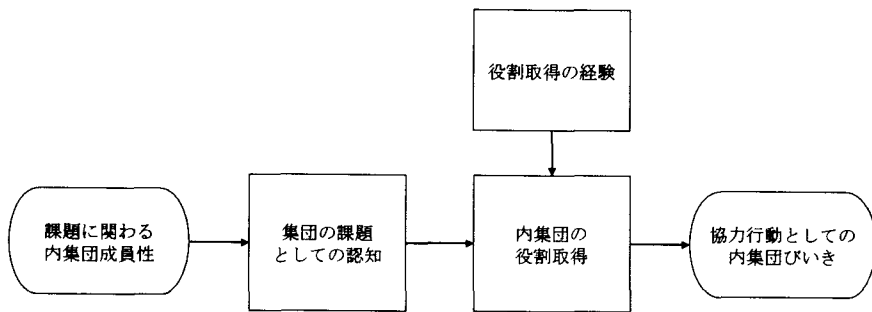


Figure 2 最小集団パラダイムで生起する協力行動としての内集団びいきの過程

第4章では、内集団びいきを集団内の協力行動としてとらえ、この現象がどのような機制で生起するか、という問題について検討する。最小集団パラダイムで生じる協力行動としての内集団びいきが、内集団の役割を取得する過程をへて生起することを明らかにする。研究4では、集団全体で取り組む課題として認知できるような状況におかれた場合のみ内集団びいきが生起することを検討する。研究5と研究6では、内集団びいきが内集団の役割取得の結果として生じることを仮説として、日常での役割取得の経験がそれを促進するために協力行動が強まることを検討する。研究7では、課題に関わる内集団成員性の顕在化が内集団の役割取得を促進しつつ協力行動を強めることを検討する。これらは、社会的アイデンティティ・アプローチでも扱われてきた内集団びいきに対する新たな解釈である。

第5章では、同一集団で内集団成員性の公認と役割取得が成立することの意味を検討する。役割取得を経由することで生じる協力行動として

の内集団びいきは、社会的アイデンティティ・アプローチが仮定する自己評価高揚の動機だけではうまく説明することができない。また、外集団と協力しない理由もなされていない。社会的アイデンティティ・アプローチでは、内集団びいきは社会的アイデンティティが成立した結果として説明されているが、役割取得を経由する内集団びいきは、自己の社会的定位の機能を十分に果たすような社会的アイデンティティを成立させるために生じやすいとも考えられる。これは、内集団びいきがなぜ生起するかという機制に新たな解釈を提案するものである。研究8では、公認される内集団成員性を得ることに加えて、それと同一集団で役割取得が成立していることが社会的定位機能を促進することを検討する。

第3章 評価における内集団バイアスについて

社会的アイデンティティ・アプローチによれば、内集団の同一視を直接測定することはできず、同一視の結果として生じる客観的な現象を利用して測定する他は無いと考えられている(Hogg, 1992)。例えば、内集団の同一視は、非個人化された内集団への社会的魅力を生み出すと考えて(Hogg, 1992), Hinkle, Taylor, Cardamon, & Crook(1989)のように、集団や集団成員への好意等の感情を測定する研究もあるが、その他の多くの研究では、集団や成員の属性や生産物などの評価における内集団バイアスや内集団びいきが内集団の同一視の結果を現すものとして用いられてきた。まず、評価における内集団バイアスについて着目したとき、この現象は内集団の同一視の結果として常に生じるのであろうか。これが生じない場合もあるならば、どのような条件で生じるのか明らかにしなければならない。

第1節 内集団の同一視によって生じる情緒

社会的アイデンティティ・アプローチでは、内集団に対して魅力や好意が向けられることが予測されているが、内集団に対して好意的になる理由は、もともと内集団は肯定的な評価を得るものだから、と説明されている。つまり、自己評価の高揚に貢献する部分を共有できるからこそ自己は内集団を同一視すると考えられているので(Turner, 1987; Hogg, 1992), 内集団に魅力をもつのは当然であり、否定的な部分を共有しそのような場合には、心理的に集団から離れ、自己を集団成員として同一視しないと予測されている。つまり、劣位の成員は内集団に魅力や好意を感

じないことになる。また、このアプローチでいう魅力や好意とは情緒的な態度ではなく社会的規範や価値からみた評価のことを指している。つまり、内集団の同一視によって肯定化するのは、情緒的な魅力や好意に対してではなく、本来は客観的根拠に基づいて形成されるはずの能力評価次元であると考えられている。

まず、内集団の同一視によって生じる態度は、情緒的なものと能力評価的なものとを区別する必要があるように思われる。内集団の同一視を十分条件として生じるのは、むしろ内集団への情緒的な魅力や好意ではないだろうか。

Heider(1958; 大橋訳, 1978)は、2つの実体が相属すると知覚されたとき、それらは認知的単位を形成し、同一単位を形成する対象には同一の心情が向けられるとした。また、自分自身に対しては好意的な態度をもっていることが仮定されていることから(Heider, 1958; 大橋訳, 1978)、自己と他者によって一つの認知的単位が形成されれば、自分自身と同様にその認知的単位に対しても好意的な情緒をもつことになる。同様に Allport(1961)も、家族や近隣者、同人種に対する愛情の形成の機制として、まず自己の生存が善であると仮定しており、家族などのような自己に関連する組織が自己それ自体を構成しているために、それらのいわゆる内集団にも愛情が向けられるとしている。このように考えると、最小集団パラダイムにおける内集団への情緒的な魅力や好意の形成を説明することができる。

自己と内集団とが同一の認知的単位として対象化することで、自分自身に対する情緒的次元の好意的な態度が内集団の他者に対しても半ば自動的に向けられると考えられる。例えば Beaupre & Hess(2003)の行った実験では、店で買い物をする状況やパーソナルコンピュータを起動し

ているような価値的、情緒的に中性な状況を想起させ、その状況にふさわしい顔写真を被験者に選ばせた。その結果、その状況にいる人物が内集団成員の場合には笑顔の表情を選択する傾向があった。これは、内集団に対する好意的な情緒性の影響によるものと考えられる。

第2節 日常の内集団が新規に所属する内集団でのバイアスに与える影響（研究1）⁴⁾

同一対象への情緒的な態度と認知的な態度とは、一般的には一致しやすいと考えられる(Rosenberg, 1956; Krech, Crutchfield, & Ballachey, 1962)。態度の構成要素は一貫する傾向にあるならば、内集団に対する情緒的な態度の肯定化は、認知的な態度においても肯定化させようとするであろう。しかしその一方で、能力評価次元における認知的な態度は情緒的な態度からむしろ影響を受けにくい理由もあると思われる。なぜなら、例えば“知的”“強い”“創造力がある”のような能力などに対する認知的な評価は、本来は、保有する属性が課題遂行と関わってどのような価値をもっているかという客観的な見積りによってある程度絶対的に程度が決定されるはずだからである。従って、能力評価的な次元における内集団バイアスは客観的にみれば不公正であり、実験場面で新規に課題に関わる内集団成員性を知覚させたとしても、このような客観的な公正さに欠けるバイアスが常に生じるわけではないであろう。客観的な公正さとは、集団に属さない他者からも認めることができるような、何

4) ここに報告される研究は田島（2001b）に発表されたものを書き改めたものである。

らかの課題遂行への貢献に関わりをもつような客観的な根拠に基づく評価や報酬分配のことである。たとえ内集団への情緒は好意的になったとしても、能力などの能力評価次元に関しては内集団バイアスが生じにくいということも考えられる。

また、社会的アイデンティティ・アプローチでは、日常での内集団との関わりが、実験場面において新規に所属する内集団との関わりに影響することは仮定されていない。なぜなら、内集団成員性はその時々状況に依存して、メタ・コントラストの原理により顕在化すると考えられているからである。そして、一時的に顕在化した内集団成員性を内面化することは想定されておらず、自己と内集団との関わりは常に変化し続けると考えられている。

一方で、メタ・コントラスト比とは無関係に、個人内で特定の категорияが相対的に重要性を高めることが考えられる。例えば、目標に向かって取り組む課題との関わりによって初めてカテゴリー化は起こるといふ指摘がある。「ろうそく」「ネオン」「新聞」という対象のうち、「夜道を照らす」とときには「ろうそく」と「ネオン」が、また、「店の広告を出す」とときには「ネオン」と「新聞」が、「たき火をする」とときには「新聞」と「ろうそく」が、それぞれ一つのカテゴリーとなるであろう。このとき、存在する3つの要素そのものは常に同一であるにもかかわらず、課題が変わることで注目される特性が変わりカテゴリーの境界が変動する。Barsalou(1983)の用いた例をあげれば、「子供」「犬」「ステレオ」「毛布」という対象は、通常は共通する特性が見出しにくく一つのカテゴリーとしてまとまることはないが、「家が火事の時に持ち出すもの」という条件が伴うと、これらの対象は一つのカテゴリーとしてとらえられるという。このようにして形成されるものを Barsalou(1985)は、目標から誘導され

るカテゴリー (goal-derived category) とよび、目標に向かって取り組む課題との関わりから影響を受けるカテゴリー化の機制を強調した。

前述の Rabbie & Horwitz(1969) , Horwitz & Rabbie(1982)の実験では、実験者から与えられたカテゴリーの枠組みが、被験者にとって価値のある目標に向かって取り組む課題の遂行過程に関わる条件でのみ、それに基づいて内集団の同一視が生じていたと理解することができる。Tajfel et al.(1971)を初めとする最小集団パラダイムでも、付与されているのは無意味な枠組みではなく、報酬等の分配をする際に関わる枠組みとなっており、被験者にとってその意志決定が重要な意味をもつほどに、その枠組みへの関与は高まることになるであろう。たとえ当初は枠組みの根拠が無意味であっても、それを課題遂行において重要な枠組みとなるよう実験状況を設定しているため、この点においてはこれを最小集団パラダイムといえない。言い換えれば、集団に区分することが可能な枠組みの存在を知るだけという本当の意味での最小集団パラダイムでは、その枠組みはまさに無意味であり、その枠組みが自己にとって重要な課題遂行との関わりを強めることで、それを意味のある内集団として自己と同一視すると考えられる。

Sherif & Hovland(1961)は、人種問題などの例を挙げ、自己の価値体系に関連が深い対象を判断する場合ほど、その対象が自分の立場に相当する場合にはそれを受容し、そうでない場合には拒否するという区別が明確になり態度が強まると主張した。これは言い換えると、自己にとって重要な課題に関わるほど自我関与が強まり、内集団かそうでないかを区別する枠組みの意義が強まるといえよう。

また、個人にとって重要な意味をもつ同一視は文脈の変化に必ずしも対応しないことを強調する研究者もいる。例えば Turner(1978)は、役割

を伴う性別や階級，職業などに自己が同一視した場合，そのような同一視は行動や態度などを伴って，役割の遂行が不適當な場面にまでもち込まれることがあると述べている。また McGuire, McGuire, & Winton(1979)は，家族内での男女比によって顕在化した自己の性別意識が，登校後に学校内で調査された自発的自己概念に影響を与えていることを明らかにしている。

このような指摘をふまえると，被験者が日常生活で所属する内集団は自己にとって高い重要性をもち，実験中の行動にも何らかの影響を与えうると考えられる。上述したように，最小集団パラダイムで用いられる内集団成員性は属性の評価や報酬等の分配という課題に関わるものであるが，それは，日常生活で他者と共有する課題の重要性と比較すれば軽微なはずである。従って，実験場面という文脈にも日常生活における内集団を同一視する影響がもち込まれる可能性は十分に考えられる。だとすれば，先述したように，能力評価次元に関しては内集団バイアスが客観的には不公正であるならば，実験場面で新規に所属する内集団が相対的に重要でない場合には，評価における内集団バイアスは生じにくいのではないだろうか。ただでさえ，客観的な根拠なしに能力評価次元において内集団を肯定的にするバイアスが公正でなく，日常で重要な他者を同一視し，そのような他者との一体感を強くもっているならば，実験室での内集団を同一視する程度は相対的に弱くなり，それによる社会的アイデンティティを価値的に肯定化する動機は低減し，能力評価次元における内集団バイアスは生じにくいと思われる。しかし，それは内集団の同一視が行われていないわけではなく，内集団への情緒的な魅力や好意は生じているはずである。

この予測は，Heider(1958; 大橋訳，1978)の仮説から予測されるもの

とは異なっている。もし、すべての属性に対してバランス状態へと向かうのであるならば内集団の属性は肯定的なものばかりとなってしまうことになるが、Heider(1958; 大橋訳, 1978)自身も認めるように、現実には内集団の属性を肯定的に認めていない状態も存在するはずである。

以上の議論をふまえて、日常で所属する内集団の同一視の程度が実験場面で新規に所属する内集団での評価におけるバイアスに影響を与えるかを検討する。実験で操作される内集団の同一視によって、情緒的な次元に関する内集団への魅力や好意は生じるものの、能力的評価次元からなる内集団バイアスは、被験者の既存の内集団の同一視の程度から負の影響を受けるものと予測される。もしそのような結果であったなら、最小集団パラダイムにおける課題に関わる内集団成員性の知覚とは、内集団への情緒を好意的にするだけであり、自尊心や自己評価の源泉として依存するために能力評価次元においてバイアスを起こすほどの重要性をもつとは限らないことになろう。

方 法

予備調査として、私立大学短期大学部女子学生 17 名を調査対象として、多くの被験者が共通して関係をもち、重要性を感じている対人関係を問い、日常の内集団を抽出した。自分と何らかの関わりをもっていると感じる他者との関係を想起させ、自分にとって重要だと感じる順に用紙に記入させた。その結果、最も重要な対人関係として挙げられていたのは家族であり、次に大学の友人、アルバイト関係者、学内サークルという順であった。

実験及び調査は予備調査と同じ私立大学短期大学部の女子学生 87 名であり、教室内で一斉に行われた。被験者は予備調査と重複していない。

実験では、まず被験者を2つの社会的カテゴリーに区分する操作を行った。被験者には、この実験が集団行動に関する実験であると教示した。その際、手続き上の必要から性質の類似した人達から構成される2つの集団をつくらなければならないため、絵画の好みをテストして、その結果から2つの集団に分割すると教示した。具体的には、2枚組の抽象画の嗜好を判断させる方法を用いた。抽象画の嗜好を基準として集団に区分する方法は多くの先行研究にも用いられている(e.g., Billig & Tajfel, 1973; Brewer & Silver, 1978; Chin & McClintock, 1993; Oakes & Turner, 1980; Tajfel et al., 1971)。被験者はスクリーンに5秒間投影される2枚組7セットの抽象画を順に見比べ、それぞれどちらがより好ましいと思うかを用紙に記入した。使用した抽象画の組み合わせは、好まれ易さの程度がほぼ同程度になるように作成されている。

カテゴリー区分の操作から1週間後に、絵画の好みのテスト結果からどちらの集団に所属することになったかを、各被験者に冊子を配布することで知らせた。配布の際には、集団の名前は仮に青グループと緑グループと呼ぶことにしたこと、また、これらの集団間には価値的な差異が無く、人数もほぼ半数に分かれたことを説明した。さらに被験者に注意して欲しい点として、今後は実験終了時まで他者とのコミュニケーションを一切しないこと、冊子の記入は頁順に行い、前の頁に戻って書き直したりしないことを教示した。

集団成員の属性を評価する頁では、自分以外の内集団成員と外集団成員の特徴を想像させ、それぞれについて Brewer & Silver(1978)、神・山岸・清成(1996)が用いた7対の形容詞を両極とする6段階のSD法で評定させた。具体的には、友好的-友好的でない、信頼できる-信頼できない、協力的-競争的、知的である-知的でない、強い-弱い、気前

の良い－気前の悪い，好ましい－好ましくない，を両極とした項目である。冊子には，これ以降に他の測定が含まれているが，その分析は研究6で報告される。

また，別の機会に同じ被験者に対して，予備調査で選び出された4つの対人関係での他者の同一視の程度を測定した。その際，被験者にはあまり馴染みが無いと思われる，同一視，アイデンティティなどの語句は用いず，“私は・・・と一体感を感じる”という項目内容で問い，“全く当てはまらない”から“かなり当てはまる”までの7件法で回答させた。

結 果

集団成員の評価に用いられた7つの形容詞対については，それぞれ，友好的，信頼できる，協力的，知的である，強い，気前の良い，好ましい，を肯定的な評価として得点化した。因子分析（varimax回転）を用いて項目分析を行った結果，Table 2に示すような2因子が抽出された。第1因子は，好ましい，友好的，を代表とした対人関係を志向させる評価の内容であると考え，これを“対人志向因子”とした。第2因子は，強い，知的である，の項目で，何らかの課題遂行に必要となるような能力に関する内容であると考え，これを“能力評価因子”とした⁵⁾。以下

5) 今回の実験で，7つの形容詞対は対人志向因子と能力評価因子とに分かれたが，

これは，本邦における意味構造の因子論的研究の結果ともよく類似している。

例えば柏木(1964)や Sagara, Yamamoto, Nishimura, & Akuto(1961)では，“すきな(liking)”と“つよい(strong)”という項目は異なる因子に分類されている。

またこれらの区別は，林(1978)がパーソナリティ評価における2つの因子とした，個人的親しみやすさ，社会的望ましさ，にそれぞれ類似したものと思われる。

の分析では、各因子を構成する項目の平均得点をそれぞれ「対人志向得点」、「能力評価得点」として用いる。

Table 2
 集団成員の評価項目における因子分析結果

	第1因子	第2因子	共通性
好ましい	.79	.20	.66
友好的	.76	-.16	.60
信頼できる	.75	.01	.56
協力的	.62	-.31	.48
気前の良い	.62	.35	.50
強い	-.04	.81	.66
知的である	.09	.72	.52
固有値	2.54	1.45	
寄与率	.36	.21	

評価における内集団バイアスが生じていたかを検討するため、2（評価対象：内集団・外集団）×2（評価項目種：対人志向得点・能力評価得点）の2要因分散分析を行った。“評価対象”と“評価項目種”は級内要因であり、“対人志向得点”と“能力評価得点”を従属変数として分析した。その結果、1次の交互作用が有意であり($F(1, 86)=5.81, p<.01$)、下位検定の結果、対人志向得点、能力評価得点の両方において評価対象の効果が有意であり(対人志向得点： $F(1, 172)=5.16, p<.05$ ；能力評価得点： $F(1, 172)=6.09, p<.05$)、対人志向得点では内集団に対する評価の方が高く、能力評価得点では外集団に対する評価の方が高かった (Figure 3)。

る。

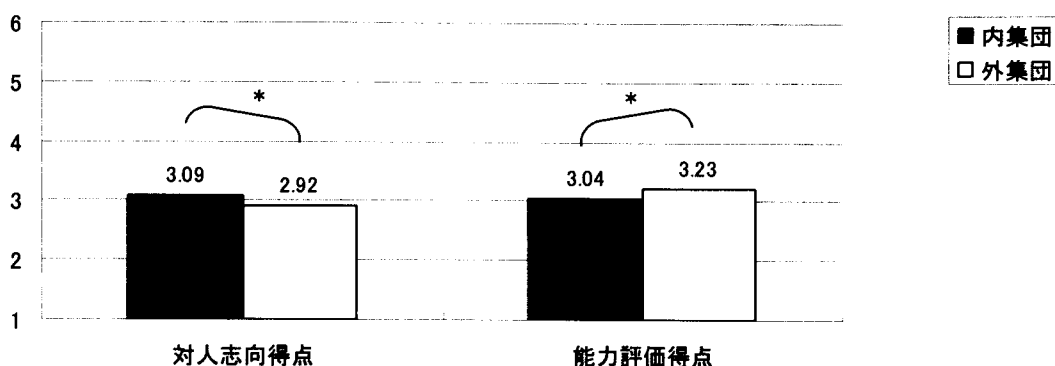


Figure 3 集団成員に対する評価得点の平均値(* $p < .05$)

また内集団バイアスを起こしていた人数に関していえば、対人志向得点では内集団に高い評価をした者の方が多かったが($\chi^2 = 2.57, p < .05$)、能力評価得点では外集団に高い評価をした者の方が多いとはいえなかった($\chi^2 = 0.43, ns$)。さらに、両集団にまったく同等の評価をした者は対人志向得点においてはいなかったが、能力評価得点では9名であった。

以下の分析では、他者の同一視の程度を測定する項目に回答し、実験にも参加していた70名のデータを用いる。日常での他者の同一視と実験中の評価における内集団バイアスとの間に関連があるかを検討するため、各対人関係で相関係数を算出した。その結果、家族の同一視と能力評価得点における内集団バイアスとの間にのみ有意な負の相関関係がみられた($r = -.29, p < .05$)。

考 察

Brewer & Silver(1978)の実験においても内集団バイアスが生じていたのは、友好的で、信頼する価値があり、協力的である、という限られた項目であり、いずれも今回の対人志向因子に属するものであった。こ

これらの項目は好き嫌いなどの情緒に含まれるものであり、客観的な根拠との対応関係がそれほど緊密でなくとも態度形成が可能だったために内集団バイアスが生じやすかったということが考えられる。言い換えれば、たとえ一時的ではあっても課題に関わる内集団成員性を知覚するということが、仲間を好むか好まないかということの条件として十分であり、それによって内集団に対する情緒的な魅力や好意が外集団に対するそれよりも高まったと考えられる。内集団と自己とが一つの社会的単位を形成することで、自分自身に対する好意的な情緒が内集団に対しても同様に向けられるとすれば、最小集団パラダイムでは、内集団を情緒的に好むことは半ば自動的に起こると考えられる。

内集団に対する能力評価得点の平均値は外集団に対するそれより低かったが、しかし外集団を高く評価した被験者の人数が内集団を高く評価した人数よりも有意に多いとはいえ、また、両集団にまったく同等の評価をした者も9名いたことから、本実験においては、能力評価項目で外集団バイアスが生じていたと結論することはできず、少なくとも内集団バイアスが生じにくい傾向にあったといえるにとどまるだろう⁶⁾。

6) この実験で、能力評価項目の平均値では外集団に対する方が肯定的になっていたことは、被験者の構成に自宅学生が比較的多く、全て女性であり、家族との心理的なつながりが強かった可能性が考えられる。実験状況で一時的に所属する内集団で不公正なバイアスを生じさせる必要性が低かったうえに、家族集団の性質から能力評価に対して謙遜する傾向が同一視によって内面化されていた可能性もある。また、能力評価項目が全7項目中の4番目と5番目に評価されたため、対人志向項目で内集団を高く評価したことを能力評価項目によって相殺したことも考えられるが、今後の検討が必要である。

さらに、家族の同一視の程度と能力評価項目における内集団バイアスが負の相関関係にあった。家族の同一視が弱い被験者ほど、実験場面での一時的な内集団が肯定的であると評価する傾向にあり、家族の同一視が強い被験者はそのような内集団バイアスを起こさなかったことは予測に沿った結果である。前述したように、強い、知的である、などの能力評価項目は、本来は課題遂行との関連で評価されるものであり、評価の対象間で差をつけるなどの場合には、通常はその客観的な根拠を必要とすると考えられる。従って、たとえ内集団の成員であることから好意的な情緒が形成されていたとしても、それだけでは能力の評価で集団間に差をつける根拠とはなりにくく、言い換えれば、客観的な根拠が無いにも関わらず外集団の能力を低く評価する内集団バイアスを起こすことは不公正と判断されるはずである。このために能力評価における内集団バイアスは対人志向項目より生じにくく、日常の同一視によってバイアスの必要性が減ったことの影響を受けやすかったのであろう。

このような結果は、社会的アイデンティティ・アプローチからは予測されないものである。まず一つは、課題に関わる内集団成員性が知覚され、内集団への情緒は好意的になっていても能力等の評価が肯定的にならなかったことである。課題に関わる内集団成員性が知覚されることは、内集団の属性を肯定的に評価するバイアス生起の十分条件とはならず、このバイアスを内集団同一視の指標とすることの不適切さが指摘できる。すなわち、自己カテゴリー化されたからといって、内集団に依存する自尊心や自己評価を高揚させようとして評価における内集団バイアスを現すとは限らないのである。最小集団パラダイムにおいて課題に関わる内集団成員性を知覚することを十分条件として生じるのは、内集団への情緒的な魅力や好意であらう。

また、内集団の同一視は、外集団との対比という状況特殊的に規定されるだけでなく、個人の社会的アイデンティティの構成要素としてある程度内面化し、安定性をもつ可能性が示唆される。

第3節 優劣差のある集団間における内集団バイアス（研究2）⁷⁾

内集団バイアスに用いる評価の次元を分類することで、社会的カテゴリー間に価値的な優劣差がある場合の自己カテゴリー化に関する議論を整理することができるように思われる。優劣差のある社会的カテゴリーに区分された場合であっても、課題に関わる内集団成員性を知覚して情緒的な魅力や好意は生じやすいと思われるが、能力評価次元の評価に関しては、劣位の集団成員は内集団を肯定的に評価するとは限らないであろう。

現実社会で社会的カテゴリー間に価値的な優劣差が存在している場合には、当然のことながら優位集団の方が劣位集団よりも肯定的に評価されることが多い。それは、優位集団が内集団を肯定的に評価するのみならず、劣位集団からも同様である。同様の現象は実験場面でも生じる(e.g. **Brown & Abrams, 1986; Commins & Lockwood, 1979; Mullen, Brown, & Smith, 1992; Sachdev & Bourhis, 1987**)。社会的アイデンティティ・アプローチよれば、このような劣位集団成員の評価は内集団バイアスが生じなかったと解釈される。さらに、社会的アイデンティティ・アプロ

7) ここに報告される研究は田島（2001a）に発表されたものを書き改めたものである。

一子では、課題に関わる内集団成員性の知覚による同一視の指標として内集団バイアスが測定されているので、内集団を肯定的に評価、処遇していない場合があれば、それは内集団の同一視が弱く内集団を心理的に離脱しようとしていると解釈される。つまり、否定的意味をもつ内集団を同一視すると自己評価の低下が危惧されるために、そのような内集団を同一視することは想定できず、内集団への否定的評価は、内集団から心理的に距離をおいてむしろ外集団を同一視しようとしたためであると解釈されるのである。

例えば、民族における内集団と外集団を選択肢とした選好や評価を用いた実験がある。Clark & Clark(1965)がアメリカで行った実験は、肌の白い人形や褐色の肌をした人形を子供に与え、どちらで遊びたいかを選ばせる方法をとった。その結果、黒人の子供は白人の子供に比べて内集団成員を模した人形を選択する人数が少なかった。同様に、Asher & Allen(1969)の実験では、白人の子供と同様に、かわいい人形、遊びたい人形、として白人の人形を、醜い人形として黒人の人形を選択することが多かった。その後、複数の研究によって同様の問題が検討されているが、黒人の子供が外集団である白人を選好する傾向がみられる (Brend, Ruiz, & Padilla, 1974)。

アメリカ以外で行われた研究でも結果は同様である。Tajfel, Jahoda, Noneth, Rim, & Johnson(1972)はイギリス、スコットランド、イスラエルの子供を被験者として、写真に映った人物の外見を手がかりに選好を回答させた。その結果、イギリスの子供は内集団を有意に多く選好したが、スコットランドの子供はその傾向が弱く、イスラエルの子供は外集団の人物写真を有意に好んだ。後者の2民族は、その社会における地位が低いことが原因であると考えられている。

外集団成員を内集団成員よりも好んだというこれらの実験結果も、社会的アイデンティティ・アプローチに従えば、内集団を同一視していないことの現れとして扱われる。それは、内集団を肯定的に評価することや内集団成員に魅力を感じる機制が、自己カテゴリー化の過程以外には議論されていないからである。しかし、魅力の形成は他の側面からもたらされることも十分に考えられる。

Newcomb(1960)は、魅力を報酬と連合した態度として概念化した。つまり、ある人が他の人に正の魅力を感じるというのは、自己にとって報酬となる特性をその相手に帰属させることによって特徴づけられるような態度をもつということである。そこでいう報酬とは、複数の下位カテゴリーに分類することができ、その内の一つとして讚美(admiration)とよべる報酬があると指摘した。すなわち、自己の好む内在的な属性がその対象となる他者にあるとみなすことによって感じる魅力の基盤である。これは、香りのよいオレンジを讚美することと同じような理由であるという。つまり他者を、自己とは異なる対象としてみたうえであっても生じる魅力であり、同一視の過程で生じる魅力とは異なる。

Clark らを初めとする前述の研究群で指摘されているような外集団に対する選好は、讚美によって生じる魅力に由来するのではないだろうか。自己は劣位である内集団に属していることを知っており、そこを同一視していたとしても、外集団に価値的に肯定的な属性が付随していれば、それを自己や内集団とは別個の単なる対象として讚美することは十分に考えられるであろう。このような態度形成の側面が混在するとすれば、集団への魅力の有無を内集団の同一視の有無だけにとらわれて論じることはできないように思われる。また、特に、集団の属性や生産物等に対する評価を従属変数とした場合にも、上記と同様の理由から劣位の集団

成員が外集団を肯定的に評価すると考えられる。

評価における内集団バイアスとは、例えば、内集団もしくは外集団に属するものであると教示して提示する生産物等のものが、実際には同一の内容であり、そこには客観的差異が無いにもかかわらず、内集団の方をより肯定的に評価することである。しかし、以下に紹介するような実験の文脈では、集団間の優劣差そのものが手がかりとなって評価に影響を与えている可能性がある。このような問題を検討するためには、本来は、優劣差を伴って集団区分が行われた基準と内集団バイアスが測定される次元とは関連性をもたず、どちらの集団に属するかという成員性以外には、客観的には集団間の評価に差が生じないように操作されている必要がある。そうでなければ集団間の評価に差が生じても当たり前ということになってしまうからである。しかし、対象を評価する際の手がかりとして、成員性の情報以外にも、集団間の相対的な優劣差という情報があり、それが評価にもたらす影響は完全に消去されてはいないように思われる。

例えば、Brown & Abrams(1986)は、被験者に数学と英語のテストを受けさせて、その成績の優劣を利用して、集団を優劣に区分する基準とすることを教示した。その後、被験者は算数と言語性のIQテストを受け、その回答内容を集団間で互いに評価した。その結果、前者のテスト成績で優位だった集団の方が劣位だった集団よりも、内集団のIQテスト回答を相対的に高く評価した。この結果は、優位集団の内集団バイアスがより強かったと解釈されている。これは、集団区分に用いられた数学、英語のテスト成績と、集団間評価の対象となった算数、言語性のIQテストの性質が類似しており成績の相関があるととらえられたため、単に劣位集団が後者のテストでも成績が低いはずだと推測したためではな

いだろうか。一般的に、数学と算数、英語と言語性テストとが類似していると考えerことは想像に難くない。また、劣位集団条件の被験者の中でも、集団区分に用いられたテストの重要性を外集団成員が低く評価しているという情報を与えられた場合には、内集団の IQ テストをそれほど低く評価しなかった。それは集団区分に用いられたテストと後の IQ テストとの相関関係を低く見積もらせる効果を与えたためであると考えられる。

同様に Sachdev & Bourhis(1987)は、1回目の創造性テストとして、棒の活用法を思いつく限り挙げる課題を行い、その結果として一方の集団には創造性が優れていたとフィードバックし、もう一方には創造性が劣っていたとフィードバックすることによって集団の優劣を区分した。その後、2回目の創造性テストとして、抽象画のタイトルを考えるという課題を行い、そのタイトルについて両集団が互いに評価した。実験の結果、1回目の創造性テストで創造性が劣っていたとされた劣位集団は、内集団のつけた抽象画のタイトルに対する評価が相対的に低く、外集団のつけた抽象画タイトルを相対的に高く評価したことから、劣位の集団成員が優位の集団成員よりも内集団の同一視が弱いために外集団バイアスが生じたと解釈されている。しかし、この場合にも、2つの創造性テスト間に相関関係があると推測するのも当然であり、1回目の創造性テストで低い成績であったことを信用してさえいれば、2回目の創造性テストの成績も低いのではないかと推測するであろう。従って、優位集団は同一視が強いために内集団バイアスが生じたであるとか、劣位集団の同一視が弱いために生じないなどと解釈する必要はないと思われる。また、この実験では、別の従属変数として内集団成員に対する好意が測定されているが、これに関しては、劣位の集団成員も優位の集団成員と同

じ程度の好意を内集団に対してもっていた。

さらに Reichl(1997)は、被験者を創造性テストの結果によって区分したと教示し、従属変数である集団間評価や報酬分配課題の説明として、それが集団区分に関連したものか関連していないかという教示のどちらかを与えた。その結果、集団区分に関連したと教示した条件では、劣位集団は内集団バイアスや内集団びいきが相対的に弱かった。

これらのことから、劣位集団成員の内集団に対する評価は集団間の優劣から影響を受けていると考えられ、評価の次元を分類せずに同一視の指標として扱うことには無理があるように思われる。この問題について検討するためには、集団間の優劣差が明確で、評価の次元との関連を感じやすい状況において、能力評価次元についての評価と情緒的成分を主とした態度とを別々に分析する必要がある。劣位の集団成員は、優位な外集団の価値的な肯定性を素直に評価しつつも、同時に、内集団への情緒的な魅力や好意をもっているように思われる。

そこで以下の研究では、劣位の集団成員が内集団を同一視しにくいので内集団バイアスが生じないのか、それとも、優位の集団成員と同程度に内集団を同一視しつつも、能力評価等の次元においてのみ内集団バイアスが生じにくいのかを検討することを目的に実験を行った。測定される従属変数は、内集団として同一視することでその程度が規定されると仮定される内集団への社会的魅力と、能力評価次元と情緒的次元を含む評価項目における内集団バイアスである。もし劣位の集団を内集団として同一視していないのであれば、いずれの従属変数も優位群に比べて劣位群の方が弱い程度のはずである。しかし、内集団として同一視しているのであれば、社会的魅力や情緒的評価は両群に差が無く、讚美による優位性評価が反映され能力評価項目にのみ差があると予測される。

方 法

被験者は看護専門学校的女子学生 66 名である。まず被験者に冊子を配布し、それが芸術性テストであると教示して回答を求めた。冊子には 8 対の描画が提示されており、どちらの描画がどの程度好ましいと思うかを評定させた。1 週間後に、先週の芸術性テストの結果として芸術性が平均以上(優位群)か平均以下(劣位群)であったかを配布冊子によって各自にフィードバックした。実際には無作為に半数ずつ分けられている。一連の実験の続きとして、冊子内の質問項目への回答を求めた。

内集団に対する社会的魅力を評定する頁では、3 項目(親しみを感じる、友達になりたい、良い人だと思う)についてそれぞれ 6 件法で評定させた。また、集団成員の属性を評価する頁では、自分以外の内集団成員と外集団成員の特徴を想像させ、それぞれについて 7 種の形容詞(友好的、信頼できる、協力的、知的である、強い、気前の良い、好ましい)を用いた 6 段階の S D 法で評定させた。

結 果

内集団に対する社会的魅力を測定した 3 項目間の α 係数は .69 であり、これらを合計して社会的魅力得点とした。

集団成員の評価に用いられた 7 つの形容詞対は、因子分析を用いて項目分析を行った。その結果、第 1 因子は、好ましい、気前の良い、友好的、協力的、第 2 因子は、知的、強い、信頼できる、に分かれた(固有値 1.51, 累積寄与率 .61)。第 1 因子を“対人志向因子”とし、第 2 因子を“能力評価因子”とした。以下の分析では、各因子を構成する項目の平均得点をそれぞれ“対人志向得点”、“能力評価得点”として用いた。

社会的魅力得点については、優位群と劣位群との間に有意な差はなかった($t(64)=0.35, ns$)。集団成員の評価における内集団バイアスが生じていたかを検討するため、2(優劣差：優位群・劣位群)×2(評価対象：内集団・外集団)×2(評価項目種：対人志向得点・能力評価得点)の3要因分散分析を行った。“評価対象”と“評価項目種”は級内要因であり、前述の対人志向得点と能力評価得点を従属変数としている。その結果、2次の交互作用が有意であり($F(1, 64)=21.33, p<.01$)、単純・単純主効果の検定の結果、優位群、劣位群の両群において、対人志向得点、能力評価得点のそれぞれで評価対象の効果が有意であった(優位群における対人志向得点： $F(1, 128)=5.89, p<.05$ ；能力評価得点： $F(1, 128)=5.44, p<.05$ ；劣位群における対人志向得点： $F(1, 128)=14.14, p<.01$ ；能力評価得点： $F(1, 128)=28.08, p<.01$)。劣位群の能力評価得点においては外集団の方が内集団よりも肯定的に評価されており、それ以外は内集団の方が外集団よりも肯定的に評価されるバイアスが生じていた。また、内集団に対する対人志向得点に関しては、優劣差の効果はみられなかった($F(1, 256)=0.76, ns$) (Figure 4)。

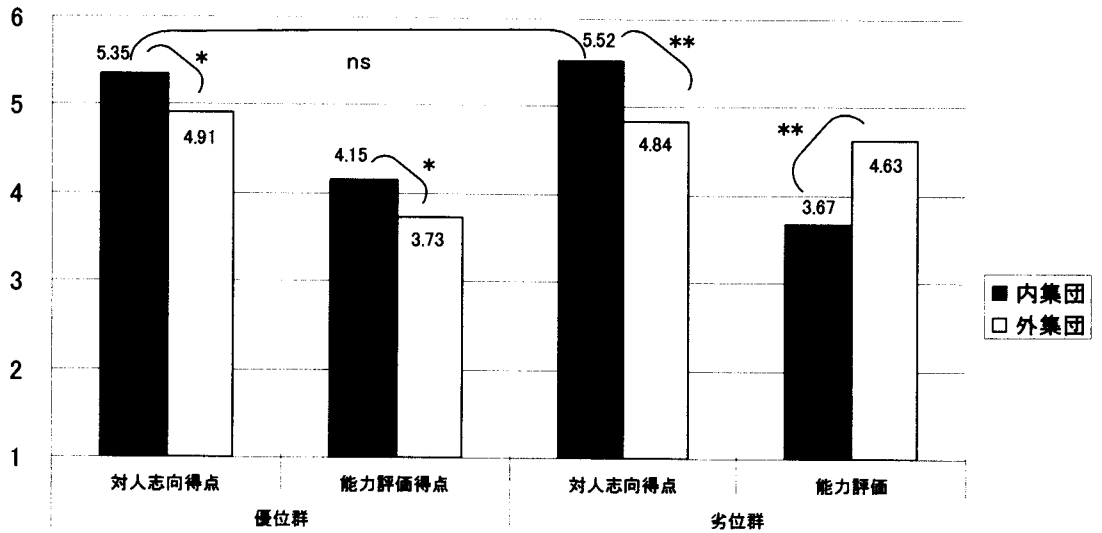


Figure 4 優位群と劣位群における集団成員への評価平均値(* $p < .05$, ** $p < .01$)

考 察

内集団を同一視することで生じると考えられる情緒を示す対人志向得点と、それに類似した内容の社会的魅力の程度とが、劣位の集団においても外集団より内集団に対して高く、その程度が優位の集団と変わらなかったことは、劣位の集団成員もそれを内集団として同一視しているという考えに沿った結果である。一方、能力評価得点は、集団間の優劣差に類似する次元であり、芸術性テストで相対的に優秀だった優位集団の方が、その他の能力も優秀だろうという推察に影響を受けたと考えられる。劣位集団の能力評価得点における外集団バイアスが生じたのはそのためであろう。

上記の実験の被験者数は必ずしも十分な数とは言えない。そこで、被験者数を増やした同一内容の追試を行って再現性を以下で確認した。

方 法

実験を行ったのは上記の実験の4年後であり、被験者は公立の4年制大学の学生141名である。方法は上記の実験とまったく同じ手順で行った。

結果と考察

内集団に対する社会的魅力を測定した3項目間の α 係数は.65であり、これらを合計して社会的魅力得点とした。集団成員の評価に用いられた7つの形容詞対は、因子分析を用いて項目分析を行った。その結果、“信頼できる”という項目は2つの因子に中程度の負荷量をもっていたために削除したが、それ以外の項目は、前回の実験と同じ因子構造となった。(固有値 1.03, 累積寄与率.64)。

社会的魅力得点については、優位群と劣位群との間に有意な差はなかった($t(139)=0.33, ns$)。集団成員の評価における内集団バイアスが生じていたかを検討するため、2(優劣差:優位群・劣位群) \times 2(評価対象:内集団・外集団) \times 2(評価項目種:対人志向得点・能力評価得点)の3要因分散分析を行った。“評価対象”と“評価項目種”は級内要因であり、前述の対人志向得点と能力評価得点を従属変数としている。その結果、2次の交互作用が有意であり($F(1, 139)=28.15, p<.01$)、単純・単純主効果の検定の結果、優位群においては、対人志向得点($F(1, 278)=0.04, ns$)、能力評価得点($F(1, 278)=0.14, ns$)において評価対象間で有意な差がなく、劣位群では、対人志向得点では内集団の方が外集団よりも肯定的に評価され($F(1, 278)=8.94, p<.01$)、能力評価得点では外集団の方が内集団よりも肯定的に評価されていた($F(1, 278)=51.96, p<.01$)。また、内集団に対する対人志向得点に関しては、優劣差の効果はみられなかった($F(1, 556)=0.39, ns$)

前回の実験の結果と同様に⁸⁾、劣位群の成員は、能力評価得点では外集団を肯定的に評価していても、社会的魅力得点と対人志向得点の値からは内集団を同一視していると解釈できるものであった。

Heider(1958; 大橋訳, 1978)は、内集団の属性を否定的に評価する場合があることを認めているが、そのような状態がアンバランスでないことを説明するために、自己自身に対する評価が否定的である可能性や、自他が単位形成されていない可能性をあげている。しかし今回の実験で明らかのように、内集団に対する情緒が劣位の集団においても外集団より内集団に対して高く、その程度が優位の集団と変わらなかったことは、劣位の集団成員も自己自身に対する肯定的な態度が、自己と認知的単位を形成する内集団にも向けられていたことを示唆する。従って、内集団を否定的に評価するという一見するとアンバランスな状態も、その能力評価次元の否定性を受容する状態で維持されることもあるように思われる。

8) 優位群に内集団バイアスが生じていない点は異なる結果であった。内集団への社会的魅力得点と対人志向得点($F(1, 556)=0.39, ns$)については群間に差がないので、優位群は内集団を同一視していなかったというよりも、外集団である劣位群に対しても好意的な情緒を示していたと解釈できる。このような優位者から劣位者への配慮がみられたのは、都内と地方という地域的違い、看護学校の学生と4年制大学の学生という違い、被験者同士の親密さ程度の違い等が考えられるが、今後の検討が必要である。

第4節 優劣差のある集団間に対する報酬分配（研究3）⁹⁾

内集団の同一視の指標として集団間への報酬分配を利用する場合がある。分配する報酬量に差をつける客観的な根拠が無いにもかかわらず、内集団に多くの報酬が分配された場合、その内集団を同一視し、それが社会的アイデンティティになっていることの現れであると解釈されるが、集団間に優劣差がある場合には、その結果は安定的なものではない。

Tajfel et al.(1971)の実験では、スクリーンに瞬間提示されたドットを正確に数えられたか、不正確であったかで集団に区分し、集団間の優劣差を操作している。その後、実験者がまったく別の種類の判断過程にも興味があるので、今いる被験者を利用して別の実験を行うと教示した。後の実験で必要な集団区分も、便利なので最初のドットカウントの成績を利用すると説明している。その後、集団間の報酬分配を行わせたところ、どちらの群でも内集団に多くの報酬を分配していた。

また、Branthwaite, Doyle, & Lightbown(1979)の実験では、まず被験者を価値的に優劣のある基準によって2つの集団に区分した。その際用いられた課題は、“d”で始まる単語をできるだけ多く挙げるという創造性テストであった。テスト結果のフィードバックが操作され、優位群と劣位群とに分けられている。その後、被験者には別の実験に参加してもらおうと教示したうえで、集団間への報酬分配課題を行わせている。その結果、どちらの群でも内集団に多くの報酬を分配しており、その程度は劣位群の方がむしろ強かった。これらの実験結果は、優劣差のある基

9) ここに報告される研究は田島（1994, 1996）に発表されたものを書き改めたものである。

準で集団に区分しても内集団を同一視するので、内集団を優遇するよう報酬分配が行われたと解釈された。

一方、Commins & Lockwood(1979)の実験では、Tajfel et al.(1971)と同様に、ドットを正確に数えられたか、不正確であったかで集団に区分し、集団間の優劣差を操作している。その後、実験の後半部分 (the second part of the experiment) として、集団間への報酬分配課題を行わせている。その結果、正確にドットを数えた優位群の方が内集団に多くの報酬を分配し、不正確にドットを数えた劣位群は優位群よりもその傾向は弱かった。この結果は、Tajfel et al.(1971) や Branthwaite et al.(1979)とは矛盾するものである。Tajfel & Turner(1979)がいうように、劣位の集団成員は、その相対的な否定性故に内集団に基づいた自尊心の肯定化が見込めず、そのような内集団の同一視を避けていると解釈される結果である。

これら結果を、集団区分の基準を反映させて公正な分配が行われたか否かという点から整理することが可能である。Tajfel et al.(1971)の実験では、集団区分の操作と報酬分配課題とが明確に別の実験であると教示されていた。そのために、報酬分配量を決める基準としてドットカウントの成績を反映させる必然性を感じず、劣位の集団も内集団に多くの報酬を分配したのだと思われる。同様に Branthwaite et al. (1979)の実験でも、集団区分の操作と報酬分配課題とが明確に別の実験であると教示され、後者の実験で2つの集団に分かれる必要があるが、たまたま前の実験で区分している集団を利用するような説明をしている。そのために、報酬分配量を決める基準として創造性テストの成績を反映させる必然性を感じなかったのであろう。一方 Commins & Lockwood(1979)の実験では、集団区分の操作と報酬分配課題とが1つの実験の前半と後半部分で

あるという教示を与えたために、報酬分配時にドットカウントの成績を反映させたのだと思われる。つまり、これらの実験を行う実験者にとっては、集団区分の基準と報酬の分配量を決める際の基準とが無関係であることを仮定しているが、被験者がそれらが無関係と受け取っているとは限らないのである。ドットカウントという課題結果の優位性を素直に評価する意味で報酬を多く分配することにある種の公正さがあるとするれば、優位性が付与された実験の前半部分と、報酬分配課題を行う実験の後半部分との間に関連性をもたせないような明確な教示がない限りは、前者は後者に影響を与え、優位群に多くの報酬を与えるという公正な分配をするであろう。

集団を構成する成員が集団の目標に達成するための課題を協同で行い、目標達成に寄与した貢献度が成員間で異なっていた場合には、高い貢献をした成員が低い貢献しか出来なかった成員よりも多くの報酬を得ることが公正であると判断されることを示す実験結果がある(Leventhal & Michaels, 1969)。これは、複数の成員で構成される2つの集団間に報酬を分配する場合にも、集団間に何らかの差異が存在し、その差異が第三者からも客観的に評価できるような課題遂行における望ましさの次元での優劣を表すものであれば、報酬を分配する際に報酬量決定の手がかりとして利用され、優位な集団に多くの報酬を、劣位な集団には少ない報酬を分配し、それが公正であると評価され得ることを示唆しているのではないだろうか。

Ng(1984)は、個人間や集団内での報酬分配を説明する上述のような衡平理論が、集団間における報酬分配にも適用可能であると考えた。分配者には、内集団に多くの報酬を分配したいという内集団びいきの動機と同時に、衡平な分配をしようとする動機が存在すると仮定した。分配者

が優位集団に属する場合、内集団びいきの動機からも衡平分配の動機からも、内集団に多くの報酬を分配しようとする、一方、分配者が劣位集団に属する場合には、内集団びいきの動機と衡平分配の動機とは葛藤状態にある。報告されている実験結果はそのような葛藤が存在することを支持するものであった。Ng(1984)によれば、分配される報酬の全体量に影響する投入に関する貢献度に比べると、地位の優劣差は衡平分配の基準としては相対的に弱いという。しかし、優劣差のある集団間への報酬分配の場において、内集団びいきの原理だけではなく、衡平原理が併存する可能性を指摘したことは重要である。劣位の集団成員が内集団をひいきしなかったという現象を、内集団の同一視が弱いためではなく、その分配が公正であると判断したためである、と解釈することを可能にするからである。

そこで、優劣差のある集団間での報酬分配で優位な集団に多くの報酬を分配した時、それは衡平原理に基づいた公正な分配が行われたのであり、劣位の集団成員も内集団を同一視しているということを検討する必要がある。衡平分配が公正な分配としてとらえられている状況で優位な集団に多くの報酬を分配しているのであれば、それは劣位の集団成員の内集団の同一視が弱いためではなく、そこでは内集団への情緒的な魅力や好意が生じていると考えられる。

方 法

被験者は私立大学の学生 32 名である。カテゴリー化の方法は Tajfel et al.(1971)のものに準じた。被験者にはまず、10～16 個のドットを瞬間的に提示し、いくつのドットが書かれているかを判断させた。課題終了後、この実験に参加してもらったお礼を配るためのゲームを行いたいが、

その際、できるだけ正確に判断するようにと教示し、この実験は回答の正確性を測定するものであり、回答後に答え合わせをしてそれぞれの成績を各自にフィードバックすると告げた。この実験に参加してもらったお礼を配るためのゲームを行いたいが、その際2つのグループ(正確群・不正確群)に分かれなくてはならないので課題の成績の良し悪しによって4人ずつに分かれてもらおうと教示した。実際には無作為に区分している。

その後、表紙に所属カテゴリー名と成員番号を表記した冊子を配布し、それによって各自の所属する群を確認させた。成員番号は2桁の数字からなり、この数字は無作為であって成績とは無関係であることを説明した。その他の教示は次の順で行った。1)冊子にある得点表に示された2人に対して、どの位の得点や減点をするかを表にある得点の組み合わせの中から選んでもらう。ただし自分の得点は自分では決めることができず、自分の最終獲得得点は自分以外の7人が自分に対して選択した得点と減点を集計して決定される。2)どちらのグループに所属していたかという情報と、どのように報酬分配をしたかという情報は最後まで他の被験者に知らせない。3)最も得点を多くもらった人には、実験終了後簡単な表彰をする予定である。以上3点について教示した。集団間への報酬分配課題をTajfel et al.(1971)のマトリックスを使用して行った。被分配者2人の組み合わせには、正確群と不正確群の1人ずつを提示する場合(両集団提示)、内集団の2人を提示する場合(内集団提示)、外集団の2人を提示する場合(外集団提示)の3種類がある。内集団提示と外集団提示は同集団の成員には平等分配が行われることを確認するために混入している。マトリックスと提示種類の組み合わせは無作為な順で冊子に綴じてある。

分配課題後に内集団成員の他者がどちらか一方の群に多く分配していたという報酬分配傾向をフィードバック情報として与えた。その内容は、正確群に多く分配したというものと不正確群に多く分配したという2種で、それぞれ半数ずつである。そして、その成員の分配についての公正さと、内集団成員に対する好意度“友人になりたいと思いますか”を4件法で測定した。

結 果

匿名化された正確群成員と不正確群成員とに、どの程度の得点差をつけたのかという指標として、Tajfel et al.(1971)の用いた pull 得点を使用した。pull 得点は、選択した得点の組み合わせのセルがマトリックスの中央から何セル分離れていたかを得点としたものである。被験者の所属群に関わらず、両集団提示では内集団びいきした場合を正の得点とし、内集団提示と外集団提示ではマトリックスの上段に提示された方に多く分配した場合を正の得点とした。いずれの得点法においても、平等分配が行われれば平均値は0に近づくことになる。

報酬分配で内集団びいきが生じていたかを検討するために、2(優劣差：正確群・不正確群)×3(提示条件：両集団提示・内集団提示・外集団提示)の2要因の分散分析を行った。その結果、優劣差の主効果($F(1,29)=5.70, p<.05$)と交互作用($F(2,58)=14.47, p<.01$)がみられ、下位検定の結果、両集団提示における優劣差の単純主効果($F(1,87)=32.07, p<.01$)と正確群、不正確群のそれぞれにおける提示条件の単純主効果がみられた(正確群： $F(2,87)=5.47, p<.01$;不正確群： $F(2,87)=7.76, p<.01$) (Figure 5)。提示条件の平均値間を Tukey の HSD 検定によって多重比較したところ(HSD=1.163)、正確群、不正確群の両群において、内集団

提示と外集団提示との間に有意な差はなく，両集団提示と他の提示種類との間にのみ有意な差があった。つまり，同一の集団成員に分配する場合(内集団提示・外集団提示)には平等分配が行われ，両集団提示においては正確群に多くの報酬を与え，不正確群には少ないという一種の衡平分配が行われたといえる。

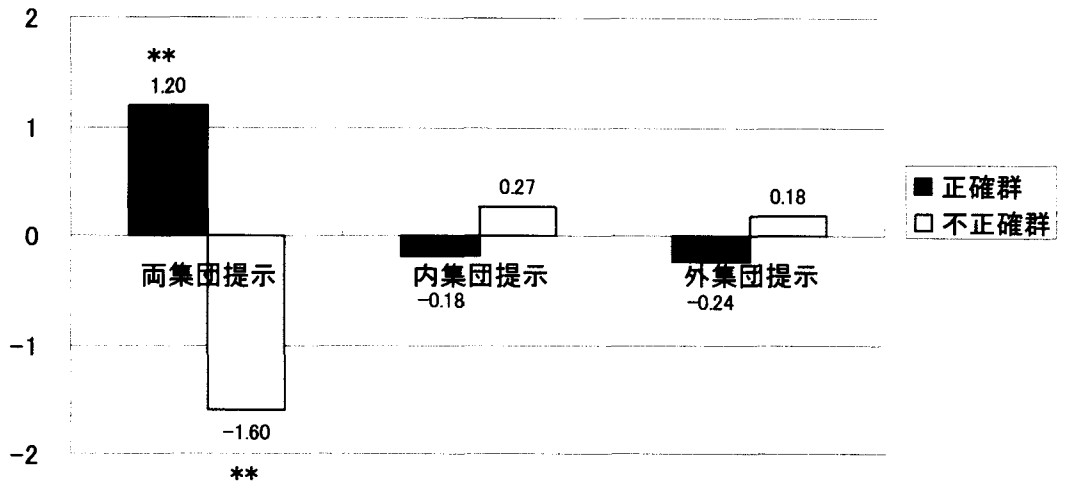


Figure 5 報酬分配課題におけるpull得点(** $p < .01$)

どのような分配を公正と評価し，内集団にどの程度の好意をもっているかを検討するために，正確群に多く分配していたというフィードバック情報を“正確群フィードバック”，不正確群に多く分配していたというフィードバック情報を“不正確群フィードバック”として，2(優劣差：正確群・不正確群)×2(フィードバック内容の種類：正確群フィードバック・不正確群フィードバック)の2要因の分散分析を，公正さの評価と好意度のそれぞれで行った。その結果，公正さの評価においては，フィードバック内容の種類における主効果がみられ ($F(1,27)=30.92, p < .01$) (Figure 6)，正確群に多くの報酬を分配するという衡平分配が公正であると評価されていた。また，好意度については，集団間で優位な差はみ

られなかった ($F(1, 27)=5.23, ns$)。劣位群も優位群と同程度に内集団成員に対して好意をもっていたといえる。

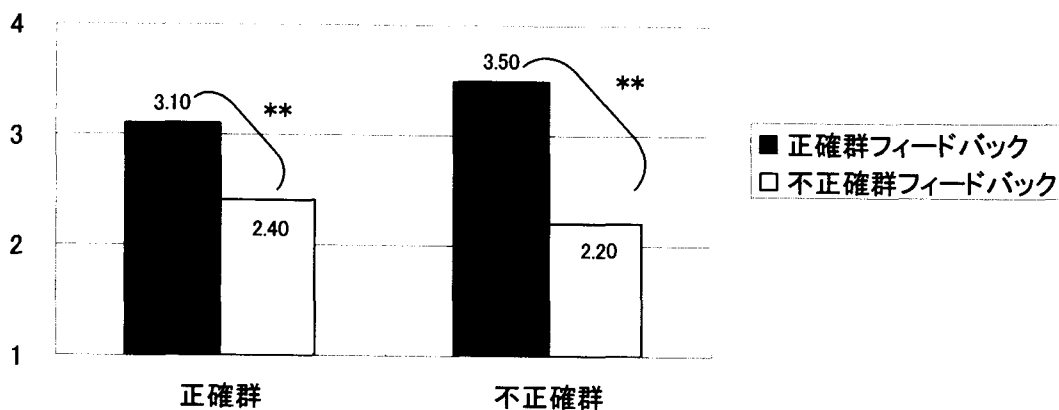


Figure 6 フィードバック情報に対する公正さの評価(** $p<.01$)

考 察

この実験では、優劣差のある集団間に報酬分配する文脈で優位な集団に多くの報酬を分配した場合、内集団びいきという分配原理の有無によって解釈するのではなく、集団間の優劣に基づいて公正に分配しようとする衡平原理によって分配されているという解釈が妥当であることが示唆された。内集団を肯定的に評価することと矛盾するような情報が与えられていたり、内集団への肯定的な行為が不公正を意味したりするような状況では、内集団に対する能力評価は肯定的になるとは限らない。劣位の集団成員が、内集団を肯定的に評価せず多くの報酬を分配しなかったからといってそれを同一視していなかったのではなく、情緒的な態度という指標からは、優位集団成員と同程度に内集団を同一視していたと考えられるのである。

第5節 章のまとめ

以上の議論から、最小集団パラダイムにおける課題に関わる内集団成員性の知覚は、必ずしも内集団の評価におけるバイアスや内集団ひいきを生じさせるための十分条件とはいえず、また、そのようなバイアスやひいきの有無を指標として内集団の同一視や社会的アイデンティティの形成の有無を判断するのは妥当でないことが分かる。これまで社会的アイデンティティ・アプローチでは、課題に関わる内集団成員性の知覚がすなわち内集団の同一視、社会的アイデンティティの形成であり、内集団バイアスやひいきを生じさせるという非常に大きな意味をもってきたが、実際には、自己と内集団とを一つの認知的単位として同一視することで情緒が好意的になるというかなり限られた意味しかもたない。それは、公正さと葛藤しない評価次元だからであり、能力評価などの次元では、たとえ内集団を同一視していても評価における内集団バイアスは生じにくいのである。

近年の Scheepers, Branscombe, Spears, & Doosje(2002)の実験では、ドットカウント課題によって劣位群に所属した成員は、他の内集団成員から集団区分の不当性についての発言や内集団の優位性の主張があった場合に、その成員に対して否定的な評価を与えていたが、同時に、内集団に対する好意的な情緒は優位群と同程度であった。このような結果も、課題に関わる内集団成員性の知覚によって肯定化する次元の限定性と、その他の認知や行動が肯定的にならなかったからといって、内集団の同一視の有無に帰属すべきでないことを示しているといえよう。

ただし、現実の社会では最小集団パラダイムのように価値的に等質な集団ばかりが比較されるとは考えにくい。集団間の価値によって能力評価的な態度が形成されれば、情緒的な態度も次第に影響を受けることも考えられる。従って、課題に関わる内集団成員性の知覚が内集団への情

緒が好意的になることの十分条件となるのは、実際には、最小集団パラダイムに基づく実験状況に限られるように思われる。

集団区分の価値次元に対応させた評価に由来しないような、いわゆる内集団びいき、つまり公正である以上に内集団に多くの報酬を分配したり、内集団の相対的地位が高まるよう肯定的に評価しようとしたりするような内集団のための行動は、他の機制によって説明すべきであろう。

Turner & Brown (1978) は、芸術学部と理学部の大学生を被験者として集団間の優劣と内集団びいきとの関連を検討している。被験者は推理能力を測るテストと教示された課題を実施し、そのテストの成績をフィードバックすることによって優位群と劣位群とに分ける操作をした。また、その結果が公正で信頼できるものであるか否かという情報によって、集団区分の正当性を操作した。さらに、その結果が一定であるか否かという情報によって安定性を操作した。その後、両集団成員の作業に対して評価させた結果、劣位集団の成員は、集団区分が正当でなく不安定な場合に内集団を肯定的に評価していた。

Caddick (1982) は、被験者を無作為に2つの集団に区分して作業を行わせた。一つ目は学校の敷地の地図を書く課題であり、2つ目はフットボールに関連したクイズである。2つ目の作業の成績をフィードバックする際に、優位群と劣位群が操作された。その後、2つ目の作業に関して劣位の集団の方が実は少し難しい課題をしていたと説明するか否かによって、集団区分の正当性を操作した。そのように操作された後、1つ目の作業として両集団成員が作成した学校の敷地の地図を評価させ、報酬を分配させた。その結果、劣位の集団成員は、集団区分が正当でない場合に内集団バイアスを増加させていた。

これらの実験では、集団区分の正当性や安定性があいまいであり、集

団全体で取り組むその後の評価や報酬分配の次第では、地位関係を逆転させる可能性のある状況である。その意味では、そこでの評価や報酬分配は集団にとっての課題であり、被験者が行うのは内集団にとって肯定的な意味をもつ目標を達成するための行動として理解されうると考えられる。このような内集団成員が集団全体のために行動する過程について次の章で論じられる。

第4章 内集団びいきの機制

内集団びいきという現象の機制に関する議論は数多い。その中から、代表的な議論をいくつか取り上げて以下に紹介しながら、内集団びいきがどのような機制で起きるかを検討する。この章では特に、他者に直接影響を与えないような評価行動としての内集団びいきではなく、集団の役割取得の過程をへた協力行動としての内集団びいきが生じることについて検討していく。

第1節 内集団びいきについてのこれまでの説明

1 社会的アイデンティティ・アプローチによる説明

社会的アイデンティティ・アプローチでは、自己評価高揚の動機から内集団びいきが生じると考えられている。報酬分配における内集団びいきという現象は、前述したように、外集団との差を最大化する傾向と内集団の利益を最大化する傾向とを含んだものである。社会的アイデンティティ・アプローチは、特に前者の現象の解釈を中央に据えて議論を展開してきた。つまり、自己評価高揚の動機に基づいて内集団と外集団を知覚する側面を重視し、それによって内集団びいきを説明しようとしているといえる。内集団を同一視すると自尊心が内集団の相対的な評価に依存するため、内集団に対する評価を外集団のそれよりも肯定的であることを強調する評価や行動が生じると考えられている。ただし、集団間の評価に差をつけることが不公正ととらえられる可能性があることをふまえると、ひいきすることが自尊心を高める効果をもつかは疑問である。

内集団びいきが自己評価高揚の動機から生じているのであれば、内集

団びいきの生起と自尊心の肯定性とは正の関連をもつはずである。Oakes & Turner(1980)は、Tajfel et al.(1971)と同様の実験手続きにおいて被験者を2つの集団に区分し、その後、被験者は報酬分配を行った後に自尊心を測定した実験群と、報酬分配をせずに自尊心だけを測定した統制群とに分けられた。その結果、実験群の自尊心がより高かったことが明らかにされている。また、Lemyre & Smith(1985)は、集団区分の操作を行う前に自尊心を測定する条件等を加えて検討したところ、集団区分の操作を行うことで自尊心が低下しており、その後の報酬分配で内集団びいきを行うことによって、その自尊心は集団区分以前に測られた条件と同程度に高まった。

しかし一方で、同様の手続きで実験しているにもかかわらず、異なる結果を報告している研究もある。Chin & McClintok(1993)の実験では、集団区分を行う操作をしても自尊心は低下せず、また内集団びいきを行うことで自尊心が高まったのは競争的傾向をもつ個人だけであった。また、Hertel & Kerr(2001)の実験では、内集団びいきをするほど自尊心が高まったのは、集団への忠誠心をイメージさせるような語群を提示された条件のみであり、平等をイメージさせるような語群を提示された条件では、内集団をひいきしていたにもかかわらず、内集団びいきの程度と自尊心の程度は負の相関関係にあった。

内集団びいきの生起を自己評価高揚の動機で説明することについての問題点は、内集団びいきの行動と自尊心との間に安定的な相関関係を見い出せないだけではない。内集団びいきが自尊心を高める効果をもつとすれば、内集団の否定的な成績の情報をフィードバックする実験操作によって自己評価を一時的に低められると、被験者は内集団びいきを起こそうとする動機が高まるはずである、しかしそのことを検討した

Crocker & Luhtanen(1990)の実験では、集団の生産性に関して正の意味をもつフィードバックによって、おそらく自己評価が高まったはずの条件でのみ内集団びいきが生じており、負のフィードバックを受けた条件では内集団びいきが生じないという、予測とは逆の結果となっている。

さらに、もし内集団びいきが自己評価高揚の動機で生じているならば、内集団を強く同一視するほど、自己評価は内集団の評価に強く依存することになるため、内集団びいきは強まることが予測される。しかしこれまでの報告では、同一視の程度と内集団バイアスとが正の関係にあるもの(Kelly, 1988)もあるが、負の関係にあるもの(Brown & Williams, 1984; Oaker & Brown, 1986)もあって一貫しない(Hinkle & Brown, 1990; Brown, 2000)。

2 実験者からの要請の実行による説明

Gerard & Hoyt(1974)と Berkowitz(1994)は、内集団びいきが実験者からの要請を実行した現象であると考えた。最小集団パラダイムに基づく実験状況では、分配者が手に入れることができる分配量決定の手がかりは、被分配者が内集団成員か外集団成員かという情報だけである。さらに、報酬分配のマトリックスは、異なる集団に所属する2者に全く同量の報酬を分配できないものを含んでいる。このような意志決定状況におかれた被験者は、この実験が内集団びいきを測定するためのものであると推測する、と考えたのである。Berkowitz(1994)は、Tajfel et al. (1971)と同様の手続きによって被験者を2つの集団に区分し、自分の判断で分配させる条件と、実験者の仮説を支持するような結果となるように、もしくは、仮説を支持しないような結果となるように報酬分配を行って欲しいという教示を与えた条件とを設定し、その影響を検討した。

実験の結果、仮説を支持するように教示された条件では強い内集団びいきが生じていた。

この実験結果は少なくとも、分配を方向づける何らかの期待のようなものを他者から感じ取ることが、内集団びいきの生起や促進に重要な働きをしている可能性を示唆しているといえる。そして、内集団びいきの期待等を薄々感じ取っていただけではそれを実現させにくい場合にも、被験者の背中を押すような教示が実現を促進するといえる。

3 外集団成員の分配に対する補償による説明

Ng(1981)は、衡平理論を用いて内集団びいきを説明しようとした。最小集団パラダイムにおかれた被験者は、報酬分配で差をつけるような根拠がない場合には平等分配が公正であると判断するが、外集団成員が内集団びいきをすると予測し、それによって全体としては報酬分配が公正に行われなくなってしまうのを恐れ、公正さを保とうとするために内集団をひいきすると解釈した。その仮説を検討するために、集団内の選ばれた一人が2つの集団に報酬分配する条件と、外集団成員を含めた全員が分配に参加する条件とを比較した実験を行っている。前者の単独で分配する条件では、それが全体の報酬量を決定することになると教示され、後者の共同で分配する条件では、外集団成員を含めた全員で分配し、報酬量は互いの分配の合計で決まると教示されている。その結果、共同分配の条件でのみ強い内集団びいきが起こっていた。単独分配の条件では、平等分配という公正な分配が実行できるという安心感があつたために内集団びいきする必要がなかったと解釈されている。

しかし Ng(1981)では、なぜ外集団成員が内集団びいきをすると予測するのか、なぜ2つの集団が協力し合うと予測しないのかは説明されてい

ない。St Claire & Turner(1982)の実験では、観察者の立場にあった被験者は、分配者が平等分配することを予測している。ということは、実験の状況を第三者の立場で観察するのではなく、実際に集団に所属することで初めて、外集団が不公正な行動をするという被害妄想的な予測が生じているという解釈も可能であるし、共同分配条件のように、皆で報酬分配に参加する場合にのみ内集団びいきの動機が生じると解釈することも可能であろう。

4 自己利益を最大化する動機による説明

Rabbie, Schot, & Visser(1989)は、内集団びいきが生じるのは、自己と内集団との間に相互依存性が認知された場合であると主張した。最小集団パラダイムは、集団形成に必要と考えられていたあらゆる条件を排除していると考えられていたが、Rabbie et al(1989)はそこに相互依存性を認知させる条件が存在していることに着目した。内集団の他者と外集団成員は受け取る報酬量を分配者である被験者に依存していると同時に、被験者自身も、自己が受け取る報酬量は内集団の他者と外集団成員に依存しているのである。また、被験者は集団レベルでの報酬取得量よりも個人レベルでの報酬取得量に関心をもっていると考えられている。つまり、最小集団パラダイムにおける報酬分配課題では、自己利益を最大化しようとする動機に基づいて行動していると仮定した。自己の利益を最大化するために他者から分配される報酬が増えることを望んでおり、他者への報酬分配量を増やすことでそれが返報される可能性を期待しているという。

そこで Rabbie et al(1989)は、認知される相互依存関係の対象を操作することで、それが分配する報酬量に与える影響を検討した。被験者は、

自己が受け取る報酬が内集団の他者から分配されると教示されるか、外集団成員から分配されると教示される条件のいずれかに割り振られた。被験者自身は両集団の成員に対して報酬分配している。その結果、自己利益が内集団の他者に依存していると教示された場合には内集団をひいきした分配となり、外集団成員に依存していると教示された場合には外集団びいきが生じていた。この結果は、自己と集団との相互依存性の認知がひいきを生むという仮説に沿うものであった。

しかし Rabbie et al.(1989)の論理には問題もある。まず、これまで最小集団パラダイムを用いた多くの研究において内集団びいきが生じることが確認されているが、その実験状況では、被験者は、外集団成員とも相互依存関係にある。それなのになぜ内集団びいきが起きるのか、言い換えると、なぜ内集団の他者とばかり相互依存性を認知し、返報を期待するのか、という問いに答えるためには、さらに別の論理が必要なはずである。

また、神(2002)が指摘するように、この報酬分配状況では、実際には他者に多くの報酬を分配したからといって自己利益が増えることはありえない。分配は自他が同時に行い、それ以前のコミュニケーションは一切禁じられており、自己が受け取る報酬量を知った後に再度報酬を分配する機会はないからである。従って、本当に自己利益が増加する可能性を信じながら内集団びいきをしているとは思えないという。

Rabbie et al.(1989)と同様に Karp, Jin, Yamagishi, & Shinotsuka(1993)も、人は経済的に行動するものであり、自分自身の利益が最大になるように行動することを仮定して内集団びいきを解釈した。内集団びいきが自己利益最大化のために最も適当な方略であると被験者は思いこんでいるために内集団びいきが生じると考えたのである。

Rabbie et al.(1989)と異なる点は、実際には自己利益に関わりがないことをふまえた仮説となっている。つまり、自己がどのように報酬分配しようとも実際には他者の分配行動にはいかなる影響も及ぼさないが、自己が内集団びいきをすることによって内集団の他の成員も自己に多くの報酬を分配してくれるという幻想(illusion of control)を抱くと仮定したのである。

これを検討するために行われた実験は、内集団の全員が相互に分配を行う条件では内集団びいきが生じるが、内集団の中で自己だけが代表して報酬分配を行い、その分配者は実験者からある決まった量の報酬を受け取ることになっていると教示される条件では、内集団びいきが生じずに平等な分配が行われている。この結果について、単独で分配し既定量の報酬をもらうことになっていた被験者は、自己の利益が増加するという幻想を抱けなかったために内集団びいきが生じなかったと解釈されている。

しかし Rabbie et al.(1989)と同様に、ここでも内集団と外集団はともに相互依存的関係となっているにもかかわらず、内集団にだけ返報性の幻想を抱いている理由を説明できない。最小集団パラダイムの実験で用いられる報酬分配状況は、全員が相互に分配し合う仕組みである。いわば全員が相互依存的な一つの内集団といってもよいはずである。しかし、その中で、相対的に自分により近く位置づけられる内集団をひいきする現象は、そのような内集団によって自己を社会的に定位していることを原因の一つとみる他はないように思われる。

また、この条件で内集団びいきが生じなかったことについて、自己の受け取る報酬が既定量であったという要因と、分配行動を単独で行ったという要因との、どちらが分配行動に影響を与えているのかが特定でき

ないという問題がある。つまり、Karp et al.(1993)の実験で内集団びいきが生じなかったのは、それが単独で行う分配であり、集団全体が一丸となって課題に取り組むことをとおして集団全体のためになるような結果をもたらす行動ではなかったからという解釈も可能である。

第2節 内集団全体のための行動としての内集団びいき（研究4）¹⁰⁾

単独で報酬分配する場合には、前述の先行研究で指摘されている理由以外に、それが内集団全体で課題に取り組むことをとおして集団全体のためになるような結果をもたらす行動とみなせず、内集団の役割を取得することで得られる内集団の主体性への同化が期待できないという理由から内集団びいきを起こしにくいと考えられる。

そこで、Gerard & Hoyt(1974)と Berkowitz(1994)のいう実験者からの期待、Ng(1981)のいう外集団成員の分配に対する懸念、Rabbie et al.(1989)と Karp et al.(1993)のいう自己利益増加の動機によって内集団びいきを説明しようとする各仮説を検討しつつ、分配行動を共同で行うことの効果を合わせて検討するために以下のような実験を行った。集団内で選ばれた一人だけが他の成員に報酬を分配し、その分配者はある決まった量の報酬を受け取ることになっているという条件と、集団内の全員がお互いに報酬を分配するが、自分一人だけがある決まった量の報酬を受け取ることになっているという条件、および、集団内の全員がお

10) ここに報告される研究は田島（1997）に発表されたものを書き改めたものである。

互いに報酬を分配し、受け取る報酬量が成員相互に依存し合っているという3条件を設定した。最後の条件が Tajfel et al.(1971)の実験と同一の報酬分配条件である。この条件では、自己の受け取る報酬量は他の成員達が分配した報酬の総量であると知らされる。

また、内集団びいきを測定するための集団間への報酬分配という指標と、内集団の同一視によって形成されると考えられる内集団成員に対する情緒、さらに、実験者、内集団成員、外集団成員がどのような分配をしてほしいと期待していると思うかを測定した。

Gerard & Hoyt(1974)と Berkowitz(1994)の仮説に従えば、実験者からの内集団びいきの期待が高く見積もられた条件においてのみ内集団びいきが行われることが予測される。また、Ng(1981)の仮説に従えば、外集団成員が内集団びいきをすると予測した条件においてのみ内集団びいきが行われることが予測される。さらに、Rabbie et al.(1989)と Karp et al.(1993)の仮説に従えば、一人で分配しても、全員で分配しても、自己の報酬が既定量であれば平等分配が行われることが予測され、内集団の他者が内集団をひいきすると予測する程度は低いはずである。しかし、単独ではなく内集団の他者と一緒に分配するという条件が内集団びいきの生起に必要であるならば、その条件ではたとえ自己の受け取る報酬が既定量であっても内集団びいきを起こすであろう。また、内集団成員に対する情緒という指標に関しては、これは内集団の同一視によって生じるものであり、他者から公正か否かを判断されるような客観的な根拠などは存在せず、内集団びいきのように、他の方略との葛藤が生じないために、全ての条件において同様の結果が得られると予測される。

方 法

被験者は私立大学の学生 48 名である。被験者は 8 名ずつ描画嗜好テストに回答し、その結果に基づいて 2 つの集団に区分され、以下のような教示を受けた。“芸術性テストの結果、どちらのタイプであったかという情報は、これから配布する冊子の表紙に書いてあります。配布後に確認して下さい。二つのタイプにちょうど半数ずつ分かれました。今回はそれらを仮に青グループ、緑グループと呼ぶことにします。”この後、2 冊目の冊子を配布して、表紙を確認させた。1 冊目のテストに使用した描画には彩色はされておらず、実際には無作為に区分している。

その後、報酬分配課題の説明が行われたが、その内容は条件ごとに異なっている。“単独分配・自己報酬一定条件”では、“各グループ内で無作為に選ばれた一人が代表して他のメンバーにお礼を分配してもらいますが、分配する本人が受け取るお礼の量はあらかじめ決定しており、他のメンバーへどのくらい分配するかとは関係ありません。”但し、実際にはこの条件の全員が分配を行っている。“全員分配・自己報酬一定条件”では、“グループ全員が互いにお礼を分配し合ってもらいますが、使用するマトリックスの表記数に制限があることからグループ内で一人だけ分配される対象に含まれず、受け取るお礼の量が決定されております。誰がその対象となるかは冊子内に表記されています。”これも実際には全員がその対象となっている。“全員分配・自己報酬依存条件”では、“グループ全員がそれぞれ自分以外のメンバーに対してお礼の分配を行い、かつ全員が分配される対象に含まれているため、各自が受け取るお礼の量は他のメンバーからの分配量によって決定し、全員がお互いに依存し合っています。”

また全条件の被験者に、ここで行われる一切の情報が匿名のまま行われ、最後まで個別情報が明らかにされないこと、冊子の最初から順にも

れなく回答してほしいこと、前の頁に戻って回答しないでほしいことを教示した。内集団びいきを測定するマトリックスとして Table 1 と同一の(a)内集団びいき、(b)内集団びいき－公平性(c)内集団びいき－最大共同利益(d)最大差異－(最大内集団利益＋最大共同利益)の 4 種類を使用した。

その他、内集団成員、外集団成員のそれぞれがどのような分配を行ったか、また、実験者は被験者にどのような分配を行ってほしいと期待していたかを、分配マトリックスを利用した 14 件法で測定した。さらに“友人になりたいと思いますか”等の情緒を 8 件法で測定した。

結 果

内集団成員に対する情緒について条件間で差があるかを検討するために 1 要因分散分析を行った結果、条件間による有意な差は認められなかった($F(2, 40)=2.35, ns$)。

内集団びいきを直接測定するマトリックスでは、セルの中央値(7.5)から何セル分離れているかを測定し、内集団びいき程度の指標とした。その他のマトリックスにおいては、内集団成員と外集団成員の提示位置が入れ替わった二つの場合について、それぞれの選択のセルの差を pull 得点とした(Tajfel et al., 1971)。また、マトリックスの種類にかかわらず、内集団成員へ結果的に与えられる得点の総計を重視して分配量を選択していたという可能性を考慮して、内集団成員に与えた全得点と外集団成員に与えた全得点との差を内集団びいき得点(ingroup favoritism score)として内集団びいきのもう一つの指標とした。

報酬分配条件ごと個別にひいきが生じていたかをみるために、内集団びいきを直接測定するマトリックスと内集団びいき得点については母平

均値=0 を帰無仮説とする t 検定を、その他のマトリックスは種類別に Wilcoxon の符号付順位和検定を行ったところ、全員分配・自己報酬依存条件では “内集団びいき－最大共同利益” ($T=0, p<.05$), “内集団びいき－公平性” ($T=3, p<.01$) の二つで、全員分配・自己報酬一定条件では、 “内集団びいき－最大共同利益” ($T=6, p<.05$), “最大差異－(最大内集団利益＋最大共同利益)” ($T=3, p<.05$), “内集団びいき得点” ($t(14)=3.33, p<.01$) の三つで有意な内集団びいきがみられた。しかし単独分配・自己報酬一定条件ではいずれのマトリックスでも内集団びいきはみられなかった (Figure 7)。

また、内集団びいき得点について、報酬分配条件間の平均値を比較するために 1 要因分散分析を行った。その結果、全員分配条件の方が高いという多少の傾向にとどまった ($F(2, 40)=2.24, p=.11$)。

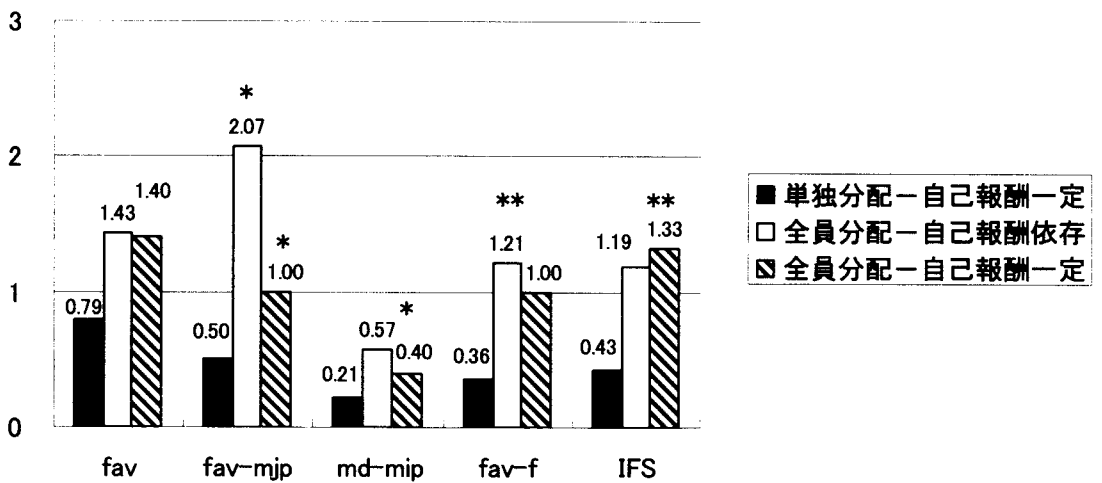


Figure 7 pull得点および内集団びいき得点

fav: 内集団びいき, f: 公平性, mjp: 最大共同利益, md: 最大差異, mip: 最大内集団利益, IFS: 内集団びいき得点 ($\times 1/10$), (* $p<.05$, ** $p<.01$)

他の内集団成員、外集団成員の分配の予測および実験者がどのような分配をしてほしいと期待しているかの予測について、3 (分配条件: 単

独分配—自己報酬一定・全員分配—自己報酬依存・全員分配—自己報酬一定)×3 (予測対象：内集団成員・外集団成員・実験者)の2要因分散分析を行った。その結果、有意な差はみられず、母平均値=中央値(7.5)を帰無仮説とする *t* 検定の結果、すべての水準で同様に内集団びいきが予測されていた (Figure 8)。

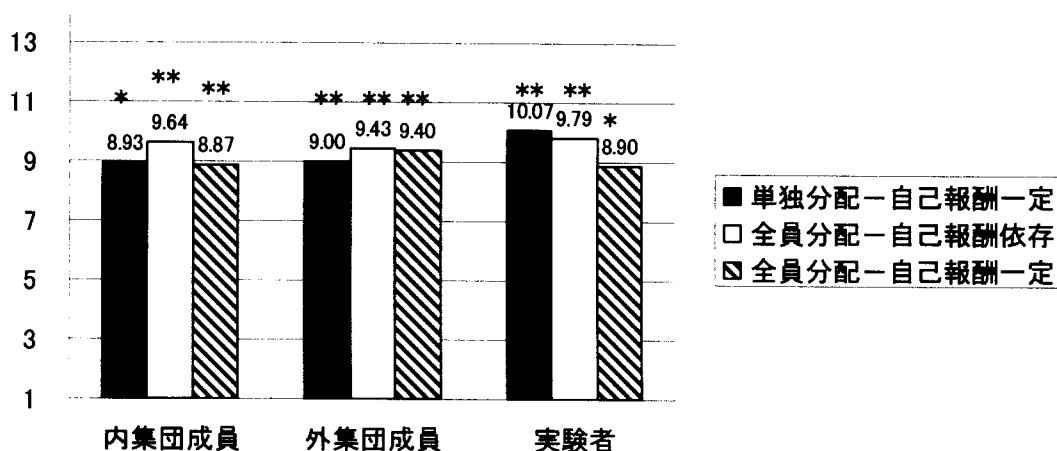


Figure 8 他者に対する内集団びいき程度の予測

注) 平等分配を予測すれば値は7.5に近づくことになる。内集団びいきを予測している水準を記号(**p*<.05, ***p*<.01)で示す。

考 察

この実験の結果は、Gerard & Hoyt(1974)と Berkowitz(1994)のいう実験者からの期待、Ng(1981)のいう外集団成員の分配に対する懸念、Rabbie et al.(1989)と Karp et al.(1993)のいう自己利益増加の動機によって内集団びいきを説明しようとする各仮説では解釈できないものであった。そして、内集団全員で分配に参加できることが内集団びいきの生起に不可欠の条件であるという仮説を支持する結果であった。

Gerard & Hoyt(1974)と Berkowitz(1994) , Ng(1981)は、実験者、外

集団成員からの要請等で仕方なく内集団びいきをするという、受動的に行動した結果としてこの現象を説明している。Rabbie et al.(1989) や Karp et al.(1993) は具体的な利益の増加を動機として仮定した、いわば個人の損得勘定に従って行動するという考えに基づいている。それに対して、研究4で明らかになったことは、実験者や外集団成員という第三者の期待等とも無関係であり、たとえ自己の受け取る報酬が既定量であっても内集団をひいきしたことである。また、内集団びいきが起きる際には、内集団の他者が内集団に報酬を分配する機会の存在と、内集団の他者が内集団びいきをするという予測が伴うということである。従って内集団びいきは、実験者や外集団成員、社会的規範という第三者に対して受動的に従った行動ではなく、自己利益を増加させたいためでもなく、外集団の利益に対して相対的 (Turner, 1983) か、内集団にとって絶対的 (Bornstein, Crum, Wittenbraker, Harring, Insko, & Thibaut, 1983) かは議論が分かれるところであるが、少なくとも内集団にとって肯定的な意味をもつ行動を主体的に意図したように考えられ、また、そのような行動を内集団の他者と一緒にできる場合に生じることが明らかになった。

第3節 日常での内集団と新規に所属する内集団におけるひいき行動との関連についての探索的検討 (研究5)¹¹⁾

研究4の実験結果からみると、内集団びいきとは、課題に関わる内集

11) ここに報告される研究は田島 (1998) に発表されたものを書き改めたものである。

団成員性を知覚した結果として自動的に生じるというものではない。内集団びいきする被験者にとって内集団というところは、自己にとって単に所属する場としての社会的カテゴリー以上の、そこで仲間と一緒に何らかの課題に取り組む場であるような意味をもちうるのではないか。内集団びいきを起こすことが、単に所属する社会的カテゴリー以上の意味をもつことなのであれば、その個人が、日頃から、内集団とどのように関わる傾向があるか、ということが内集団びいきの起こしやすさと関連があるのではないだろうか。言い換えると、日常でただ所属するだけでなく、何らかの関わりをもつ内集団を保有しているかということと、新規に所属する内集団とどのように関わるかとは関連をもつのではないだろうか。

このような、内集団びいきが日常で所属する内集団から受ける影響は、研究1で取り上げたような、評価における内集団バイアスのそれとどのように異なるだろうか。社会的アイデンティティアプローチで仮定されているように、内集団の評価を自己評価の一部として肯定的であることを求める動機は集団間の比較に基づいて生じると思われ、実験場面における比較であっても日常生活で所属する内集団が比較対象に含まれる。従って、日常生活で所属する内集団が相対的に重要であるほど、実験場面で所属する内集団の評価を肯定的にする動機は相対的に低下すると考えられ、研究1で明らかになったように、評価における内集団バイアスが弱まるのである。一方、研究4の結果から分かるように、内集団びいきとは、内集団全体の利益となるための行動を内集団の他者と一緒に主体的に起こしたものと考えられる。そのような協力行動としての内集団びいきは、日常で所属する内集団との関わりとどのような関連をもつのであろうか。そこで研究5では、日常でどのような社会的カテゴリーを

重要な内集団としているかということと実験状況での内集団びいきとの関連を探索的に検討した。

また、この問題を検討することは、研究1と同様に、社会的アイデンティティ・アプローチで仮定されている自己カテゴリー化の状況依存性について検討することにもなる。内集団との関わりがすべて状況依存的であるならば、日常での内集団形成の傾向は実験状況での内集団の関わりに影響を及ぼさないはずであり、最小集団パラダイムの操作によって課題に関わる内集団成員性さえ顕在化すれば内集団びいきは生じることになる。

方 法

被験者は私立大学の学生28名。被験者は6～8名で1グループとなり、描画嗜好テストによって2つの集団に区分すると教示された。区分方法は研究1と同様であり、実際には無作為に区分している。

その後、内集団に所属する他者に対する情緒を、“・・・好感をもてますか”等の項目について8件法で測定した。続いて、Table 1と同一のマトリックスを用いて報酬分配課題が行われた。さらに、内集団の他者がどちらのグループに多くの報酬を分配していたかという他者の内集団びいきの予測を、それぞれ8件法で測定した。

被験者には別の機会に、ある実験のために自己紹介文が必要だとして、初対面の人に対して自分自身を説明することを想定させ、“わたしは・・・”に続く文をできる限り多くの種類で記入させた。記入欄は20個用意されていた。また、記入欄では、それぞれの紹介文が自分自身にとってどの程度重要であるかを、8件法で測定した。

結 果

自己紹介文に使用されていた自己を表す項目は以下のカテゴリーに分けられた。1) “大学内” 大学名や学科名，学年など，実験に参加している全員が実験時に同一のものに所属している項目。2) “年齢” 浪人した期間などの間接的に年齢を表すものを含む。3) “性別”。4) “集団” サークルやアルバイトなど，大学内外を問わず組織化された集団で対面的に相互依存的活動をしていると思われるもの。5) “出身校” 1)との違いは過去に所属していた学校ということである。6) “血液型”。7) “居住地” 住所の他，大学との距離関係を記したものを含む。8) “家族” 家族構成などを含む。9) “個人的内容” 一時的態度や関心事，性格や身体的特徴などがこれに含まれる。

報酬分配課題では，全体としては内集団びいきが行われていた($t(27)=3.60, p<.01$)。また，内集団びいき得点が正の値であった被験者が内集団びいきをしていたと定義すると，内集団びいきを行った被験者は全体の71%で，内集団びいきしなかった被験者に比べて有意に多かった($\chi^2=5.14, p<.05$)。

日常どのような社会的カテゴリーを内集団としてみていることが，新規の集団での協力行動に影響を与えるのかを検討する手がかりを得るために，まず，分類カテゴリーごとに，そのカテゴリーに含まれる項目を自己紹介文に使用した被験者を集め，内集団の重要度に関して個人内での平均得点を算出し，その得点と内集団びいきとの相関係数を算出した。その結果，“集団”の重要度と内集団びいきの間にのみ有意な正の相関がみられた(Table 3)。また，“集団”カテゴリー使用群の方が非使用群よりも，有意ではないが内集団びいきが強い傾向にあった($t(26)=1.59, p=.12$)。

Table 3
内集団の重要度と内集団びいき得点と
の相関係数

分類カテゴリー	N	r
大学内	23	.28
年齢	15	-.30
性別	5	-.19
集団	18	.41 *
出身校	5	.16
血液型	2	—
居住地	16	-.20
家族	10	-.05
個人的情報	27	.20

* $p < .05$

Nの少ないカテゴリーは相関係数を示していない。

さらに，“集団”カテゴリー使用群で，カテゴリー重要度と好意度，内集団びいきの予測それぞれとの相関係数を算出したところ，“集団”カテゴリー重要度と内集団びいきの予測とは弱い正の相関関係にあり ($r = .44$, $p < .10$)，内集団びいきの予測と内集団びいき得点との間の相関関係は有意であった ($r = .52$, $p < .05$)。また，“集団”カテゴリー重要度と好意度との相関はなく ($r = .03$, ns)，好意度と内集団びいき得点との間の相関関係も有意ではなかった ($r = .30$, ns)。一方，“集団”カテゴリー非使用群では，内集団びいき得点と好意度，内集団びいきの予測とのそれぞれにおいて有意な相関関係はみられなかった (好意度： $r = .21$, ns ；内集団びいき予測： $r = -.03$, ns)。

考 察

“集団”という内集団に含まれるサークルやアルバイトなどは，一般的には，集団全体で取り組む課題があり，課題の達成のために成員が役割を遂行している集団であると推察される。そのような内集団が重要で

ある者ほど内集団びいきを強く生じたことを考えると、内集団びいきを起こした被験者は、集団全体で課題に取り組んでいるような集団を内集団として重要視していたといえる。つまり、日頃から、集団全体のための行動をしていると考えられる集団を内集団としていた被験者ほど内集団びいきを起こしたのである。このことは、実験状況で内集団びいきを起こすことも、所属する内集団を、集団全体のための行動を集団全体で行う場とするためであったと考えられないだろうか。また、“集団”カテゴリー使用群で、他の内集団成員が内集団びいきをするという予測と自身の内集団びいきとの間に正の相関関係がみられたことを考え合わせても、“集団”カテゴリー使用群で生じた内集団びいきは、社会的アイデンティティ・アプローチで解釈されるような、自己評価を高めるという独りよがりの目的からとは考えにくく、内集団の他者とともに集団全体のための行動に参画する場合に実現する行動であるという研究4の解釈とも矛盾がない。

このように、内集団びいきというものが集団全体のための行動を集団全体で行う文脈の中で現れる、というとらえ方に類似した解釈は他にもある。当初 Tajfel et al.(1971)は、最小集団パラダイムにおける内集団びいきを規範の取得によるものとして解釈した。外集団より内集団を有利に処遇するという集団全体のための行動の規範が社会化や教育の様式の中に存在しており、たとえ集団間の区別の基準が無意味なものであっても、また、その規範に沿った行動が個人や集団に実利的な効果をもたらさない場合であっても、その規範がひいきの行動をもたらすと考えたのである。

国や民族が異なれば存在する規範の内容も異なっていると考えられるため、規範が内集団びいきの原因であるとするれば、内集団びいきの程度

も国や民族によって異なるはずである。そのことを検討した Wetherell(1982)の研究によれば、ヨーロッパ、サモア、マオリ出身の子供を被験者として実験を行った結果、サモアとマオリの被験者は、内集団びいきの傾向が相対的に弱かった。これは文化的な規範による違いであり、ヨーロッパのような個人的達成や競争原理に価値をおいた社会ではなく、協力的な関係を重視する社会であることが影響していると考えられており、内集団びいきの規範説をよく例証していると考えられることもできる。

しかし、内集団びいきが規範に基づいて生じるのであれば、実験状況で被験者同士がこの規範を顕在化させることで、内集団びいきは強まることになる。と仮定した Billig(1973)は、Tajfel et al.(1971)とほぼ同様の実験手続きを行い、被験者が報酬分配で内集団びいきを行った後に、次に実験に参加する予定の被験者に実験の流れや報酬分配に用いるマトリックスの説明をする機会をもたせた。そこで被験者同士の会話によって内集団びいきの規範が顕在化し、報酬分配における内集団びいきが強まると予測されていたが、実際には内集団びいきがむしろ生じにくくなることが明らかにされている。

また、Tajfel & Billig(1974)は、実験の第一段階を集団で一緒に経験し、状況に慣れさせた被験者からなる親密条件と、初めて実験室に集まった被験者からなる非親密条件との間で内集団びいきの程度を比較した。状況に不慣れな被験者は内集団の凝集性を高めて規範に沿った行動を生起すると考えられたが、実験の結果は、むしろ親密条件の被験者の方が強い内集団びいきを起こしていた。

さらに、St Claire & Turner(1982)は、最小集団パラダイムに立ち会いながらも実際には集団に属さない者を被験者として、集団に属してい

る者がどのように報酬分配するかを推測させた。集団に属する被験者達が状況に存在する規範に従って内集団びいきが生起しているのであれば、同じ状況に立ち会う観察者も内集団びいきの規範を読み取ることができると考えられる。しかし実験の結果、観察者である被験者は内集団びいきではなく平等分配を予測したのである。これらの研究から、規範による解釈は説明力を失っていった。

しかし一方で、Jetten, Spears, & Manstead(1997)は、内集団びいき規範説に関するこれまでの研究結果の混乱は、規範の発生する場所の仮定が明確でないことによると考えた。内集団びいきは、社会一般に広まっている規範が集団内で顕在化して生じるのではなく、内集団の内部で新たに発生した規範に被験者が従うことで生じていることに由来すると解釈したのである。つまり、実験状況や被験者の違いによって集団内で生じる規範の内容が異なるために内集団びいきが影響を受けたと考えた。そこで、発生する規範の内容を実験手続き上で操作することによって、それが内集団びいきに与える影響を検討している。その結果、内集団の同一視を弱めた条件では、内集団びいきの規範を発生させる操作はひいきの程度に影響を与えなかったが、同一視を強めた条件では、そのような規範を発生させる操作が内集団びいきの程度を有意に強めていた。

この結果は、報酬分配行動を規定する指針のようなものが集団状況で新たに見いだされるという機制が媒介していることを示唆している。しかし、他者との情報交換が不可能な最小集団状況では、集団内成員の態度や行動を直接知ることはできない。各個人が集団成員としての行動の指針を見いだして、結果的に多くの成員が同じ行動をとることを説明しなくてはならない。それを単なる共感によって説明するのは不十分であろう。

内集団びいきが、集団全体のための行動を集団全体で行うことで生じるのであるならば、集団全体で参画する内集団びいきという行動の指針はどのように見いだされるのであろうか。おそらくそこには、単に内集団の他者がどのように行動するかという意味での規範を見いだそうとするのではなく、集団が課題に直面しているにとらえたうえで、集団全体が利益を得ることを期待して集団内での自他の機能的位相関係を考慮した効用性を理解しつつ課題に対処すること、すなわち、集団の役割取得をしたうえで行動することが不可欠であろう。これまで、内集団びいきを検討してきた社会的アイデンティティ・アプローチの研究者でさえも、内集団びいきを測定するための集団間に対する報酬分配状況が、実験参加者にとっては内集団の相対的な肯定性を強調させるための評価的状況であると理解してきたのであり、成員がその気になれば内集団全体の利益を増やすことができるという課題状況としての意義を見落としてきたのである。つまり、集団全体の利益に関わるような課題に直面しているという気づきは、客観的な状況設定や報酬分配マトリックスの提示などで必ずしも規定されるものではないのである。各成員が集団内の役割取得をしないかぎり、集団の課題とそれに対処する行動を見いだすことはできないのである。

ここでいう役割とは、例えば **Parsons & Shils(1951)**や **Allport(1961)**のというような、他者から期待される行動を単に実行するような一方向的な内容ではない。役割とは、**Mead(1934)**や **Cottrel(1942)**, **Sarbin(1954)**などが考えるように、自己が他者の反応を予測しつつ、他者への刺激としての価値をもつ行動を伴うものといえる。従って、集団の役割取得するということは、集団全体の態度を取得することであり、集団全体が良い結果を得ることを期待しつつ成員間がどのような調整をすればよい

かを意図するものである。また、集団の役割は必ずしも成員間の相互作用の中で集団目標の共有を確認し合ってから生じるものではない。集団目標が具体的に表面化して成員間で確認し合う以前の状況においても、集団全体のために自己が参画しうることを探し、同時にそれを他者にも期待していくことで、集団全体に肯定的な結果をもたらそうとする過程で役割は見いだされることがある。その意味で、このように集団が形成されていく過程においては、集団目標や自己の機能的位置、および役割を見いだすことは、同じ過程を異なる側面から表現したことになる。

役割取得が集団での協力的行動を促進するということは、これまでの研究からも予測できることである。例えば Eiser & Tajfel(1972)の実験では、他者との相互依存的状況におかれた際に自己の行為が他者にとってどのような価値になるかを知るための情報を強く求めていた被験者は協力的行動を生起する傾向にあった。また Kelley & Stahelski(1970)は、協力的行動をする者は自己の行動が自他の利益に影響を与える原因としての役割を担っていることを十分に評価している傾向を指摘した。さらに Sweeney(1973)は、自己の貢献が全体の目標達成にとってどの程度効果的であったかが知らされた場合に、集団目標への自主的な協力的行動がもっとも強まったことを報告している。

最小集団パラダイムのように、被験者に報酬分配という唯一の相互作用のきっかけを与えた場合には、他者も多くの報酬を内集団に分配すると同時に、自己も内集団の他者に多くの報酬を分配することが集団全体のためになる行動であり、その一端を担うことは集団の役割を取得することでもある。そのような相互の役割関係を想起したうえで生じる内集団びいきが役割取得によるものと考えられる。

第4節 内集団の役割を顧みる経験と新規に所属する内集団での役割取得との関係（研究6）¹²⁾

研究5では、日常の、集団全体での行動を伴うような関わりをもつ内集団を保有することと内集団びいきとに関連があることが明らかとなったが、そこでは、日常の集団内でのどのような経験が意味をもっていたか直接検討したわけではない。

例えば Hudson, Forman, & Brion-Meisels(1982)の実験では、他者の立場に立って推測することに優れた被験者は、自己からの働きかけが他者に求められているか否かを知らうとし、また、働きかけを求める表現が他者から明確に発せられない場合にもそれに気づきやすかった。それらは互恵的相互作用、協力行動を起こすための重要な先行要因として議論されている。そして Iannotti(1978)は、他者の立場に立ってその視点を獲得する訓練を受けた被験者が、別の場面でも個人間の立場の違いを考慮した上で行動するという経験を汎用したことを報告している。内集団びいきが、集団内における自己の機能的位置を顧みることとおした役割取得によって生起するのであれば、日常の集団内でも役割取得を経験することで、新規に所属する内集団においても役割取得に基づく内集団びいきが強まると考えられる。大学生を被験者とする場合、日常で所属する集団の中で、集団全体で取り組む課題があり、課題の達成のために成員として役割取得している可能性があるのは、一般的にはサークルやアルバイトであろう。また、学内のそれ以外の友人関係であっても、

12) ここに報告される研究は田島（2001b）に発表されたものを書き改めたものである。

実習中や放課後の活動では同様の役割取得が存在する可能性がある。さらに家事や家業を手伝っている場合には家族集団もそれに含まれるであろう。そこで以下の研究では、日常で所属する集団の役割を取得している経験と、実験室で新規に所属する内集団での協力行動とを測定し、それらの間に正の関係があるか検討する。また、それが役割を単に遂行するだけの経験によるものでないかについても検討する。集団の役割取得とは、上述したように、集団全体が利益を得ることを期待して自他の機能的関係や効用性を考慮しつつ課題に対処していることであり、具体的に測定する場合には、集団のためになる行動を単に遂行しているか否かではなく、自己の行動を集団のためになる役割として顧みているかが鍵となる。

ところで、研究4、研究5での内集団びいきの解釈には、報酬分配を用いた協力行動の測定法において一つの問題が存在する。研究4の実験では、内集団の全員で報酬分配する条件でのみ内集団びいきが生じていたが、集団全体のための行動を集団全体で行う条件で実行されると解釈することもできるが、この結果は一方で、内集団びいきは別の動機で生じるが、それが不公正な行動であるために、全員で行う条件でのみ安心して実行できるようになると説明することも可能である。研究5の実験でも同様に、他者が内集団びいきすると予測した時にひいきすることは、不公正な行動を埋もれさせるための気遣いである可能性がある。最小集団パラダイムは客観的に等質の社会的カテゴリーに分割しているので、本来は、それらに分配される報酬量に差をつける根拠はない。従って内集団びいきとは、第三者や外集団からみれば不満が出ることもあろう。それ故、内集団びいきを実行するためには、内集団の他者も同時にそれを実行する機会があることで不公正さが目立ちにくくなることが必要条

件になると考えることもできてしまうのである。

そのように考えると、Ng(1981) や Karp, et al.(1993)の実験結果も、自己が単独で報酬分配することが不公正さを目立たせてしまうために内集団びいきが生じなかったと解釈できるし、また Berkowitz(1994)の実験では、実験の仮説を支持するような分配をしてほしいと実験者から教示されることによって内集団びいきが正当化され、外集団成員などからの不満が発生する懸念も減少したと考えることもできる。

また、内集団と外集団に対して報酬を分配させることは、集団間競争を想起させやすい状況である。特に、この類の実験で用いられる報酬分配マトリックスの中には、一定量の報酬を内集団に多く分配すれば、その分、外集団に少なくなる仕組みになっているものが含まれている。しかも両集団に同一量を分配することができない。このような状況では、集団間が競争状態にあることを意識させ、それによって、内集団を優遇しようとする動機への意識が強まり内集団びいきを促進したという可能性もある。

このような混乱を避けるために、内集団に多くの報酬を分配したことが、内集団全体のための行動に関して集団の役割を取得した結果なのか、内集団を外集団よりもひいきしたい気持ちから派生し、それが不公正さの懸念にじゃまされない場合にのみ実行されるのかを明確に区別しなければならぬ。内集団をひいきしたいという動機の影響を排除する為には、内集団へ有利な処遇をする為に外集団への処遇を控えざるを得ないような構造ではないことが必要である。それには、報酬分配が集団間に対して行われないようにすることで改善できるはずである。

そこで、内集団びいきの代わりに社会的ジレンマ状況における協力的行動を測定に用いるという方法が考えられる。すなわち、自己が保有する

一定量の報酬からある程度を内集団へ投入する協力行動か、もしくは自己に残す非協力行動が選択でき、且つ、他の内集団成員も協力行動を選択すれば結果的に自己への報酬が増えるが、他者が非協力行動を選択すれば協力した場合の自己の利益は減るという取引である。

このような社会的ジレンマ構造の取引において内集団に多くを分配する協力行動を起こした場合には、内集団の相対的な肯定性を期待した影響という解釈は排除され、外集団との不公正さとも葛藤しない。また、最小集団パラダイムにおいて内集団に所属した成員が、集団全体のための行動に関して集団の役割を取得するならば、社会的ジレンマ状況でも協力行動の選択として現れるであろう。

方 法

この実験は研究1と同じ実験の後半部分である。被験者は私立大学短期大学の女子学生87名で、実験は教室内で一斉に行われた。

まず、抽象画の嗜好に基づいて被験者を2つの集団に区分する操作を行った。その後、冊子を配布して、集団間での評価と集団内での取引を行わせた。内集団での取引の頁では、社会的ジレンマ構造になっている課題の説明が次のように記述されている。

“まずグループの全員に100ポイントが分配されます。それが最初の持ち点になります。あなた自身のところにも100ポイントが配られました。100ポイントをそのまま全部自分のものにしてもかまいません。しかし、‘グループみんなの貯金箱’にいくらかポイントを貯金すると、貯金箱の中ではポイントが2倍に増えます。2倍に増えてから、貯金箱の中のポイントはグループ全員に平等に配られます。つまり、多くの人が

たくさん貯金をすれば、最後にもらうのが 100 ポイント以上になることもありますが、貯金する人が少ないと、貯金した人のポイントが 100 より減ってしまうこともあります。”

つまりこの取引では、自分のポイントをなるべく多く提供することが協力選択であり、内集団全体の利益を絶対的に高める結果をもたらすのである。

調査は実験の 3 週間後に行われた。重複する参加者は 70 名である。まず家族と大学の友人について、具体的に役割行動を遂行しているか測定した。家族内においては、“家事の一部を任されている”“家業（又は両親の仕事）の一部を手伝っている”“祖父母や弟、妹の世話をよくしている”の 3 項目について、大学の友人においては、“授業の中などで、グループをつくって実習や発表の分担をしている”“授業内容や実習、テストの対策などで、よく友人から頼りにされる”“飲み会の時や休日など、遊びの計画や準備などで私はよく働く”の 3 項目について、それぞれ、はい、いいえの 2 件法で選択させた。大学での役割行動は今回の調査対象者となる学生の学科の特徴を考慮して、実習に関連した内容を質問に含めている。また、アルバイトと学内サークルにおいてはそれぞれ活動内容が異なり、全員に共通した役割行動が見込めないために質問していない。

さらに、それぞれの対人関係内で役割を顧みている程度を測定した。具体的には、“・・・のために自分が何か役に立っていると感じる”“私のおかげで・・・が少しは助かっているはずだ”“・・・のために私が何かしてあげていると感じる”の 3 項目である。これらの項目は各対人関係について質問し、それぞれ 7 件法で回答させた。

結 果

日常で役割行動を遂行するか否かによって、協力度に差が生じているかを検討するため、協力度を従属変数として t 検定を行った。その結果、いずれの役割行動においても、それを遂行するか否かによって協力度の平均値に有意な差は生じていなかった ($t(68) = -1.42 \sim 0.71, ns$)。単に具体的な役割行動を遂行していることは、協力度と関連がみられなかったといえる。

次に、役割を顧みる程度とポイントの貯金額、すなわち協力度との間に関連があるかを検討するために、各対人関係で相関係数を算出した。その結果、家族での役割を顧みる程度と協力度との間に有意な正の相関関係がみられた ($r = .29, p < .05$)。

家族と大学の友人について、役割行動を遂行することと、役割を顧みることとの関連を検討した。役割を顧みる程度を従属変数として t 検定を行ったところ、「家族の世話」に関してのみ有意差がみられた ($t(68) = -2.31, p < .05$)。家族の世話をしている者 ($M = 14.2, SD = 3.94$) はしていない者 ($M = 11.4, SD = 3.54$) よりも役割を顧みる程度が有意に高かった。

考 察

家族で役割を顧みている程度と協力行動との間には正の関連がみられたことから、家族内での役割取得の経験が、新規の内集団での役割取得を促して、集団の相互依存的関係の成立を円滑にすることができたとみることができよう。日常で役割行動を単に遂行していることとは無関係であったことから、新規の内集団における協力行動は、協力的行動の単なる汎用で生じるのではなく、役割取得という過程を媒介して、新たに

集団内で見いだされた役割を取得して生じることが示唆される。協力行動をする際の状況はさまざまであるため、集団全体の立場から役割を顧みることではじめて、当該の状況特有の役割が見いだせるのだと思われる。内集団びいきを検討する実験状況と同様に、最小集団パラダイムに基づく社会的ジレンマ状況でも、集団の役割は自明なものではないのである。

これまでの社会的ジレンマ研究の蓄積から、協力行動が実行されるまでには、他者も自分の協力行動に応じてくれるという信頼感が必要だと指摘されている(Pruitt & Kimmel, 1977)。繰り返しの無い社会的ジレンマに限っても、他成員の協力に対する期待と本人の協力との間に正の関連があることが明らかになっており(e.g., Dawes, McTavish, & Shaklee, 1977; 佐藤・山岸, 1986), その他者への期待の効果が媒介して自己の協力度に反映していると考えられている(山岸, 1990)。

これらの指摘から、相互依存が可能な状況で協力行動する際には、他者の態度を推測する過程を伴うと思われるが、ただしそこには、自己の行為が他者にとってどのような意味をもつかの推測が含まれている可能性がある。なぜなら相互依存的状況とは、自己と他者とが互いに原因となる役割を担っている関係であるため、その関係が成立するまでには、自己にとって他者が行為の原因となることを理解すると同時に、自己の行為が他者にとっても原因となることが理解されているはずである。つまり、他者は態度を形成する際に、対置する自己の意味を考慮に含めているであろう、と自己は考えるかもしれないのである。従って、単に他者の態度を推測しようとするのではなく、自己の原因的役割を顧みる経験を基にして推測するか否かが、推測結果に影響を及ぼすことは十分に考えられることである。今回の結果は、日常での役割取得の経験が新規

の集団内で汎用されることを通して、他者の態度の推測内容にも影響をもたらす可能性を示唆しているように思われる。

ところで、協力行動への影響に関連する日常の集団は、被験者の母集団によって異なる可能性もある。例えば研究5の4年制大学の男女の被験者を用いた実験では、サークルやアルバイトの所属に重要性を感じていたと思われる被験者が、実験場面での集団間の報酬分配時に、他者の分配傾向の期待と共変して自己の分配量が変動していた。そのような傾向は家族に重要性を感じていたと思われる被験者には見られなかったものである。研究6の被験者が短期大学部に所属していることや、全て女性であること、また大学によってサークル活動がどの程度盛んであるかなどの条件も異なると思われ、これらの結果の相違に関連していると考えられる。

また、家族での役割行動の内でも、家族の世話だけが役割を顧みる程度と正の関係にあった。それ以外の役割行動である家事や家業の手伝いが、具体的にどのような作業内容であるかまでは今回調査されていないが、例えば食事の片づけや掃除など、それらは一人で遂行する作業内容も多いのではないだろうか。それに比べて家族の世話をするという行動の場合には、必ず世話をされる他者が存在し、他者の立場に立たなければ円滑な役割遂行が不可能とも思われる。そのような役割行動を実行することが役割を顧みることや同一視と正の関係にあることは納得できる結果である。

これらの結果は、内集団で生じる協力行動が、集団内で自己に期待される役割を取得することを経由して生じるために、日常の課題状況での内集団で役割取得する経験が実験場面での協力行動にも正の影響を与えていたと解釈することができる。研究1の結果からは、日常で所属する

内集団を重要視するほど、自己評価高揚の動機から生じると考えられる評価における内集団バイアスが弱まるという負の関係が見いだされたが、協力行動としての内集団びいきに関しては、日常の内集団との関わりと正の関係が見いだされたことになる。この違いは、研究1が、外集団と比較される存在としての内集団を単に同一視することからの影響であったのに対して、研究5、6は、役割取得する場である集団での日常経験からの影響であったという違いと、影響を受ける現象が、評価における内集団バイアスと協力行動としての内集団びいきであったという違いに由来している。日常生活での役割取得の経験が、実験状況での役割取得に正の影響を与えることは当然といえるが、これは、日常の内集団との一体感が、実験状況での内集団の相対的評価を求める動機を低下させることとは異なる機制によるものである。従って、一見するとこれらの影響は互いに矛盾するよう見えながら、それぞれまったく別の機制に基づくものとしてとらえることができる。日常生活で所属する内集団からのこれらの影響の区別は、評価における内集団バイアスと協力行動としての内集団びいきを区別していなければ見だし難いものである。

第5節 課題に関わる内集団成員性の顕在化が集団の役割取得に与える影響（研究7）¹³⁾

研究5、研究6では、日常で集団の役割取得の経験が内集団での協力行動を促進したことから、実験状況における内集団でも集団の役割を取

13) ここに報告される研究は田島（2005）に発表されたものを書き改めたものである。

得した結果として協力行動が生じているという解釈が支持された。しかし、そのような機制で生じる協力行動が、課題に関わる内集団成員性の知覚そのもので強まるかは検討されていない。実験で扱われた協力行動が、役割を取得することをとおして生じる集団全体のための行動であったとしても、それが課題に関わる内集団成員性を知覚することで強まる行動であることを検討しておく必要がある。

内集団の同一視によって協力行動が強まることについては、これまでもいくつかの説明がされてきた。しかし、以下に述べるように、それらはいずれも、内集団の同一視と集団の役割を取得したうえでの行動とのつながりを説明するものではない。

内集団他者と外集団成員とに報酬を分配する状況で生じる内集団びいきの発生機制に関して **Rabbie et al.(1989)**が提唱した仮説は、社会的ジレンマにおける協力行動の発生過程にも適用可能であると考えられている。**Rabbie et al.(1989)**は、相互依存性の認知によって内集団びいきが生じると仮定した。つまり、被験者は利己動機を満たそうとしており、他者へ多くの報酬を分配することによって、相互依存的関係にある他者から自己への報酬分配が増えることを期待するというのである。同じ仕組みで、社会的ジレンマにおける協力行動の生起を予測するならば、協力行動が生起するのは、それによって自己の利益になるような行動を他者が起こすと見込める場合であり、また、生起する協力行動の程度は、相互依存性の理解の程度から影響を受けることになる。つまり、相互依存性の理解を強める操作を行った場合には、自己の利益に反映させるための協力行動が強まると予測できる。しかし **Kramer & Brewer(1984)**, **De Cremer & Van Vugt(1999)**の実験では、相互依存性の理解を促進するような操作ではなく、外集団との対比を強めて内集団を顕在化させる操

作によって集団内の協力行動が強まることを報告している。このような現象は **Rabbie et al.(1989)**の仮説では説明できない。

また、**神・山岸(1997)**は、集団状況に直面した個人は、集団内で協力し合うことが自己に利益をもたらし、他の個人も集団内で協力し合うことを望んでいると期待するために、社会的ジレンマにおける集団内で協力行動が生起すると解釈している。そのような直感的意思決定方略が集団状況によって引き起こされる理由は、現実の集団において、助け合うことによって自己の利益がもたらされる経験をするからであろうと考察されていることから、そこで集団状況とよばれているのは、相互依存的になることによって自己の利益がもたらされ得るような課題構造の状況に集団がおかれていることであると考えられる。だとすればやはり、相互依存性の理解や自己利益増加可能性の認知を強める操作によって協力行動が強まると予測できるものの、外集団との対比を強める操作で集団内の協力行動が強まることを説明することは困難であろうと思われる。

以上の研究以前に **Brewer(1979)**は、内集団びいき行動を説明するのと基本的には同じ原理に基づいて、ジレンマ状況における協力行動の生起機制を次のように説明した。外集団との対比が強まることによって自己と他の内集団成員との心理的な距離が縮まるので、内集団全体の利益が自己の利益と同じもののように知覚され、結果として協力行動を選択して内集団に利益をもたらそうとするというのである。**De Cremer & Van Vugt(1999)**の実験では、外集団との対比の強まりが内集団での協力行動を促進するという現象が、特に利己的な被験者においてみられており、これは **Brewer(1979)**の仮説に沿っていると考えられている。すなわちこれらの研究では、利己動機から変換、または転用されたものである利他動機に基づくものとして協力行動がとらえられているのである。

しかし、この仮説で説明される協力行動とは、自分が内集団に利益を与えたいから与える、という一方的な理由から生起する行動ととらえられており、その過程では、他者からの期待の認知や他者への期待との関連は考慮されていない。従ってこの場合、内集団の他者はどのように行動するかという期待や、他者から自己の行動に対する期待の認知とは無関係に協力行動が起きることになる。また、この仮説によって、内集団の顕在化に伴って協力行動が強まると同時に、他者に対する協力行動の期待も強まるという現象（Wit & Wilkes, 1992）や、他の内集団成員が協力行動を期待する条件でのみ協力行動が生起するという現象（神・山岸, 1997）までを包括して説明することは困難である。

さてそこで、社会的ジレンマ状況においても、外集団との対比は内集団の同一視を強めると思われるが、その場合の集団内の協力行動が強まる際に、集団の役割取得が強まっているといえるのではないだろうか。集団の役割取得とは、前述したように、集団が直面する課題に関して集団全体が利益を得ることを期待して自己も参画することであるから、役割取得している場合には、集団全体のための行動に関して、集団全体がそのように行動することを期待しているように感じると同時に、それと同じように自らがそれを期待して行動することになる。言い換えると、自己は集団の一員であるため集団全体の立場での課題への関わり方を取得しているので、集団全体からの期待を感じるとともに、集団内他者へも期待することになる。

社会的ジレンマでは、個人としては、非協力行動を選択する方が協力行動を選択するよりも自己の利益を増やすことができる。つまり、個人レベルでの立場にとどまって課題遂行しようとするならば非協力行動を選択することになる。しかし、集団全体についていえば、皆で協力行動

を選択した方が、皆で非協力行動を選択するよりも集団全体としての利益を得ることができる。つまり、皆が協力行動をすることは、集団全体が期待する、集団全体にとって望ましい状態に向かう行動である。各成員が、集団全体が期待するその行動を自らの選択とした場合に協力行動の生起がもたらされるのである。このように、社会的ジレンマにおける協力行動とは、自己が望む状態に至るために個人レベルの主体性に則って課題解決を試みる場合とは異なり、集団レベルの役割行動として解釈することができる。

前述したような、他者に対する協力行動の期待 (Wit & Wilkes, 1992) や、他の内集団成員からの協力行動の期待と関わる現象 (神・山岸, 1997) も、社会的ジレンマにおける協力行動が集団の役割取得による行動である故に、集団全体がそのように行動することを期待しているように感じると同時に自らもそれを期待したうえでの行動ととらえると、協力行動の生起にともなうそれらの現象を理解することができる。

もし、内集団の同一視を強めたとき、集団の役割を取得した結果として協力行動が強まるとしたら、それによって、他者からの期待の推測や他者への期待とが共変するはずである。田島(2000)は、外集団との対比の程度を、一つの集団に所属して社会的ジレンマゲームに参加していると教示するか、2つの集団の内の一つに所属して参加していると教示するかによって操作し、その操作が、実際に生起する協力行動、協力行動を起こすことを内集団他者が期待しているという推測、内集団他者が協力行動を起こすことの期待、のそれぞれに影響を与えるか検討した。その結果、上記3種の従属変数はすべて外集団との対比を強める操作によって強まることが報告されている。しかしこの実験で行われた操作は、外集団との対比を強めていると同時に、認知される集団サイズをも操作

してしまっている。同室する全被験者を1つの集団と教示された条件に比べると、それが2つの集団と教示された条件では内集団のサイズは半分になり、そのことが協力行動の生起に影響を与えていた可能性を否定できない。

そこで以下の実験では、田島(2000)の実験の問題点を改善し、認知される内集団のサイズを一定にして、外集団との対比が強い条件と弱い条件とを設定する。そこで、実際に生起する協力行動と、協力行動を起こすことを内集団他者が期待しているという推測、すなわち他者からの期待の推測と、内集団他者が協力行動を起こすことの期待、すなわち他者への期待を測定すると同時に、さらに、自己の行動の選択が内集団他者に利益を与え得ることをどの程度意識したか、すなわち利他意識の程度と、自己の行動の選択が自己の利益を増加させ得ることをどの程度意識したか、すなわち利己意識の程度を測定する。外集団との対比を強めることによって集団の役割取得が強まるのであれば、協力行動が強まると同時に、他者からの期待の推測と他者への期待も強まると予測される。また、利他意識の程度と利己意識の程度が変化することは予測されない。

一方、Rabbie et al.(1989)、神・山岸(1997)の仮説に沿って考えると、前述したように、外集団との対比を強める操作は相互依存性には影響を与えないので、その操作によって、集団内の協力行動、他者からの期待の推測、他者への期待が変化することは予測されない。Brewer(1979)、De Cremer & Van Vugt(1999)の仮説に沿って考えた場合は、外集団との対比を強める操作によって協力行動は強まると予測されるが、他者からの期待の推測と他者への期待が変化することは予測されない。また、その仮説では、協力行動が利己動機の変換、又は転用である利他動機に基づいて強まると考えられているため、外集団との対比を強める操作は協

力行動を促進すると同時に利他意識を強めるはずである。さらに、もしその場合の利他動機が利己動機からの変換であるならば、その時の利己意識は弱まり、転用であるならば一緒に強まると考えられる。Rabbie et al.(1989)の仮説に沿うと、協力行動の生起は他者から自己への返報を期待してのことであるため、協力行動が強まると同時に利己意識も強まることが予測される。

方 法

被験者は公立大学の学生 45 名。まず被験者に実験の説明が書かれた用紙を配布した。用紙の内容は 2 種の条件によって異なり、無作為にそのうちどちらかが配布されるようになっている。外集団の存在を知らせつつも対比を意図的に強めることをしなかった条件、すなわち対比弱条件では、参加するゲームの性質上 2 つのグループのいずれかに無作為で割り振られること、および、結果的に青グループに割り振られたことが用紙に記入されている。一方、外集団との対比を意図的に強めた条件、すなわち対比強条件の教示は、対比弱条件と同じ上記の教示に加えて、無作為の分割ではあるものの強いて想像するならば外集団のイメージは何色であるかを 7 種の色名から選択させ、また、外集団の特徴を 7 つの属性について 6 件法で評定させることによって対比を強めた。また、両条件において、課題遂行結果について他集団との比較は一切行われなことを強調した。

社会的ジレンマ構造になっている課題の説明は研究 6 と同一である。これ以降の内容はどちらの条件も同一である。協力行動を測定するために、被験者自身は何ポイント貯金するかを記入させた。また、“他者からの期待の推測”「同じ集団の他者はあなたに何ポイントくらい貯金してほ

しいと思っているか」, “他者への期待”「同じ集団の他者が何ポイントくらい貯金すると思うか」を回答させた。さらに, “利他意識の程度”「自分の決めた貯金額が, 最終的には他者のポイントになるということをどの程度意識したか」と“利己意識の程度”「最後に自分がもらうポイントをできるだけ多くするためにどうしたらよいかということをどの程度意識したか」を, それぞれ“非常に意識した”と“まったく意識しなかった”を両極とする7件法で回答させた。

結 果

外集団との対比を強める操作が, 協力行動, 他者からの期待の推測, 他者への期待, 利他意識の程度, 利己意識の程度のそれぞれに与えていた影響を検討する為に t 検定を行った。その結果, 協力行動 ($t(43)=3.19, p<.01$), 他者からの期待の推測 ($t(43)=3.68, p<.01$), 他者への期待 ($t(43)=2.40, p<.05$)において, いずれも対比弱条件よりも対比強条件の方が高く (Figure 9), また, 利他意識の程度 ($t(43)=0.18, ns$)と利己意識の程度 ($t(43)=0.81, ns$)では, いずれも条件間に有意な差はなかった。さらに, 協力行動, 他者からの期待の推測, 他者への期待の間には有意な正の相関関係があり ($r=.73\sim.87, p<.01$), 協力行動と利他意識の程度との間 ($r=.27, ns$) と, 協力行動と利己意識の程度との間 ($r=.20, ns$) には有意な相関関係はなかった。

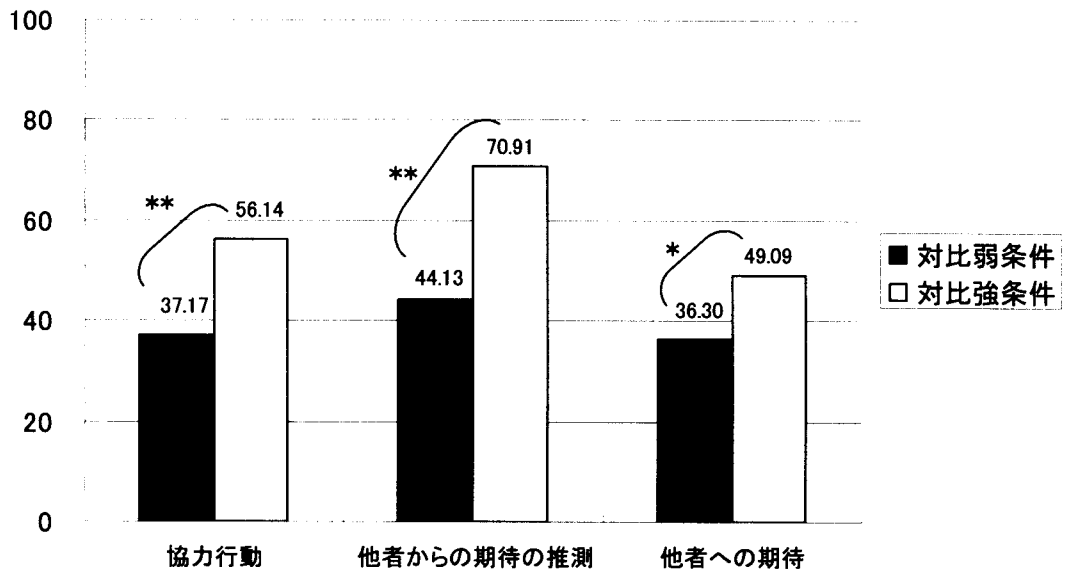


Figure 9 対比強度の条件別にみた協力行動, 他者からの期待の推測, 他者への期待の平均値(* $p < .05$, ** $p < .01$)

考 察

実験の結果から、まず、外集団との対比を強める操作が集団内の協力行動を促進することが確認された。これは、Kramer & Brewer(1984), De Cremer & Van Vugt(1999), 田島(2000)の結果と一致している。このような協力行動が外集団との対比によって強まるということは、言い換えれば、このような協力行動は、内集団の同一視の顕在化と共変するということである。

また、協力行動が強まると同時に、協力行動を起こすことを内集団他者が期待しているという推測と、内集団他者が協力行動を起こすことの期待が高まっていた。このことは、ここで強まる協力行動が、集団全体が協力行動をすることを期待していると感じると同時に自己も集団全体が協力行動することを期待することに伴って生起している行動、すなわち、集団の役割を取得したうえでの行動であるという解釈に沿ったもの

である。

また、このような協力行動を別の機制によって説明した Brewer(1979) や Rabbie et al.(1989)の仮説からは、外集団との対比を強めることによる利他意識、利己意識と、それらの意識と協力行動の程度とが共変することが予測されていた。しかし実験の結果、それらの意識に関わるいずれの変化、変動も見出されず、そのような仮説を支持するものではなかった。

つまり、集団全体の課題を見だし、役割取得したうえでの協力行動が、成員間の相互依存性の理解や自己利益増加可能性の認知を高める操作ではなく、外集団との対比によって内集団の知覚を強める操作で生じたことが重要である。社会的アイデンティティ・アプローチでも、この現象を的確に説明することできない。まず、今回のような集団内で完結した協力行動をすることは、外集団との相対的關係から内集団を肯定的に認知させることではない。従って自己評価高揚の動機からは説明できない。また、Turner(1987)も Brewer(1979)に類似して、自己カテゴリー化によって内集団成員の興味・関心が自己と同じだと知覚するので共感的な利他主義となり協力行動が生じると説明しているが、この実験では利他意識とは相関関係が見いだされなかった。つまり、外集団との対比が強まり、課題に関わる内集団成員性が顕在化することによって、利他行動でも利己行動でもなく、自己を含めた内集団全体が期待する行動についての役割を取得した結果としての行動が強まっており、それが、内集団びいきや社会的ジレンマ状況における協力行動として現れると考えられる。

第6節 章のまとめ

この章では、内集団びいきが生じる条件や、ひいきの程度と共変したりひいきを促進する要因を検討した。その結果、協力行動としての内集団びいきは、集団全体のための行動を集団全体で行う場合に生じ、その時、集団の役割を取得していると考えられる結果であった。また、これらの現象が課題に関わる内集団成員性の顕在化によって強まっていた。

検討した実験結果を整理すれば以下のようなになる。まず研究4の実験では、一人で内集団に報酬を分配する条件では内集団びいきが生じず、全員で分配する条件で内集団びいきが生じていた。これは、内集団成員が全員で取り組む集団のための課題に自己も参画することを求めたと解釈できる。また、研究5、研究6の実験で生じていた協力行動の個人差は、それが生起するまでの過程に、役割を取得する過程が存在していることを示唆した。つまり、内集団びいきを測定する状況や社会的ジレンマ状況では、内集団全体の目標となりうるものが明確になっていないので、内集団の役割を取得する必要がある、それには同様の経験が促進要因となっていたといえる。さらに、研究7の実験では、外集団との対比を強めることで内集団の協力行動が強まっていた。これは、課題に関わる内集団成員性の知覚の顕在化が、一時的ではあってもそれが自己を社会的に定位する際の同一視の対象として顕在化することとなり、内集団の役割を取得することで同一集団での内集団成員性の公認と役割取得の成立を求めたためだと考えられる。協力行動の実行と他者との関わりの意識が連動していたことは、その行動が自他を含む内集団全体の利益に関わる課題であり、集団の役割を取得しつつ実行していることの現れとしてみるができる。

また、この観点から先行研究を解釈すれば、内集団が外集団よりも少数派である場合に内集団びいきが強く生じる現象（e.g. Gerard & Hoyt, 1974; Sachdev & Bourhis, 1984）は、外集団との対比を強めた操作の場合と同様に、内集団が社会的定位の機能をもつ基盤としての意味を強めるために、内集団の役割を取得することも強く求められたと考えることができる。

しかしこの結論は、社会的アイデンティティ・アプローチの仮定する最小の十分条件の説明力を完全に否定するものではない。Gaertner & Insko(2000)の実験では、男性の被験者では、報酬分配課題において自他が相互依存関係にあることの認知と実際に内集団びいきを行うことと関連をもっていたが、女性の被験者は、相互依存性の認知に関わりなく内集団びいきを起こしていた。相互依存性の認知と内集団びいきとの正の関係は、本論文の仮説によっても、また Rabbie et al.(1989) や神・山岸(1997)の仮説からも予測されるが、相互依存性の認知と関連せず内集団びいきを起こすここでの女性の被験者の場合には、むしろ社会的アイデンティティ・アプローチの解釈が当てはまりやすいといえる。内集団における協利行動の生起機制は複合的であると思われる。

社会的アイデンティティ・アプローチのいう内集団びいきにおける自己評価高揚の動機が混在している場合でも、内集団を優遇する客観的な根拠がないため、内集団びいきは不公正な意味をもちやすく、その障害を乗り越えるための条件が必要であろう。この側面に関する限りは、第3章で述べた評価における内集団バイアスと同じように、集団間に優劣差がある場合の劣位集団ではそれが顕著であるし、分配される報酬量が衡平分配や平等分配等の分配原理に基づいて行われやすい状況では内集団びいきは相対的に起きにくいであろう。

例えば Gaertner & Insko(2001)は、内集団と外集団とに分配する報酬が作業に対する基本給である場合とボーナスである場合とを比較した。その結果、基本給には衡平や平等という規範を連想させることが明らかとなり、そのような規範の連想が弱いボーナスの条件でのみ内集団びいきが生じていた。

また、Tajfel et al.(1971)の実験のような低年齢の被験者の場合に、集団区分の基準と報酬分配量との不均衡をそれほど感じにくいということなどが、内集団びいきが起きやすい条件であるかもしれない。

さらに、研究1の結果から、日常での内集団が安定的で強固な場合には、実験状況で新規に所属する内集団の重要性が相対的に低くなり、不公正な内集団びいきを起こす動機は低まると考えられる。つまり外集団よりも内集団をひいきする行動は、内集団をひいきしたいという動機と、外集団やその他の第3者から不公正という評価や制裁を受けることの懸念から規定されうると考えられる。その理由から、自己にとって、外集団やその他の第3者よりも内集団が相対的に重要な意味をもつことが一つの条件であるといえよう。

また、獲得したポイントが換金されるというような教示を与えて、課題遂行によって得ることができる金銭や物品等にある程度高い価値を与えることで、ポイントに対する報酬としての意味づけを強め、利己動機が十分に高めた場合には、Rabbie et al.(1989)や神・山岸(1997)のような利己動機に基づいた仮説が相対的に説明力を高めることも十分に考えられることである。

内集団びいきは、内集団を肯定的に評価したいがためや自己が利益を得たいがために生じる現象というよりも、本論文では、内集団の役割を取得した結果であると解釈した。その行動は、利己的な動機に由来する

ものではなく（研究4）、実験者や外集団成員からの期待を推測してそれを実行するものでもない（研究4）。また、日常の集団で集団行動に参画するところを内集団とすることが内集団びいきの生起と関連していることが推察され（研究5）、日常での役割取得との関連から、このような場合の内集団での協力行動では、集団の役割が取得されていると考えられる（研究6）。また、内集団での協力行動は外集団との対比が強調されるような操作によって強まっていた（研究7）。

上記のことをふまえると、役割取得のための条件は内集団びいきを生じさせるために重要である。集団レベルの役割を取得する経験は、新規に所属する集団での役割取得を促進することになる。内集団びいきが生起するためには、集団全体の立場から課題状況をみやすくするような操作や、集団の役割を取得する事前の経験が必要であるといえよう。

では、自己と同一視した内集団において、役割取得して集団課題遂行に貢献する行動が生じやすくなることはどのように解釈すればよいだろうか。なぜ外集団と協力しないのか。これを解釈するためには、人がどのような自己の社会的定位を願みたいのか、という観点から考える必要があるだろう。社会的アイデンティティ・アプローチは、自己評価高揚のために社会環境を都合良く歪めて理解するという、極めて主観論的な発想に基づいており、また、Rabbie et al.(1989)や神・山岸(1997)の仮説は、利己的で個人主義的といえるような発想に基づいている。それらと本論文における内集団びいきの解釈との違いは、内集団びいきを、環境を認知する者もしくは環境に適応する者が起こした現象とみるのではなく、環境へ働きかける自己を願みる者が起こした現象とみる点である。社会的アイデンティティ・アプローチの中では、内集団成員性の知覚を社会的アイデンティティ形成の十分条件としているが、実際には、知覚

された内集団で上述のような協力行動が生起することではじめて十分な社会的アイデンティティが形成するのではないだろうか。そのように考えることで、研究7のような、知覚された内集団による協力行動の促進が説明できるように思われる。この仮説について最後の章で検討する。

第5章 内集団成員性の公認と役割取得が同一集団で成立することについて

最小集団パラダイムに基づく多くの研究は、課題に関わる内集団成員性を提示することで、自己がそれを社会的に定位する枠組みとして用いることを明らかにした。このことは、社会的カテゴリーの枠組みが、自己を社会的に定位する際の基盤となることを示唆する。さらに、前章までに紹介した研究から、最小集団パラダイムという、集団の役割を取得する必要性が少なく、外集団の利益となるように行動してもかまわないはずの状況で、内集団の役割を取得して協力的行動を生起することが明らかになった。このことは、成員性が公認される内集団と、役割を取得する集団との一致が、自己の社会的定位の機能を一層効果的に果たすことを示唆しているのではないだろうか。

まず、自己の社会的定位過程において、内集団成員性を得ることと、集団の役割を取得、実行することが、それぞれどのような意味をもつか議論したうえで、それらの2つの側面が同一の集団で成立することが、自己の社会的定位に与える影響を検討する。

第1節 内集団に関する2つの側面

1 成員性が公認される内集団としての側面

自己を社会的に定位するためには、単に内集団成員性を知覚するだけでなく、第3者がそれを意味のあるものとして公認することを知る必要がある。Turner(1982)が、自己カテゴリー化に基づく内集団の定義として“2人あるいはそれ以上の個人が・・・自分たちを同じ社会的カテゴ

リーの成員であると知覚する”とき、と述べたのに対して、Brown(1988)は、“2人あるいはそれ以上の人々が自分たちをその集団の成員であると定義したとき、そしてその集団の存在が少なくとも1人の他者に認識されたとき集団が存在する”と定義しなおした。Brownによれば、この再定義の理由はTurnerの定義が主観論的すぎるから、ということにすぎないのであるが、内集団成員性が第三者から公認されるという条件は、自己を社会的に定位する枠組みを得るうえで不可欠な条件であると思われる。

例えば、Kuhn & McPartland(1954)は20答法 (twenty statements test) とよばれる方法で自己と社会との関係の一面を測定した。“私は誰だろう？(Who am I?)”との問いかけに対して“私は・・・”で始まる20の空欄に自由に記述させる手法である。このような問いかけに対して社会的なアイデンティティが回答されると考えられている。特に、学生である、女性である、シカゴ出身である、などのような、内集団が外集団から明確に区別され、そこに属する者と属さない者との境界やその条件が社会で共通に認識されている内容を優先して記述する傾向があるという。Kuhn & McPartland(1954)はこれらを了解可能(consensual)な記述とよんだ。これらの記述は、自己定義において本質的な意味をもち、他の記述に比べて安定的で、自己を社会的に表現するための基礎的枠組みになっていると考えられる(古沢・星野, 1962)。

内集団成員性は、公認されることで自己の社会的定位の基盤としての意味をもってくると思われるが、この条件に関しては、最小集団パラダイムを用いた実験状況での内集団は、少なくともその時の実験室内においては集団区分が公認されるという条件を満たしている。なぜなら、課題に関わる集団成員性こそが、その課題状況内で社会的定位の枠組みと

して公認されるはずだからである。従って、最小集団パラダイムでは、報酬分配課題に関わる成員性は、その実験状況内において社会的定位の枠組みとして公認されることになる。

しかし、Kuhn & McPartland(1954)と同じ方法による1970年代以降の他の調査では、職業や国名などの公認される社会的カテゴリーで自己を記述する傾向が弱まっている (Wood & Zurcher, 1988)。つまり、内集団成員性が単に公認されているということは、自己の社会的定位の機能を果たすうえで十分な条件ではないように思われる。Turner(1976)は、社会的カテゴリーで自己を記述する傾向が弱まっているという変化が、社会的カテゴリー内での役割遂行に“本当の自分”と感じるような主体的な自己を見出しにくくなったことと関連すると主張した。また井上(1974)は、いわゆる大衆社会化した日本社会では、職業集団のような大規模な社会的カテゴリーにおいて主体的な自己を確認することができなくなったために、その反面で、アイデンティティの確認への潜在的欲求が高まると述べている。これらの主張は、成員性が公認される内集団での役割遂行で主体的な自己を確認することによって、自己の社会的な定位が機能するという仮定に基づいていると考えることができる。

2 主体的に課題に関わる集団としての側面

Brewer(1991)は、人には他者から区別されてユニークであろうとする欲求と、他者に類似し個人が区別されたくないという欲求とが並存することを仮定し、その2つの相反する欲求が一つの集団の内外で同時に満たされると主張した。つまり、区別の欲求は内集団と外集団との比較で、類似の欲求は内集団の内部で満たされるという。そこで報告されている実験では、被験者を価値的な差異のない多数派と少数派とに区分し、そ

のうち半数ずつの被験者は集団内で個人の区別ができず集団の成員性だけが顕在化するように操作された。その結果、成員性だけを顕在化させた条件では、多数派に含まれる成員よりも少数派に含まれる成員の方が、内集団を肯定的に評価した。つまり、集団内で他者と類似する欲求が満たされている場合には、集団間比較において少数派に属する方が区別の欲求を満たすためにそのような内集団の同一視を望んだと解釈されている。

この議論は、外集団と対比される内集団の知覚だけでなく、同時に集団内の条件や欲求にも視点を向けている点では興味深い。しかし Brewer(1991)の仮定する、他者に類似しようとする欲求には、集団全体で課題に関わり、内集団の役割を取得しながら主体的に課題遂行に参画することの重要性は考慮されていない。成員性が与えられ、対象として他者と区別されないことで欲求が充たされると仮定されている。

一方、これまでの自己やアイデンティティをキーワードとした多くの研究では、課題に主体的に関わる側面を重視するものは少なくない。James(1892)の自我論によれば、自覚される自分自身の全ての要素のうち、自己が他者からどのように認識されているかという自覚、例えば、有名であるか、名誉であるか等は社会的客我とよばれ、それ以外に、主体としての自分が自覚されることを仮定し、それを精神的客我とよんでいる。主体として能動的に感じられる性質の自分が自覚されたものである精神的客我の方が、自我の核心的、中心的、内面的なものとして感じられ、これに比べれば、社会的客我は自分以外の所有物のように思われるという。

また Turner(1976)は、状況や相互作用する他者の変化に伴って流動的に変化する姿、例えば、単に目立つ社会的カテゴリーへの所属や、他者

からの短期的な評価などの、いわゆる自己イメージ (self image) に比べると、行動の原因が状況ではなく自分自身に帰属される場合に生じる自己観念 (self conception) は、自己の行動に一貫性や統一性を与え、本当の自分であると感じられるという。これらは、課題に関わる主体としての自己を顧みる側面が、自分というものの中でも極めて重要な部分であり、真の自己や本当の自己と感じられる部分であることを指摘している。

さらに、課題に関わる単位は、自己のような個人レベルだけではない。複数の個人からなる社会的単位の成立条件に関する議論をみても、他の社会的単位との対比に基づく区別の顕在化だけでなく、課題との関わりを条件として重視したものも多い。後者の条件は多くの場合、狭義の集団として定義されるための条件として扱われている。

例えば Allport(1924)は、“集団とは、課題を遂行するためや、計画や興味的话题を協議したり、ともに惹かれることに対する情緒的経験を共有するために集まった2人以上の集合”と定義し、それと類似して、Smith(1945)は“社会集団とは、統一体という集合的知覚をもち、環境に対して統一した方法で行為する能力もしくは傾向をもつ、あるいは行為しているような複数の有機体からなる単位である”と定義した。Allport(1924)と Smith(1945)の定義は、課題に対する主体的な関わり方が共通することに基づいて社会的単位が形成されるとしたものである。

さらに、成員同士の相互作用(Homans, 1950)、成員間の相互依存性(Cartwright & Zander, 1968)、地位や役割という構造的特徴および成員の行動を規制する価値や規範の存在(Sherif & Sherif, 1969)などの特徴を集団の定義に含める場合もある。これらの定義はいずれも、環境にある課題への主体的な関わりの中で生じる様々な側面に着目したもので

ある。

社会的単位の2種の定義を対比させて区別を明示した議論もある。Lewin(1951)は、成員の単なる類似性に基づいた社会的単位と集団とを区別しなければならないとし、類似性によるものの例として、いわゆる社会的カテゴリーの基準である、性別、民族、階級、敵が同じであること、などを挙げている。Lewin(1951)はさらに、そのような社会的カテゴリーの形成が起因となってその後集団へと発展する場合があるとしながらも、集団は必ずしも上記のような共通の社会的カテゴリーという基盤を必要としない、と述べ、集団と社会的カテゴリーとを概念上で区別した。

また、Horwitz & Rabbie(1982)、Rabbie & Horwitz(1988)は、1つ以上の属性を共有する個人の集合を社会的カテゴリーとよび、一方、課題に対する成員間の相互依存的関わりを知覚に特徴づけられる力動的統一体(dynamic whole)または社会的システムを社会的集団とよび、これら2つは実体として知覚できるか否かという点において重大な違いをもつとして区別している。社会的カテゴリーが知覚者の頭の中にしか存在せず実体のないものであるのに対して、社会的集団は環境内の課題との関わりから具体性、客観性をもつことになり、集団が実体として知覚されるという区別を強調している。

さらに Wilder & Simon(1998)は、類似性を基盤とした集団をカテゴリーとよび、共通の目標やそれについての行動の類同によって引き寄せられる集団とを区別している。課題に対する成員の関わり合いは、成員同士の属性や特質の類似性とは無関係であるという。一方、ある特徴をもつか否かによってカテゴリーに含まれるか含まれないかが決定される際に、活動への参加、不参加は関わりがないとされる。この議論は特に

カテゴリーの成立条件と集団の成立条件との独立性を強調したものである。

以上のように、社会的単位のとらえ方は、単に知覚されるだけの無機物のように対象化された社会的カテゴリーと、外の環境に存在する課題に主体的に関わる集団の2種がある。そこに自己を含んで顧みした場合にも、前者のように外集団との対比によって成員性が知覚される内集団と、後者のように集団全体で主体的に課題に関わる内集団という2つの側面が存在するはずである。これらが区別できるはずであるにもかかわらず、社会的アイデンティティ・アプローチを初めとする社会的アイデンティティ形成過程に関する議論では、前者の側面だけを重視し、主体的に課題に関わる集団としての側面は内集団成立の条件としてはほとんど扱われてこなかったのである。

集団でうまく課題遂行する場合には、集団全体が環境に対してどのように働きかけようとするかという主体性を各成員が取得する必要がある。Mead(1934)は、自己が集団全体の主体性を取り込む必要性を課題遂行過程に求めて、以下のように説明した。野球チームのように、集団内に複数の成員が存在し、そこに集団目標が成立しており、その達成に向かって集団内に分業のシステムが成立している関係では、一般化された他者(**generalized other**)とよばれる役割を取得する必要があるという。一般化された他者とは、複数の他者の役割を統合する、抽象的な集団全体の態度の表象である。野球の試合中には、様々なチームメイトの役割を取得しなければ効果的な行動ができない。集団は目標をもち、その達成に向かって投手や捕手、他の守備者はそれぞれ異なる立場で異なる役割を遂行している。その中で自分がチームに良いように行動するには、それらのチームメイトがどのような行動をとるつもりか、という態度を採用

するとともに、異なる立場の役割を組織化するチーム全体の態度、一般化された他者の役割を取得しなければ、複数の他者からの期待を統合して実行に移すことができないのである。つまり、集団となって環境に適応する過程で、人は、集団目標を達成させるために、集団全体が課題に対してどのように働きかけようとするかという一般化された他者の役割を取得する必要性をもったと考えられる。

最小集団パラダイムのように、他者からの強制が無く、自己の利益にも左右せず、他者とのコミュニケーションもなく、匿名の状況で、集団全体のための行動が生起している場合には、各成員は集団の役割を取得して主体的に課題に関わっていると解釈できるが、それは自己の主体性として自己そのものと同化して感じられるようである。例えば、集団目標の達成を自分自身の目標達成として望む状態になる例があげられる。集団目標が個人目標と同様の特徴をもって設定され(Shelley, 1954)、集団目標が個人の目標としても受け入れられることで、成員は集団目標を達成させようとする欲求緊張を示し、集団目標が達成されるとその緊張が低減する(Horwitz, 1953)、などの現象がそのことをよく現しているといえよう。

このように、集団とは、それを社会的な対象として自己と同一に感じられるというだけでなく、集団の役割を取得して主体性が同化したように感じつつ環境に働きかけるという中で、集団が真の自己そのものと感じる場合がある。これが認識される自己の中心的要素を構成するものであり、自己の社会的定位過程を議論する上でも無視できない重要な側面だと思われる。しかし、これまで社会的アイデンティティ・アプローチでは、同一視という概念を非主体的存在である物を同一視する場合と同様に用い、内集団の同一視という概念もこのような見方を超えるもので

はなかったのである。これでは自己の社会的定位過程の議論としては不十分であることは明らかである。

3 2 側面の関係

Merton(1957)は、価値に同化、一体化しようとする対象である集団を準拠集団 (reference group) とよんで、所属集団(membership group)とは区別した。そこでいわれる所属集団とは、当該の状況における対比に基づいて生じるカテゴリーへの所属に対応する概念ととらえられる。挙げられている例によれば、民間人に面した場合には軍人という一つの所属集団となり、別の状況では、将校と区別して召集兵という一つの所属集団となる。それは対比に基づいたカテゴリー化によって知覚され、成員性が公認される内集団のことである。彼は、第2次大戦中のアメリカ兵に関する調査から、兵士達の態度が、互いに同僚関係にある召集兵の内集団とは必ずしも一致せず、軍や将校層がもつ公式の態度、すなわち非所属集団の態度と一致する場合があるという例を挙げた。つまり、公認される内集団とは異なる集団が、準拠集団、つまり環境の理解の仕方、価値観や態度、環境への働きかけ方を同化させようとする集団になることがあるという。

同様に、Katz & Cantril(1937)は次のような例を挙げる。“かつての貴族は召使いも別荘も持てないのに貴族的態度を持っているようである。収入の 95%を労働から 5%を投資から得ているような多くのアメリカ人が、労働者ではなく資本階級に自分を同一化している”。また Cantril(1941)は、“かつて巨万の富をもちながら今はひどい貧乏で長屋住まいをしている、ステッキを持った貴族的な老人が、今でも自分を上層階級とみなし、金持ちだけがもっているような意見のすべてにしがみ

ついている”という例を挙げた。成層的な社会階級や職業集団、または、法的に定められた資格などのような客観的境界に基づいてその成員性が公認される内集団と、自己の主体性を同化させ真の自己を感じる集団とが、ずれることもあるという例である。

女性における性役割に関する調査を行った Cohen(1966)は、伝統的な性役割と生活の中で獲得していった役割行動との間のずれが不安をもたらすと述べた。また、そのような不安から特に産前、産後に神経症的な問題が生じることが妊婦を対象とした調査結果から指摘されている。一般に社会的定位に用いられやすい性別カテゴリーと、日常で態度や行動が同化する集団との不一致が不安をもたらすことは、これまでに述べた考えに一致する結果である。特に、出産前後は生物学的な性別での定位が顕在化し、それ以前に集団に同化することによって形成した主体的な自己との不一致が顕在化しやすく、不安が高まると考えられる。

上記のような状態では、自己の社会的定位が十全に機能しているとは考え難い。つまり、自己そのものと感じられる主体としての自己を社会に定位する機能が果たされないという問題を生じさせると思われる。定位される内集団が真の自己と感じられていなければ、それはいわば、自己の中の周皮的に感じられる部分が社会に位置づけられるにすぎない状態である。

Erikson(1959)が“自我アイデンティティ(ego identity)”とよんだ感覚とは、主体的存在としての自我が、“自分が理解している社会的現実の中にはっきり位置づけできるようなパーソナリティー”、“特定の社会的現実の枠組みの中で定義されている自我”になりつつあるという確信のことである。つまり、自我の総合方法にそれ自体の斉一性と連続性があり、自分の個性的な存在のスタイルがあるという自覚と、自分のスタイ

ルが共同体の重要な他者に対する自己の意味の斉一性と持続性とに合致しているという事実の自覚がアイデンティティの形成に必要であるという。これはまさに、心理的に顧みる主体的な自己の姿と、社会の中で定位が公認される自己の姿との一致の重要性を指摘していると考えられる。

シンボリック相互作用論の立場を重視した他の研究者からも、役割の実行が自己の定義に不可欠であると指摘されている。McCall & Simmons(1966)や Stryker(1980)は、役割アイデンティティ (role identity) という概念を用いてその重要性を主張した。自己の社会的定位には、まず、自己がどのような社会的位置を占めるか、すなわち他者とどのような役割関係にある存在であり、社会から何を期待され得る存在であるかによってなされるという。そのような役割に基づくアイデンティティは、初対面の他者との初期の相互作用時で自己が何者であることを示し、どの様に接するかを左右するという。また、McCall & Simmons(1966)によれば、役割アイデンティティというものは自己の理想的状態を含んだものである故に、現実の生活との矛盾をはらみ不調和を生じるといふ。そのため、自己についての定義の正当性を維持し、不調和を解消するためにも実際に役割遂行を果たさなければならないといふ。つまり、役割アイデンティティを実行に移して現実のものにしなければならないのである。しかしこれらの研究では、成員性が公認される内集団と自己の主体性を同化させ真の自己を感じる集団との一致が、自己の社会的定位の機能を果たすことを実証的に検討しているわけではない。

第4章で議論の対象とされた、内集団成員性の知覚が内集団での協力的行動をもたらす現象は、この節で述べられた2つの側面に対応したものである。つまり、実験場面で成員性が与えられた集団と、集団の役割を

取得しつつ課題に関わる集団とが同一の内集団であるという内集団びいき等の協力行動生起が2側面の一致を意味しているように思われる。

第2節 同一集団での内集団成員性の公認と役割取得の成立が自己の社会的定位に与える影響（研究8）¹⁴⁾

以上の議論をふまえると、内集団によって自己の社会的定位の機能が果たされるためには、定位に有用な内集団成員性が公認されることだけではなく、その集団の役割を取得して役割遂行が主体的な自己そのものであると感じること、すなわち同一集団での内集団成員性の公認と役割取得の成立が必要であると思われる。定位に有用であると判断される内集団と、そこでの役割遂行が主体的な自己そのものと感じられる内集団とを測定した場合、それらが一致することと、自己の社会的定位についての不全感とに関連があるかを検討する。

方 法

調査対象者：短期大学の女子学生 80名。

質問紙では最初に、自己が他者から定位される際に有用なものとして重視される社会的カテゴリーが何であると考えているかを測定した。まず以下のように質問した。“初対面の人に自己紹介することを想像して下さい。紹介される人からすれば、あなたの自己紹介の中でどんな内容が重視されると思いますか？以下の集団や団体などから3つだけ選んで回

14) ここに報告される研究は田島（2002）に発表されたものを書き改めたものである。

答して下さい”選択肢として、大学、学科、アルバイト、サークル、専門学校、住所、家族、親戚、出身高校、年齢、血液型、という 11 の社会的カテゴリーを挙げた。ここで選ばれたものを“定位に有用な内集団”とよぶことにする。

次に、そこでの役割遂行が主体的な自己そのものと感じられる社会的カテゴリーを以下のような質問によって測定した。“以下の集団や団体などの中で、もしも皆で何かをする場合に、最も自分らしく行動できるのはどの集団や団体などですか？3つだけ選んで回答して下さい”選択肢は上記と同じ 11 の社会的カテゴリーである。ここで選ばれたものを“主体的な自己を感じる内集団”とよぶことにする。

最後に、自己の社会的定位に関する不全感の程度を測定するために、以下のような5項目に“まったくそう思わない：1～かなりそう思う：5”の5件法で回答させた。具体的には、“自分は社会の中では結局のところ何者でもない”“この世の中での自分の役割がはっきりしない”“今のところ、自分と広い社会とのつながりをほとんど感じられない”“身近な人達だけの本当に狭い社会で生きていると感じることが多い”“今の自分の肩書きは社会の中では通用しないと感じる”という項目群である。

結 果

自己の社会的定位の不全感を測定する5項目の α 係数は.67であった。5項目の合計点を“社会的定位不全得点”とした。

定位に有用な内集団と主体的な自己を感じる内集団とが1つも一致しなかった者が21名、1つ一致した者が49名、2つ一致したものが9名、3つとも一致したものが1名であった。

定位に有用な内集団と主体的な自己を感じる内集団とが一致している

か否かによって社会的定位不全得点に差があるかを検討した。その結果、一致する内集団のある者の方が、そのような一致の無い者よりも、社会的定位不全得点が有意に低かった ($t(78) = -1.99, p < .01$)。

また、定位に有用な内集団と主体的な自己を感じる内集団との一致数によって社会的定位不全得点に差があるかを検討するために、3つとも一致した1名（社会的定位不全得点は11点であった）以外の79名のデータを用いて、社会的定位不全得点を従属変数とした1要因分散分析（内集団一致数：一致数-0・一致数-1・一致数-2）を行った。その結果、内集団一致数の効果が有意であり ($F(2, 78) = 7.53, p < .01$)、多重比較の結果、一致数-0の平均値は有意に高く、一致数-1と一致数-2の平均値の間には有意な差はなかった (Figure 10)。

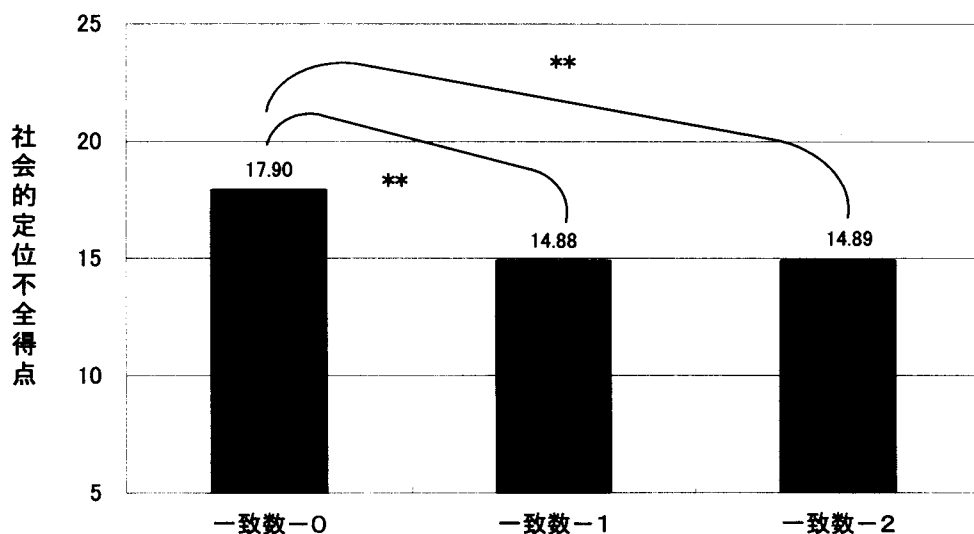


Figure 10 内集団の一致数別にみた社会的定位不全得点の平均値 (** $p < .01$)

分析の結果は、自己の社会的定位の機能が果たされるためには、定位に有用な、公認された内集団に所属することに加えて、集団内での役割遂行に主体的な自己そのものを感じる必要があるという考えに沿ったものであった。また、そのような傾向は、それらが一致する内集団の数とは関連がなかった。たとえ一致する内集団が1つであっても、それが社会的定位に有用な内集団であれば、自己の社会的定位の機能を果たすようである。

内集団は、社会的定位に有用であることに加えて、自己の主体性がそれに同化することによって、はじめて十全な自己の社会的定位が果たされるのであれば、社会的定位と自己の主体性の同化がそれぞれ異なる集団で成立している場合には、自己の社会的定位は不十分なうえに、そこに不調和な情報を含むため、それを低減しようとして、それらの集団を一致に向かわせるはずである。その仮説に基づくと、以下のようなさまざまな現象を解釈することができる。

例えば、最小集団パラダイムで所属した内集団であっても、一時的な社会的定位の効果をもつならば、自己の主体性をその内集団に重ね合わせることによってはじめて自己の社会的定位は調和することになる。内集団びいきや社会的ジレンマ状況における協力行動の生起は、自己の社会的定位過程からみて、上述のような調和に至る現象として理解することができるのではないだろうか。実験場面で内集団に所属させる操作によって自尊心が低下し、内集団びいきをすることによって自尊心が回復するという **Lemyre & Smith(1985)**の示した現象は、社会的定位の効果をもつ内集団の役割を取得させられない不一致による否定的な意識状態から、一致させたことによる回復が自尊心の測定に反映されたとみることができる。

前述の Merton(1957)のアメリカ兵に関する調査では、非所属集団である将校の態度と一致する場合があることを紹介したが、そのような兵士は、その後、将校へと昇進しやすいという事実もあるという。理由として考えられるのは、一つには、将校に昇進した後の適応が容易であるという機能性をもつとみられるために将校集団から昇進が求められやすい、ということが考えられる。しかし、そのような兵士は成員性が公認される内集団と集団成員らしさや役割取得する集団が一致しない状態であり、それが自己を顧みるうえで否定的な状態をもたらすために、自らが同一集団での内集団成員性の公認と役割取得の成立を求め、この場合には、将校集団への実質的な所属を実現化させるべく、昇進を目指して努力するなど、自ら働きかけることも考えられる。それが Merton(1957)の将来を見越した社会化(anticipatory socialization)とよんだものである。

また、社会運動の生起を、自己の社会的定位を果たす内集団において集団の役割を取得して主体的に行動しようとする現象としてとらえることもできる。例えば Freeman(1973)は、社会運動が発生する前段階において、環境的背景や、経験、社会構造の位置が共通している人々が存在することを必要条件としている。また Tilly(1978)は、社会運動を、集合的アイデンティティ(collective identity)をすでに形成し組織化した挑戦者集団が、政治体への参入を目指す集合行為、と定義しており、ここでは集合的アイデンティティの形成が運動の前提であり、運動を通じて形成される変数とは考えられていない(石川, 1988)。さらに、Kelly & Breinlinger(1995)は、女性問題などにかかわる社会運動への実際の参加と強く関連しているのは、“他の女性達に強い結びつきを感じる”“他の女性達と強く同一化する”などの項目で測定される性別アイデンティティ(gender identity)の程度であることを明らかにしている。これらの社

会運動は、集団全体の権利や利益を得るための行動であり、このような運動が生起する準備状態の特徴として、社会的定位に有用である内集団との関わりが形骸化し、主体的同化が弱まることで内集団成員性の公認と役割取得が同一内集団で成立していない状況があると考えられよう。

第6章 まとめと今後の展望

この論文では、まず、これまで社会的アイデンティティ・アプローチを初めとした研究で、内集団の同一視や社会的アイデンティティ形成の十分条件とその結果として一括して扱われてきた現象を、最小集団パラダイムで課題に関わる内集団成員性が知覚されたにすぎない現象と、さらに別の条件がともなってはじめて生じるバイアスや集団の役割を取得した現象とに区別してとらえ直した。それによって、第3章では、日常の内集団に強く一体感を感じている場合や、実験状況で劣位の内集団に属する成員は、集団間の選好や評価バイアス、ひいき等に関しては内集団に対して肯定的態度をとらない場合があるものの、それを目安に内集団を同一視していないとは結論づけられないことが明らかとなり、内集団バイアスが内集団同一視の指標として不十分であることが指摘された。そして、最小集団パラダイムでは、課題に関わる内集団成員性の知覚を十分条件として、自己と内集団とが同一の認知的単位として対象化し、それが、肯定的な情緒として測定できることが検討された。また、評価における内集団バイアスが、客観的に公正な評価をするという原理との兼ね合いからいくつかの条件を満たす場合にだけ生起することが明らかとなった。

第4章では、協力行動としての内集団ひいきに焦点を当てて、どのようにそれが生起するかという機制を議論した。まず、実験者からの期待 (Berkowitz, 1994) や、外集団成員への不安 (Ng, 1981)、自己利益増加の動機 (Rabbie et al., 1989) などの仮説よりも、内集団ひいきが集団の役割を取得することで生じるという本論文の解釈によって矛盾無く説明できることが明らかになった。また、実験状況における内集団ひいき

の程度は、日常での、内集団の役割取得の経験と正の関係にあり、このことは社会的アイデンティティ・アプローチの解釈よりも、本論文の解釈が妥当であることが議論された。

さらに、内集団びいきがなぜ内集団で生起し、なぜ内集団の同一視を顕在化させる操作によって強まるか、という問題について、同一集団での内集団成員性の公認と役割取得の成立という観点から第5章で議論された。外集団とも相互協力できる状況でも内集団びいきをし、外集団との区別によって内集団びいきが強まることから、**Rabbie & Horwitz (1989)** 神・山岸 (1997) のいうように、相互協力の有効性を直感させるためにひいきが生じるとはいいい難い。それよりも、社会的アイデンティティ・アプローチが社会的アイデンティティの形成条件としている内集団成員性の知覚は、社会的アイデンティティ形成の1つの条件であり、内集団の役割を取得するというもう1つの条件が同一の内集団で満たされることで、自己の社会的定位の機能をもつと考えられた。それ故に、知覚された内集団で協力行動としての内集団びいきが生じやすいと解釈することができる。

最小集団パラダイムを用いた多くの研究は、課題に関わる内集団成員性を提示することで、自己がそれを社会的に定位する枠組みとして用いることを明らかにした。このことは、自己を個別に定位するよりも、社会的カテゴリーの枠組みを用いて社会的に定位することが効果的に機能を果たすことを示唆する。さらに、本論文で紹介した研究から、最小集団パラダイムという、集団の役割を取得する必要性が少なく、外集団の利益となるような行動をしてもかまわないはずの状況で、内集団の役割を取得して協力行動を生起する傾向が明らかになった。このことは、成員性が公認される内集団と役割を取得する集団との一致が、自己の社会

的定位の機能を果たすことを示唆しているといえよう。

本論文が、自己の社会的定位過程に関して提出する仮説の特徴は、課題に関わる内集団成員性の知覚と内集団の役割取得という2つの側面を区別し、それらが同一集団で成立する必要性を示唆したことである。その観点から、内集団バイアスや内集団びいきという現象を検討し、これまでの様々な研究結果を整理することができた。今後検討すべきは、社会でどのように定位され公認される内集団が社会的アイデンティティの基盤として有効なのか、また、自己が内集団でどのように集団行動することが自己の主体性を同化させる条件となるのかという2つの問題である。これらの問題は互いに関連し合っているはずである。

まず、前者の問題は、内集団の形成を自己の社会的定位過程という観点から考えるならば、McCall & Simmons(1966) や Stryker(1980)が指摘するように、内集団が課題遂行に関してどのように貢献する存在であるかという外集団との役割関係の認知は、自己を社会的に定位する際の特に重要な意味をもつ次元だと思われる。

しかし、課題との関わりではなく、単なる知覚の顕在化条件、すなわち社会的アイデンティティ・アプローチでも扱われてきた、内集団が少数派であることや外集団との対比を強めるなどの操作が、内集団の同一視を強めて内集団バイアスに正の影響を与えることはすでに確認されている。このような条件で顕在化した内集団が、自己の社会的定位の枠組みとしての意味を安定的に持ち続けるのか検討されなければならない。また、これらの条件に関しては、現実の社会で内集団と比較される外集団がどのように選択され、何によって比較対象として顕在化するか、という問題も検討する必要があるだろう。

他にも、社会的カテゴリーの知名度や、その成員性が変化しないであ

ろうという見通し，所属が生得的に決定されるか否か等，これらが自己を社会的に定位する内集団の条件となりうるかについて，今後の詳しい検討が必要であると思われる。

また，後者の問題は，いかにして内集団の役割を主体的に遂行すると顧みるかという問題である。すなわち，Turner(1978)のいう，役割と個人との融合（role-person merger）がいかに行われるかということである。内集団の一員としての行動が自分そのものであると感じるための条件について，Turner(1978)はそれを，主体的，能動的な行動として帰属されるか否かの問題として議論している。行動の原因が内的に帰属されるとき役割と個人とが融合するという。

それでは，主体的行動の帰属によらずに，環境との受動的な関わり方が内集団で同化することでも，自己を社会的に定位させる枠組みとなる内集団へ主体性を同化させる条件となるのか。

内集団に対して受動的な同化が生じることについて Turner(1987)によれば，人は，“同じ刺激状況において自分と似た人の反応が自分のそれと一致すると認知（蘭・磯崎・内藤・遠藤 訳，1995，p.96）”することから主観的妥当性が得られると仮定し，また，そのことから人には，“自分たちの反応を正しく適切で，望ましいものとして妥当化するために，同じ刺激状況における関連属性について自分と交換可能と認知される人と一致したいという欲求（蘭他訳，1995，p.95）”があるという。それ故に，“ある同一状況や共有された刺激状況への判断において自分と同じだと認知していた人々と自分との間に違いがみられる（蘭他訳，1995，p.94）”場合には反応が一致するようになるという。このような論理を用いて，社会的アイデンティティを共有した集団内で行動の一致がみられる現象を説明しようと試みられている。

その考えに沿うものとして、Hogg & Turner(1987)は、Asch(1951)の実験パラダイムを用いて、内集団成員性を知覚することが集団内での同調行動にどのような影響を及ぼすかを検討した。その結果、単なる他者への同調に比べて内集団の他者への同調の方が強く生じたことが報告されている。しかもこのような傾向は、自己の行動に対する他者からの否定的反応など評価を懸念する影響が無いように操作した条件に生じたものであった。つまり、他者からの批判を避けるためでもなく、単に同一の社会的カテゴリーである内集団成員だからという理由で同調行動が強められたと考えられる。

Turner(1987)は、準拠情報的影響の源泉を、環境への働きかけが正しく適切でありたいという、Festinger(1950, 1954)や Byrne(1961)が仮定したのと同様の妥当性への動機に求めているが、そこに実験結果との間に論理的な矛盾が生じている。Turner(1987)の考えから予測するならば、環境との関わり方や判断が類似するはずの属性が一致している場合には、それが同調の模範となる内集団の境界の基準となるはずであるが、それ以外の無意味な基準でくくられる内集団では、環境に対する判断の一致が期待されて同調する必然性はないはずである。しかし、Hogg & Turner(1987)の実験では、偶然による基準から内集団成員性を知覚させた場合にも、内集団への同調が強まっていたことが明らかにされている。従ってこの現象を、環境に対する働きかけの妥当性への動機から説明することは困難であろう。このような現象は、成員性が知覚される内集団と環境との関わり方を同化させる内集団とが同一集団であるように社会的アイデンティティを構成しようとする傾向によって説明する方が理解しやすい。だとすれば、受動的な関わり方が内集団に同化することも、それを自己そのものであると感じ、それによって同一内集団での十分な

社会的定位機能の成立が得られることをほのめかす。

しかし、環境への受動的な関わり方、すなわち理解や評価などが内集団で同化するということが、主体的な自己そのものであると感じるかはまだ明らかではない。環境へのどのような関わり方が内集団と同化することによって、内集団を主体的な自己そのものであると感じ、自己の社会的定位にふさわしい基盤となるのか、今後詳しい検討が必要であろう。

自己の社会的定位過程の研究に今後必要な観点は、上述のような、社会的に定位する対象が自己の主体性を同化させた真の自己と感じる内集団であるか否か、というところであろう。社会的アイデンティティ・アプローチが隆盛しはじめた 1970 年代に、20 答法で社会的カテゴリーが記述されることが減少してきた時期が重なっているのは偶然ではないように思われる。内集団成員性だけに重きをおいて自己を社会的に定位せざるをえないようになった時期なのであろう。

文 献

- Abrams, D. & Hogg, M.A. 1988 Comments on the motivational status of self-esteem in social identity and intergroup discrimination. *European Journal of Social Psychology*, 18, 317-334.
- Abrams, D. & Hogg, M.A. 1990 Social Identity Theory: Constructive and Critical Advances. New York. Harvester Wheatsheaf.
- Adorno, T.W., Frenkel-Brunswik, E., Levinson, J., & Sanford, R.N. 1950 The Authoritarian Personality. New York:Harper & Brothers.
(田中義久・矢沢修次郎・小林修一郎訳 1980 権威主義的パーソナリティ 現代社会学大系 12 青木書店)
- Allport, G. W. 1924 Social Psychology. New York: Houghton Mifflin.
- Allport, G. W. 1961 Pattern and Growth in Personality. New York: Holt.
- Asch, S.E. 1951 Effects of group pressure upon the modification and distortion of judgments, In H.Guetzkow(Ed.) Groups, Leadership and Men. Pittsburgh: Carnegie Press.
- Asher, S.R. & Allen, V.L. 1969 Racial preference and social comparison processes. *Journal of Social Issues*, 25, 157-166.
- Barsalou, L.W. 1983 Ad hoc categories. *Memory & Cognition*, 11, 211-227.
- Barsalou, L.W. 1985 Ideals, central tendency, and frequency of instantiation as determinants of graded structure in categories. *Journal of Experimental Psychology: Learning, Memory, and Cognition*, 11, 629-649

- Berkowitz, N H. 1994 Evidence that subjects' expectancies confound intergroup bias in Tajfel's minimal group paradigm. *Personality and Social Psychology Bulletin*, 20, 184-195.
- Billig, M. 1973 Normative communication in a minimal intergroup situation. *European Journal of Social Psychology*, 3, 339-343.
- Billig, M. & Tajfel, H. 1973 Social categorization and similarity in intergroup behavior. *European Journal of Social Psychology*, 3, 27-52.
- Bornstein, G., Crum, L., Wittenbraker, J., Harring, K., Insko, C.A., & Thibaut, J. 1983 On the measurement of social orientations in the minimal group paradigm. *European Journal of Social Psychology*, 13, 369-382.
- Branthwaite, A., Doyle, S., & Lightbown, N. 1979 The balance between fairness and discrimination. *European Journal of Social Psychology*, 9, 149-163.
- Brend, E.S., Ruiz, R.A., & Padilla, A.M., 1974 Ethnic identification and preference: A review. *Psychological Bulletin*, 81, 860-890.
- Brewer, M.B. 1991 The social self: on being the same and different at the same time. *Personality and Social Psychology Bulletin*, 17, 475-482.
- Brewer, M.B. & Silver, M. 1978 Ingroup bias as a function of task characteristics. *European Journal of Social Psychology*, 8, 393-400.
- Brewer, M.B. 1979 In-Group bias in the minimal intergroup situation: A cognitive-motivational analysis. *Psychological Bulletin*, 86, 307-324.

- Brewer, M.B. & Kramer, R.M. 1985 The psychology of intergroup attitudes and behavior. *Annual Review of Psychology*, 36, 219-243.
- Brewer, M.B. & Kramer, R.M. 1986 Choice behavior in social dilemmas: Effects of social identity, group size, and decision framing. *Journal of Personality and Social Psychology*, 50, 543-549.
- Brown, R. 1988 *Group Processes: Dynamics within and between Groups*. Basil Blackwell. (黒川正流・橋口捷久・坂田桐子訳 1993 グループ・プロセス 北大路書房)
- Brown, R. 2000 Social identity theory: past achievements, current problems and future challenges. *European Journal of Social Psychology*, 30, 745-778.
- Brown, R. & Abrams, D. 1986 The effects of intergroup similarity and goal interdependence on intergroup attitudes and task performance. *Journal of Experimental Social Psychology*, 22, 78-92.
- Brown, R.J. & Williams, J.A. 1984 A group identification: The same thing to all people? *Human Relations*, 37, 547-654.
- Bruner, J.S. 1957 On perceptual readiness. *Psychological Review*, 64, 123-152.
- Byrne, D. 1961 Interpersonal attraction and attitude similarity. *Journal of Abnormal and Social Psychology*, 62, 713-715.
- Caddick, B. 1982 Perceived illegitimacy and intergroup relations. In H. Tajfel (ed.) *Social Identity and Intergroup Relations*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Cantril, H. 1941 *The psychology of social movement*. New York: Wiley.
- Cartwright, D., & Zander, A. 1968 *Group dynamics* (3rd ed.). New

York: Harper & Row.

- Chin, M.G. & McClintock, C.G. 1993 The effects of intergroup discrimination and social values on level of self-esteem in the minimal group paradigm. *European Journal of Social Psychology*, 23, 63-75.
- Clark, K.B. & Clark, M.P. 1965 Racial identification and preference in Negro children. In H.Proshansky and B.Seidenberg(Eds.) *Basic Studies in Social Psychology*. New York: Holt Rinehart and Winston.
- Cohen, M.B. 1966 Personal identity and sexual identity. *Psychiatry*, 29, 1-14.
- Commins, B. & Lockwood, J. 1979 The effects of status differences, favoured treatment and equity on intergroup comparisons. *European Journal of Social Psychology*, 9, 281-289.
- Cottrell, L. S. 1942 The adjustment of the individual to his age and sex roles. *American Sociological Review*, 7, 618-625.
- Crocker, J. & Luhtanen, R. 1990 Collective self-esteem and ingroup bias. *Journal of Personality and Social Psychology*, 58, 60-67.
- Dawes, R.M., McTavish, J., & Shaklee, H. 1977 Behavior, communication and assumptions about other people's behavior in a commons dilemma situation. *Journal of Personality and Social Psychology*, 35, 1-11.
- De Cremer, D. & Van Vugt, M. 1999 Social identification effects in social dilemmas: A transformation of motives. *European Journal of Social Psychology*, 29, 871-893.

- Doise, W., Csepele, G., Dann, H. D., Gouge, C., Larsen, K., & Ostell, A.
1972 An experimental investigation into the formation of
intergroup representations. *European Journal of Social Psychology*,
2, 202-204.
- Eiser, J.R. & Tajfel, H. 1972 Acquisition of information in dyadic
interaction. *Journal of Personality and Social Psychology*, 23,
340-345.
- Erikson, E.H. 1959 *Psychological Issues: Identity and The Life Cycle*.
Universities Press. (小此木啓吾訳 1973 自我同一性—アイデンティ
ティとライフサイクル 誠信書房)
- Faunce, W. A. 1968 *Problems of an Industrial Society*. McGraw-Hill.
(牧正英訳 1975 産業社会と疎外 法律文化社)
- Festinger, L. 1950 Informal social communication. *Psychological
Review*, 57, 571-282.
- Festinger, L. 1954 A theory of social comparison processes. *Human
Relations*, 7, 117-140.
- Freeman, J. 1973 The origins of the women's liberation movement.
American Journal of Sociology, 78, 792-811.
- Fromm, E. 1941 *Escape from Freedom*. Rinehart & Company. New
York. (日高六郎訳 1953 自由からの逃走 創元社)
- 古沢厚子・星野命 1962 自己記述にあらわれた自己態度の安定性 国際
基督教大学 教育研究, 9, 97-123.
- Gaertner, L. & Insko, C.A. 2000 Intergroup discrimination in the
minimal group paradigm: categorization, reciprocation, or fear?
Journal of Personality and Social Psychology, 79, 77-94.

- Gaertner, L. & Insko, C.A. 2001 On the measurement of social orientations in the minimal group paradigm: norms as moderators of the expression of intergroup bias. *European Journal of Social Psychology*, 31, 143-154.
- Gerard, H.B. & Hoyt, M.F. 1974 Distinctiveness of social categorization and attitude toward ingroup members. *Journal of Personality and Social Psychology*, 6, 836-842.
- 林文俊 1978 対人認知構造の基本次元についての一考察 名古屋大学教育学部紀要 教育心理学科, 25, 133-147.
- Heider, F. 1958 *The Psychology of Interpersonal Relations*. New York: John Wiley.(大橋正夫訳 1978 対人関係の心理学 誠信書房)
- Hertel, G. & Kerr, N.L. 2001 Priming in -group favoritism: the impact of normative scripts in the minimal group paradigm. *Journal of Experimental Social Psychology*, 37, 316-324.
- Hinkle, S. & Brown, R. 1990 Intergroup comparisons and social identity: some links and lacunae. In D. Abrams, and M. Hogg, (Eds.) *Social Identity Theory: Constructive and critical advances*, Harvester Wheatsheaf: Hemel Hempstead.
- Hinkle, S., Tayler, L.A., Cardamon, L.F., & Crook, K.F. 1989 Intragroup identification and intergroup differentiation: A multicomponent approach. *British Journal of Social Psychology*, 28, 305-317.
- Hogg, M.A. 1992 *The Social Psychology of Group Cohesiveness: From Attraction to Social Identity*. New York: Harvester Wheatsheaf.
- Hogg, M.A. & Abrams, D. 1988 *Social Identifications: A social*

psychology of intergroup relations and group processes. Routledge.

(吉森護・野村泰代訳 1995 社会的アイデンティティ理論 北大路書房)

Hogg, M.A. & Turner, J.C. 1987 Social identity and conformity: A theory of referent informational influence, In W.Doise & Moscovici(Eds.) Current Issues in European Social Psychology, vol.2, Cambridge: Cambridge University Press.

Homans, G.C. 1950 The Human Group. New York: Harcourt, Brace and World.

Horwitz, M. 1953 The recall of interrupted group tasks: An experimental study of individual motivation in relation to group goals. Human Relations, 7, 3-38.

Horwitz, M. & Rabbie, J.M. 1982 Individuality and membership in the intergroup system. in H.Tajfel (Ed.) Social Identity and Intergroup Relations, Cambridge: Cambridge University Press.

Hudson, L.M., Forman, E.A., & Brion-Meisels, S. 1982 Role taking as a predictor of prosocial behavior in cross-age tutors. Child Development, 53, 1320-1329.

Iannotti, R.J. 1978 Effect of role-taking experiences on role taking, empathy, altruism, and aggression. Development Psychology, 14, 119-124.

井上 俊 1973 死にがいの喪失 筑摩書房

石川 准 1988 社会運動の戦略的ディレンマ制度変革と自己変革の狭間で 社会学評論, 39, 153-167.

James, W. 1892 Psychology: Briefer course. (今田寛訳 1993 心理学

岩波書店)

- Jetten, J. Spears, R., & Manstead, A.R. 1997 Strength of identification and intergroup differentiation: the influence of group norms. *European Journal of Social Psychology*, 27, 603-609.
- 神信人・山岸俊男 1997 社会的ジレンマにおける集団協力ヒューリスティクスの効果 *社会心理学研究*, 12, 190-198.
- 神信人・山岸俊男・清成透子 1996 双方向依存性と“最小条件集団パラダイム” *心理学研究*, 67, 77-85.
- 神信人 2002 集団内互酬行動としての内集団ひいき 現代図書
- 柿本敏克 1995 内集団バイアスに影響を及ぼす個人差要因 *社会心理学研究*, 11, 94-104.
- 柿本敏克 1996 社会的アイデンティティ研究における動機論的アプローチと認知論的アプローチ *心理学評論*, 39, 295-314.
- 柿本敏克 1997 社会的アイデンティティ研究の概要 *実験社会心理学研究*, 37, 97-108.
- Karp, D., Jin, N., Yamagishi, T., & Shinotsuka, H. 1993 “Raising the minimum in the minimal group paradigm. *Japanese Journal of Experimental Social Psychology*”, 32, 231-240
- 柏木繁男 1964 S - D法による意味構造の因子論的研究 *心理学研究* 35, 27-31.
- Katz, D. & Cantril, H. 1937 Public opinion polls. *Sociometry*, 1, 155-179.
- Kelley, H.H. & Stahelski, A.J. 1970 Social interaction basis of cooperators' and competitors beliefs about others. *Journal of Personality and Social Psychology*, 16, 66-91.

- Kelly, C. 1988 Intergroup differentiation in a political context. *British Journal of Social Psychology*, 27, 319-332.
- Kelly, C. & Breinlinger, S. 1995 Identity and injustice: Exploring women's participation in collective action. *Journal of Community & Applied Social Psychology*, 5, 41-57.
- Kramer, R.M. & Brewer, M.B. 1984 Effects of group identity on resource use in a simulated commons dilemma. *Journal of Personality and Social Psychology*, 46, 1044-1057.
- Krech, D., Crutchfield, R.S., & Ballachey, E.L. 1962 *Individual in Society: A Textbook of Social Psychology*. New York: McGraw-Hill
- Kuhn, M.L. & McPartland, T.S. 1954 An empirical investigation of self-attitudes. *American Sociological Review*, 19, 68-76.
- Lemyre, L. & Smith, P.M. 1985 Intergroup discrimination and self-esteem in the minimal group paradigm. *Journal of Personality and Social Psychology*, 49, 660-670.
- Leventhal, G. & Michaels, J. 1969 Extending the equity model: perception of inputs and allocation of reward as a function of duration and quantity of performance. *Journal of Personality and Social Psychology*, 12, 303-309.
- Lewin, K. 1951 *Field Theory in Social Science*. New York: Harper and Brothers.
- Massad, C. M. 1981 Sex role identity and adjustment during adolescence. *Child Development*, 52, 1290-1298.
- McCall, G.J. & Simmons, J.L. 1978 *Identity and Interactions: An Examination of Human Associations in Everyday Life*. New York:

Free Press.

McGuire, W.J., McGuire, C.V., & Winton, W. 1979 Effects of household sex composition on the salience of one's gender in the spontaneous self-concept. *Journal of Experimental Social Psychology*, 15, 77-90.

Mead, G. H. 1934 *Mind, Self and Society; From the Standpoint of a Social Behaviorist*. The University of Chicago Press. (稲葉三千男・滝沢正樹・中野収訳 1973 精神・自我・社会—社会的行動主義者の立場から 現代社会学大系 10 青木書店)

Merton, R.K. 1957 Contributions to the theory of Reference group behavior, *Social Theory and Social Structure*, Revised ed., Glencoe: Free Press. (森東吾・森好夫・金沢実訳 1969 社会理論と機能分析 現代社会学大系 13 青木書店)

Minard, R.D. 1952 Race relationships in the Pocahontas coalfield, *Journal of Social Issues*, 8, 29-44.

Mullen, B., Brown, R., & Smith, C. 1992 Ingroup bias as a function of salience, relevance, and status: integration. *European Journal of Social Psychology*, 22, 103-122.

Newcomb, T.M. 1953 An approach to the study of communicative acts. *Psychological Review*, 60, 393-404.

Newcomb, T.M. 1960 Varieties of interpersonal attraction. In Cartwright, D. & Zander, A. (Eds.) *Group Dynamics*. 2nd ed. Row Peterson. Pp.104-119. (永田良昭訳 1969 対人魅力の諸相 三隅二不二・佐々木薫 訳編 グループ・ダイナミックス I 第2版 誠信書房)

Ng, S. H. 1981 Equity theory and the allocation of rewards between

- groups *European Journal of Social Psychology*, 11, 439-443
- Ng, S.H. 1984 Equity and social categorization effects on intergroup allocation of rewards. *British Journal of Social Psychology*, 23, 165-172.
- Oaker, G. & Brown, R. 1986 Intergroup relations in a hospital setting: A further test of social identity theory. *Human Relations*, 39, 767-778.
- Oakes, P.J. & Turner, J.C. 1980 Social categorization and intergroup behavior: Does minimal intergroup discrimination make social identity more positive? *European Journal of Social Psychology*, 10, 295-301.
- Oakes, P.J. Haslam, & Turner, J.C. 1994 *Stereotyping and Social Reality*. Oxford; Blackwell.
- Parsons. T. & Shils, E. A. 1951 *Toward a General Theory of Action*. Harvard University Press.
- Pruitt, D.G. & Kimmel, M.J. 1977 Twenty years of experimental gaming: Critique, synthesis, and suggestions for the future. *Annual Review of Psychology*, 28, 363-392.
- Rabbie, J.M. & Horwitz, M. 1969 Arousal of ingroup-outgroup bias by a chance win or loss. *Journal of Personality and Social Psychology*, 13, 269-277.
- Rabbie, J.M. & Horwitz, M. 1988 Categories versus group as explanatory concepts in intergroup relations. *European Journal of Social Psychology*, 18, 117-123.
- Rabbie, J.M., Schot, J.C., & Visser, L. 1989 Social identity theory: A

- conceptual and empirical critique from the perspective of a behavioral interaction model. *European Journal of Social Psychology*, 19, 171-202.
- Reichl, A.J. 1997 Ingroup favouritism and outgroup favouritism in low status minimal groups: differential responses to status-related and status-unrelated measures. *European Journal of Social Psychology*, 27, 617-633.
- Rosenberg, M.J. 1956 Cognitive structure and attitudinal affect. *Journal of Abnormal and Social Psychology*, 53, 367-372.
- Sachdev, I. & Bourhis, R.Y. 1984 Minimal majorities and minorities. *European Journal of Social Psychology*, 14, 35-52.
- Sachdev, I. & Bourhis, R.Y. 1987 Status differentials and intergroup behavior. *European Journal of Social Psychology*, 17, 277-293.
- Sagara, M., Yamamoto, K., Nishimura, H., & Akuto, H. 1961 A study in the semantic structure of Japanese language by the semantic differential. *Japanese Psychological Research*, 3, 146-156.
- Sarbin, T. R. (1954) Sarbin, T. R. 1954 Role theory. In G. Lindzey (Ed.). *Handbook of Social Psychology*. Mass. Addison-Wesley. (土方文一訳 1956 役割理論 社会心理学講座 1 みすず書房)
- 佐藤香・山岸俊男 1986 公共財問題に関する二つの心理的要因—ただ乗りと信頼感の欠如— *実験心理学研究*, 26, 89-95.
- Scheepers, D., Branscombe, N.R., Speard, R., & Doosje, B. 2002 The emergence and effects of deviants in low and high status groups. *Journal of Experimental Social Psychology*, 38, 611-617.
- Secord, P.F., Bevan, W., & Katz, B. 1956 The negro stereotype and

- perceptual accentuation. *Journal of Abnormal and Social Psychology*, 53, 78-83.
- Shelley, H.P. 1954 Level of aspiration phenomena in small groups. *Journal of Social Psychology*, 40, 149-164.
- Sherif, M. & Hovland, C. I. 1961 *Social judgment: Assimilation and contrast effects in communication and attitude change*. New Haven, Yale University Press.
- Sherif, M., White, B.J., & Harvey, O.J. 1955 Status in experimentally produced groups. *American Journal of Sociology*, 60, 370-379.
- Sherif, M. & Sherif, C.W. 1969 *Social Psychology*. New York: Harper & Row.
- Smith, M. 1945 Social situation, social behavior, social group. *Psychological Review*, 52, 224-229.
- St. Claire, L. & Turner, J.C. 1982 The role of demand characteristics in the social categorization paradigm. *European Journal of Social Psychology*, 12, 307-314.
- Strauss, A.L. 1959 *Mirrors and Masks: The Search for Identity*. New Brunswick, NJ: The Free Press. (片桐雅隆 訳 2001 鏡と仮面－アイデンティティの社会心理学 世界思想社)
- Stryker, S. 1980 *Symbolic Interactionism: A Social Structural Version*. Menro Park: Benjamin/Cummings.
- Sweeney, J.W. 1973 An experimental investigation of the free-rider problem. *Social Science Research*, 2, 227-292.
- Tajfel, H. 1957 Value and the perceptual judgment of magnitude. *Psychological Review*, 64, 192-204.

- Tajfel, H. 1959 The anchoring effects of value in a scale of judgments. *British Journal of Psychology*, 50, 294-304.
- Tajfel, H. 1978 *Differentiation between Social Groups*. London: Academic Press.
- Tajfel, H. 1982 Social psychology of intergroup relations. *Annual Review of Psychology*, 33, 1-30.
- Tajfel, H. & Billig, M. 1974 Familiarity and categorization in intergroup behavior, *Journal of Experimental Social Psychology*, 10, 159-170.
- Tajfel, H., Billig, M. G., Bundy, R. P., & Flament, C. L. 1971 Social categorization and intergroup behavior. *European Journal of Social Psychology*, 1, 149-178.
- Tajfel, H. & Turner, J.C. 1979 An integrative theory of intergroup conflict. In W.Austin, & S.Worchel (Eds.), *The Social Psychology of Intergroup Relations*. Calif.: Brooks/ Cole.
- Tajfel, H. & Wilkes, A.L. 1963 Classification and quantitative judgment. *British Journal of Psychology*, 54, 101-114.
- Tajfel, H., Jahoda, G., Noneth, C., Rim, Y., & Johnson, N. 1972 Devaluation by children of their own national or ethnic group: two case studies. *British Journal of Social and Clinical Psychology*, 11, 235-243.
- 田島司 1994 カテゴリーの地位差が集団間行動に与える影響 日本社会心理学会第35回大会発表論文集, 368-369.
- 田島司 1996 集団間の優劣差が報酬分配行動に与える影響－心理的集団の形成と内集団ひいきとの関連について 学習院大学人文科学論集,

5, 153-165.

田島司 1997 他者の報酬分配への期待と内集団びいきについて 心理学研究, 68, 135-139.

田島司 1998 日常の役割遂行と新規の社会的カテゴリーにおける役割取得との関係 社会心理学研究, 14, 25-30.

田島司 2000 内集団の成立が集団内での協力行動に与える影響 日本グループ・ダイナミックス学会第48回大発表論文集, 146-147.

田島司 2001a 優劣差のある社会的カテゴリーにおける内集団バイアスと協力行動の生起 日本社会心理学会第42回大会発表論文集, 438-439.

田島司 2001b 日常の対人関係と実験場面における内集団の成立について 実験社会心理学研究, 40, 145-155.

田島司 2002 区別に有用な社会的カテゴリーに所属することは自己の社会的な同定に十分か? 日本社会心理学会第43回大会発表論文集, 644-645.

田島司 2005 外集団との対比が促進する集団内の協力行動について 北九州市立大学文学部紀要, 12, 75-82.

Tilly, C. 1978 *From Mobilization to Revolution*. Addison Wesley.(堀江 湛 訳 1984 政治変動論 葦書房)

Turner, J.C. & Brown, R.J. 1978 Social status, cognitive alternatives and intergroup relations. In H.Tajfel (Ed.) *Differentiation Between Social Groups*. London: Academic Press.

Turner, J.C. 1982 Towards a cognitive redefinition of the social group. In Tajfel, H.(Ed.) *Social Identity and Intergroup Relations*. New York: Cambridge University Press.

- Turner, J.C. 1983 Some comments on 'the measurement of social orientations in the minimal group paradigm.' *European Journal of Social Psychology*, 13, 351-367.
- Turner, J.C. 1987 *Rediscovering the Social Group: A Self-Categorization Theory*. Oxford: Blackwell.
- Turner, R.H. 1976 The real self: From institution to impulse. *American Journal of Sociology*, 5, 989-1016.
- Turner, R.H. 1978 The role and the person. *American Journal of Sociology*, 84, 1-23.
- Tversky, A. 1977 Features of similarity. *Psychological Review*, 84, 327-352.
- Wetherell, M. 1982 Cross-cultural studies of minimal groups: Implications for the social identity theory of intergroup relations. In H.Tajfel(Ed.) *Social Identity and Intergroup Relations*, Cambridge University Press.
- Wicklund, R. A. 1982 How society uses self-awareness. In J Suls (Ed.), *Psychological perspectives on the self Vol. 1*. Hillsdale, NJ: Lawrence Erlbaum Associates.
- Wilder, D. & Simon, A.F. 1998 Categorical and dynamic groups: Implications for social perception and intergroup behavior. In C.Sedikides, J. Schopler, & I C.A. Insko,(Eds.) *Intergroup Cognition and Intergroup Behavior*. New Jersey: Lawrence Erlbaum Associates.
- Wit, A.P. & Wilkes, H.A. 1992 The effect of social categorization on cooperation in three types of social dilemmas. *Journal of Economic*

Psychology, 13, 135-151.

Wood, M.R. & Zurcher, L.A. 1988 The Development of a Postmodern Self: A Computer Assisted Comparative Analysis of Personal Documents. Greenwood Press.

山岸俊男 1990 社会的ジレンマにおける集団サイズの残余効果とその媒介要因 心理学研究, 61, 162-169.

吉田富二雄・久保田健市 1994 社会的カテゴリー化による少数派および多数派集団の集団間差別行動－最小条件集団パラダイムを用いて 心理学研究, 65, 346-354.